

新成長時代にむけて

89年度経済情勢報告

財団法人 連合総合生活開発研究所

〔(財)連合総合生活開発研究所〕

(財)連合総合生活開発研究所(略称、連合総研)は、「連合」のシンクタンクとして、連合および傘下の加盟労働組合が主要な闘争、政策・制度要求を推進する上で必要とする国内外の経済・社会・労働問題等に関する調査・分析等の活動を行なうとともに新たな時代を先取りする創造的な政策研究を通じて、日本経済社会の発展と国民生活全般にわたる総合的向上を図る目的で、87年12月に設立された。研究活動は元経済企画庁経済研究所長の佐々木孝男所長を中心に、テーマ別に学者、専門家の協力を得ながら進めている。研究テーマは労働運動に関連するものであるが、経済から国民生活まで幅広い分野にわたり調査・分析・研究を行なっている。

研究所の活動は以下の通りである。

1. 主要テーマ — 88～89年

- ① 「日本の進路」にかかわる経済・社会展望と指針の策定
- ② 国際化に対応する新しい生活像(生活の国際化)づくりとそのための構造改革指針の策定
- ③ 国際化、情報化、都市化、高齢化に対応する産業・雇用構造調整指針、および地域開発ビジョンの策定

2. 研究委員会

- ① 経済・社会研究委員会
- ② 計量モデル開発研究委員会
- ③ 総合生活開発研究委員会
- ④ 産業・雇用調整研究委員会
- ⑤ 地域開発研究委員会

3. 経済・社会・産業・労働問題に関するシンポジウム・セミナーの開催

第1回 「先進国モデルへの転換に向けて」～88年2月16日

第2回 「生活の質向上をめざして」～88年11月4日

第3回 「新成長時代にむけて」～89年11月13日

4. 経済・社会・産業・労働問題に関する情報の収集および提供

- (1) 情報収集 — 国内外の機関との連携・ネットワークを広げ、研究・調査に関する情報を収集する。
- (2) 研究広報誌の発行 — 経済動向の分析、経済・社会政策の提言、諸データを内容とする機関誌「DIO」を毎月発行。
- (3) 資料提供等 — 労働組合や勤労者の学習活動の便宜をはかる。

5. 研究シリーズ

No.1 欧米なみの生活をめざして～88年2月

6. 年次報告書

88年連合総研報告「生活の質向上をめざして」

89年 “ 「新成長時代にむけて」

新成長時代にむけて

— 89年度経済情勢報告 —

目 次

はじめに	1
1. この報告の性格	1
2. 報告書の内容	2
3. 残された問題点	2
I. 内外経済情勢の分析	4
1. 明確になった米国経済の軟着陸	5
(1) “ブラック・マンデー”は忘却のかなたへ	5
(2) ブッシュ政権の中期戦略と課題	8
(3) 米貿易収支改善とドル相場	11
2. 90年代の安定成長を目指す世界経済	15
3. 日本経済の持続的成長と政策課題	17
(1) 日本経済の構造調整	17
(2) 日本経済のグローバル化	19
(3) 日本経済のストック化	23
(4) 持続的成長と大型景気の展開	24
(5) 経済政策の方向と課題	27
II. 中長期的経済政策の課題と展望	29
1. 中長期的視点の必要性	30
2. 経済社会の変化方向と生活の豊かさ	30
3. 中長期的政策課題と対応の方向	32
4. 21世紀に向けての社会保障負担のあり方	38

5. 経済政策の新しい理念を求めて	41
Ⅲ. 労働経済	44
1. 改善の進んだ雇用情勢	45
2. 賃金上昇は高かったのか	53
3. インフレ懸念と賃金上昇	55
4. 内外価格差問題のとらえ方	60
5. 賃金上昇で国際競争力は低下するのか	65
6. 労働分配率はなぜ上昇しない	69
7. 分断化進む労働市場	75
8. 労働時間短縮に向けて	78
9. むすび——トータルな福祉ビジョンにむけて	82
Ⅳ. むすび	87
1. 新段階に立つ日本経済	87
2. 90年度の経済見通しと課題	88
3. 90年代の3つの課題	89
4. 低成長シナリオ後遺症からの脱出	90
5. 新経済整合論の進め	91
6. 90年生活改善闘争にむけて	94
〔参考〕 計量モデルによる日本経済	96
〔統計資料〕	112

はじめに

1. この報告の性格

連合総合生活開発研究所（略称 — 連合総研）は1987年12月1日、「国内外の経済・社会・労働問題等に関する調査・分析等の活動を行い、時代を先取りした政策研究を推進し、広く国民生活全般にわたる総合生活の改善・向上に資するとともに、日本経済社会の健全なる発展に寄与」することを目的として設立され、その後1988年12月20日に財団法人として新しいスタートを切り、今日に至っている。

現在、連合総研では、経済・社会政策、計量モデル開発、総合生活開発、産業調整、地域開発の5つの研究グループを組織し、研究活動を続けている。

この報告は連合総研が毎年一回、定期的に発表する経済情勢分析で、今回は第2回の報告になる。

本報告の内容は経済・社会研究委員会で行なっている調査・分析を基礎に、連合総研の責任において取りまとめたものである。分析・政策提言については、中立的・客観的かつ正統派経済学の立場を重視したものと自負している。しかし、労働組合の健全な活動への助言を目的とする当研究会の性格からいって、関心の重点が労働者の福祉向上、完全雇用の達成、所得分配の公正など、労働者の生活に密着する諸問題に向けられることは当然である。

今回の報告においては、1990年代に世界経済が新しい発展の段階に入るという基本認識に立って、1990年の経済見通しと政策課題を明らかにするとともに、90年代という中長期からみた日本経済の政策展望、とくに、生活の質の向上と、経済の国際化をめざす構造調整が、インフレなき持続的成長を支える基礎条件であるという、短期と中長期の接点の分析に力をそそいでいる。

この報告書は、90年の連合の政策・制度要求活動、賃上げ要求活動、時短要求活動の参考資料として作成されたものであるが、組合活動の枠をこえて国民生活の質の向上をめざす経済政策論議活発化の一助となれば幸いと考えている。

2. 報告書の内容

第Ⅰ章は内外情勢の分析である。ここでは、1980年代が世界経済にとって、大きな調整期であったことを回顧し、スタグフレーションの克服、経済の多極化という新しい秩序をもって出発する90年代が新しい成長の時代をうちたてるものと展望している。こうした新経済地図のなかで、日本の果すべき責務は増大し、そのために必要な構造調整にむけて政策転換の方向と課題を明らかにしている。

第Ⅱ章は、経済政策の課題と展望である。ここでは、とくに中長期視点に立って、生活の質向上のために、有効な地域政策による地価の安定と、高齢化社会における福祉充実と、そのために必要な負担のあり方を検討している。

第Ⅲ章は、労働経済の分析である。今回の景気回復過程における急速な労働需給逼迫が分析の対象となっている。雇用と賃金との関連においては、労働需給の変化に比較し、賃金、その他の労働条件改善が遅れた理由を分析している。その結論として、労働需給の逼迫を背景に、労働分配率低下の傾向に歯止めがかかり、成長に見合う労働条件改善が進むことを示唆している。

第Ⅳ章は「むすび」として、1990年のもつ二つの性格、好況4年目という循環的側面と90年代初年度という中期的側面のもつ問題を明らかにし、二つの課題に配慮した90年の課題が述べられている。とくに、90年代中に予想される学卒数の減少期にむけて、労働市場の逼迫が進む。新労働力不足時代にむけて、労使関係ばかりでなく、成長、物価、生活の質、国際協調という入り組んだ目標の同時達成にむけて新しい枠組みが必要なことを指摘している。

3. 残された問題点

この報告はどちらかといえば成長のプラス面に光をあてて情勢分析を行なっている。いうまでもなく、光の裏には影がある。今回の成長の影の部分は格差の拡大である。これまでの所得格差に加えて、土地、株を中心とする資産格差が加わった。成年期から老年期にかけて、生活の質の格差はさらに拡大しそうな勢いである。

また、労働力不足のなかで、企業の賃金構造も変化のスピードを強めている。

これまで、日本の経済・社会の健全な発展を支えてきた“中流意識”、階級なき社会のダイナミズムにも“かげり”が生まれてくるのではないだろうか。

われわれは、こうした問題意識をもちながら、この報告ではほとんど格差問題にふれずに終わった。弁解になるが、格差問題の分析には大量の時間、労力、データが必要であり、われわれの能力をこえるという壁があった。われわれは、政府を始めとする大研究機関に格差関連の実証分析をお願いすると同時に、われわれも自らの能力のなかで、新しい角度からこの問題の分析をとりあげたいと思っている。

各方面からの御協力をお願いしたいものである。

I. 内外経済情勢の分析

1. 明確になった米国経済の軟着陸
 - (1) “ブラック・マンデー”は忘却のかなたへ
 - (2) ブッシュ政権の中期戦略と課題
 - (3) 米貿易収支改善とドル相場

2. 90年代の安定成長を目指す世界経済

3. 日本経済の持続的成長と政策課題
 - (1) 日本経済の構造調整
 - (2) 日本経済のグローバル化
 - (3) 日本経済のストック化
 - (4) 持続的成長と大型景気の展開
 - (5) 経済政策の方向と課題

〈要 約〉

1980年代が終って、明年から1990年代が始まる。80年代は歴史の分岐点であった。基軸通貨国アメリカは70年代のインフレに終止符を打つことができた反面、双子の赤字を抱えて債務国に転落した。債権国日本の台頭、西欧のEC統合への動き、アジア太平洋経済圏の躍動、東側世界におけるペレストロイカの波など、世界は多極分散化と東西交流活発化の時代を迎えつつある。1990年代は主役なき国際協調の時代となり、その真価が試されるであろう。

日本経済は、世界的視野に立つ構造調整と中期的な国際協力の枠組のなかで、グローバル化とストック化という新しい側面を擁しつつ、内需を軸に持続的成長軌道に乗っている。新しい大型景気が展開する様相が濃厚になってきた。こうしたときこそ、中長期的視点に立って、90年代を展望した基本的な経済政策の構築に取り組むべきであろう。

1. 明確になった米国経済の軟着陸

(1) “ブラック・マンデー” は忘却のかなたへ

“ブラック・マンデー” から丸2年、世界経済の様相は一変し、楽観論が支配的となった。米国経済は内需から外需へ転換することによってリセッションを回避することに成功し、日欧経済は反対に外需から内需へ転換することで米国の外需拡大を支える形となった。このような米日欧3極経済の転換の動機は急激なドル下落にあった。プラザ合意から2年に亘る大幅なドル下落で米国経済がインフレに陥るのを救ったのは原油価格急落であった。また原油価格が反騰してからの金利上昇で世界の株価が崩落した影響を救ったのは米日欧3極経済の構造調整であった。結局、ドル下落が3極経済の構造調整をもたらし、そのなかで“ブラック・マンデー” は吸収されたのであった。

この関係を各国の実質内需成長率と実質輸出入成長率の推移でみると、表1、2のようになる。3極経済の構造調整の進展を明瞭にみることができる。

表1 米日欧の実質内需成長率(%)

	1984	1985	1986	1987	1988
米 国	(6.8)	(3.4)	(2.8)	(3.4)	(3.9)
	8.7	3.8	3.7	3.0	3.0
日 本	(5.1)	(4.9)	(2.5)	(4.5)	(5.7)
	3.8	4.0	4.1	5.2	7.7
西独・仏・伊・英	(2.5)	(2.4)	(2.5)	(2.6)	(3.6)
	2.1	2.1	3.7	3.8	4.3

(注) 上段()内はGNP成長率。

(備考) OECDエコノミック・アウトルック、1989年6月。

表2 米日欧の実質輸出入成長率(%)

	1984		1985		1986		1987		1988	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
米 国	6.8	23.9	△1.2	3.4	3.0	9.4	13.1	7.9	18.0	8.7
日 本	17.5	11.1	5.6	△0.1	△5.2	2.8	3.8	8.7	7.9	21.2
西独・仏・伊・英	7.6	6.8	4.7	3.9	1.3	5.2	2.8	7.3	4.8	7.9

(備考) 前掲表1に同じ。

ところで米国経済は、1987年を境に内需から外需へ転換しながら、外需の急伸に支えられてGNP成長率が高まり、輸出関連業種の設備稼働率が上昇して設備投資が堅調となり、また雇用・所得が好転して消費も回復し、結局のところ潜在成長力いっばいに到達する拡大基調を示すようになった。その結果、需要インフレの懸念が88年後半から台頭したのである。こうしたなかで中西部のかんばつで食料品が値上りし、石油製品価格も上昇したことから消費者物価

表3 消費者物価の動向 (前年比、%)

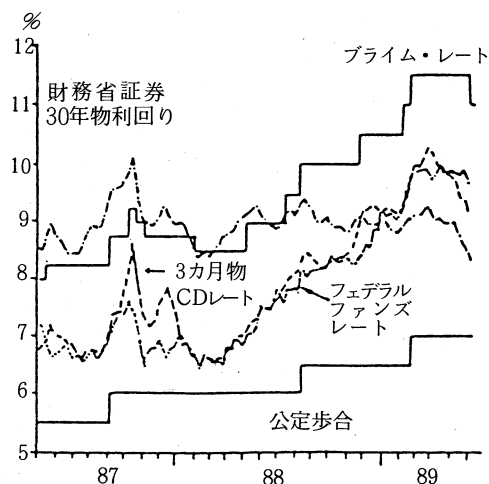
	全体	エネルギー	食品	財 除くエネ ルギー・ 食品	サービス 除くエネ ルギー
87年Q1	2.2	-11.8	4.5	1.9	5.0
Q2	3.8	0.0	5.0	3.3	4.7
Q3	4.2	6.7	3.8	3.3	4.7
Q4	4.5	8.5	3.5	3.6	4.6
88年Q1	4.0	2.2	3.0	3.4	4.8
Q2	3.9	0.9	3.3	3.5	4.8
Q3	4.1	-0.2	4.9	3.4	4.9
Q4	4.3	0.1	5.2	3.8	4.9
89年Q1	4.8	2.8	6.1	4.1	5.1
88年12月	4.4	0.5	5.2	4.0	5.1
89年1月	4.7	1.8	5.6	4.1	4.9
2月	4.8	2.6	6.2	4.2	5.1
3月	5.0	3.8	6.6	3.8	5.1
4月	5.1	8.7	6.5	3.6	5.1
5月	5.4	9.8	6.8	3.6	5.1

(備考) 前掲図1に同じ。

上昇率が高まり(表3)、通貨当局は88年春以降インフレ警戒姿勢を強め、短期金利が上昇した(図1)。この間、長期金利は落ちていたため、図1のように長短金利が逆ざやとなり、マネーサプライ抑制の結果が明瞭にあらわれている。

ただこの現象は、インフレ懸念を警戒して名目金利が上昇したものの、物価は表3のようにエネルギー、食品を除くと落ち着いていたのでインフレ期待は高まらず、結局実質金利を上昇させることになった。これは、一方でドル相場を反騰させる一因となったが、他方では景気を抑制する作用をもたらした。

図1 米国金利動向



(備考) 「財界観測」野村総合研究所 1989年7月号

図2のように、金利と国内需要の動きを比較すると、金利感応度の高い住宅着工とか自動車販売が金利上昇の影響を受けて減速傾向にあり、これが89年に入ってからの米国経済減速の原因となっている。だが、この減速は極めてゆるやかである。それは図3のように、過剰在庫圧力が高まりにくいからであり、自動車を除くこの傾向は一層明瞭になる。その理由は企業の在庫管理が徹底したことにある。また、米国経済自体が構造的にサービス経済化しているが、物財産業に比べてサービス産業が根強いことも、米国経済減速化のコースをゆるやかなものとしている。

米国経済は、インフレを避けつつ、需要を内需から外需にシフトさせながら、潜在成長力の範囲内で持続的に成長してゆく新しい軌道に入りつつあるようである。それは、国際的政策協調を前提として構造調整を進めていくソフトランディングの道でもある。そのような米国経済の持続的成長パターンの可能性をファンダメンタルズの良さで示しているのは、前掲図1でみたような名目長期金利の安定であり、引締めによる短期金利上昇の結果としての長短金利逆転は先行き不況の予兆ではなく、むしろインフレ期待の低さと良好なファンダメンタルズの現われというべきだろう。

図2 金利・国内需要動向

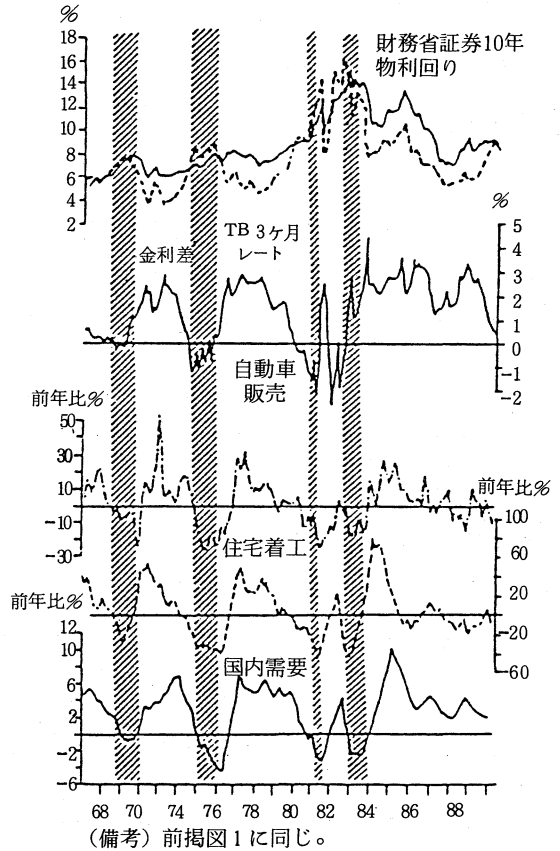
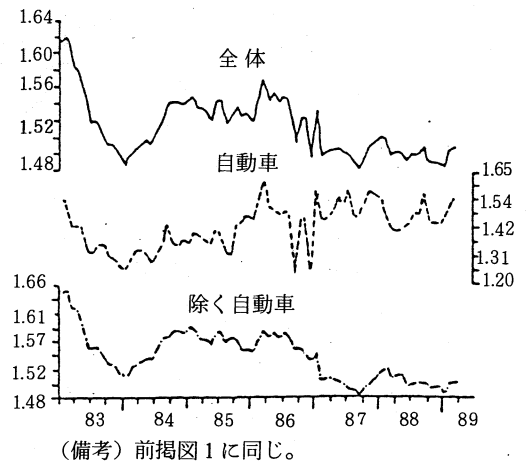


図3 商工業在庫・出荷比率



(2) ブッシュ政権の中期戦略と課題

1989年からスタートしたブッシュ新政権の基本課題は、いうまでもなく前政権から引き継いだ双子の赤字を出来るだけ早く解消することである。市場はその行方に注目しているし、その如何が為替相場に如実に現われたことは、われわれがつぶさに体験したところである。

このような双子の赤字は表4にみるように、貯蓄・投資バランスからいって、貯蓄不足(表4の(E)=F)を外国からの資金流入でファイナンスしてきたことを意味する。資金供給者である外国がそれに不安を感じれば、為替市場でドルが下落するはずであるし、1987年には事実そういうことから“ブラック・マンデー”が起きたのである。従って双子の赤字解消を急がねばならない訳であるが、経常収支赤字(表4の(F))と財政収支赤字(表4の(D))のどちらが基本かといえ、いうまでもなくそれは財政収支赤字である。財政収支赤字自体が国内経済を刺激して輸入を増やし、経常収支を悪化させる関係にあるからである。そこで財政収支改善の方策がどう取上げられているかを見ていこう。

図4は、連邦政府財政収支を1993年に均衡させる修正グラム・ラドマン法(a)とブッシュ政権の予算案(b)を示している。上段が絶対額、下段がその対名目GNP比である。当然ながら政府案(b)と法律(a)は一致している。だがそれが実現する保証がある訳ではない。そのことは、経済前提を変えると(b)と(c)の比較特に今後5年間の平均実質成長率を非現実的な3.2% (=b)から現実的な2.7% (=c)に修正)、それだけで財政均衡は出来なくなってしまう。さらに予算案の中身も修正した野村総研の予測がd)であり、これを社会保障

表4 アメリカの貯蓄・投資バランス

年	民間粗投資 (A)	民間粗貯蓄 (B)	民間粗貯蓄 - 粗投資 (C)	政府貯蓄 (D)	国民貯蓄・ 投資バランス (E)	経常収支 (F)
1979	18.1	17.8	-0.4	0.5	0.1	0.0
1980	16.0	17.5	1.5	-1.3	0.3	0.1
1981	16.9	18.0	1.1	-1.0	0.2	0.2
1982	14.1	17.6	3.5	-3.5	0.0	-0.3
1983	14.7	17.4	2.6	-3.8	-1.1	-1.4
1984	17.6	17.9	0.2	-2.8	-2.6	-2.8
1985	16.0	16.6	0.6	-3.3	-2.7	-2.9
1986	15.7	16.1	0.4	-3.4	-3.0	-3.3
1987	15.7	14.7	-1.1	-2.3	-3.4	-3.4

(注) C = B - A ; D
E = C + D

(備考) 大統領経済諮問委員会「大統領経済報告」1988年2月

基金会計 (Off-Budget) と一般会計 (On-Budget) に分けて見たのが表5である。

以上から次の結論が導き出されよう。1つは、財政収支均衡は困難であるが、対名目GNP比では現状の3.2%から、1995年には1.2%とほぼ常識的に許容できる範囲まで収斂できる可能性があることである。2つは、しかしそれは社会保障基金会計を含めてのことであるが(修正グラム・ラドマン法)、これを外すと財政赤字の絶対額は縮小しないということである。もっとも、社会保障基金会計の黒字は今後急速に増加しつづけ、社会保障制度が成熟化して取り崩されるようになるのは2015年頃からであるから、この問題は今のところ深刻ではない。こうしてみると、中期的な双子の赤字解消は、それが市場においてファンダメンタルズの改善と認められる状態にまで到達することだと解釈し直すならば、それは中期の目標として実現可能であるといえてよい。

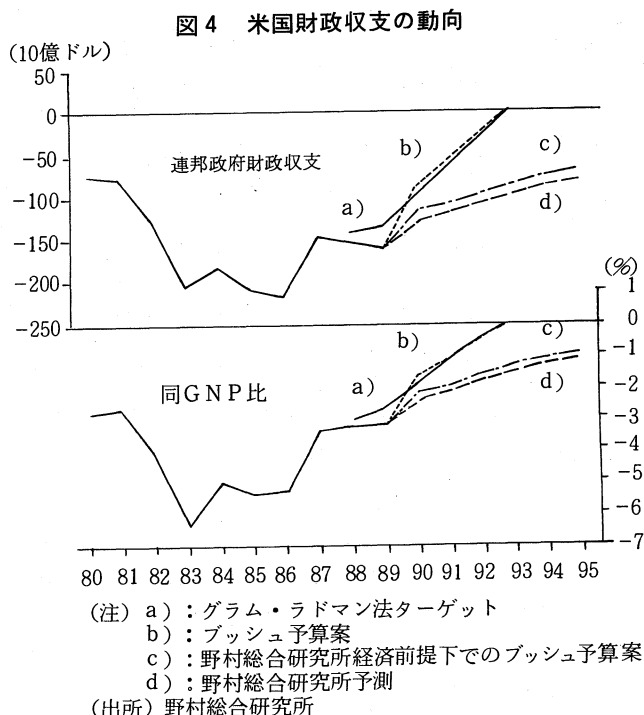


表5 米国連邦政府財政収支

(単位: 10億ドル)

財政年度	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
財政収支	-221.2	-149.7	-155.1	-163.6	-133.1	-118.8	-109.2	-102.7	-95.9	-93.3
On-Budget										
歳入	568.9	640.7	667.5	715.7	782.0	836.7	888.9	939.9	995.8	1056.1
歳出	806.8	809.9	861.4	934.2	981.7	1032.1	1087.7	1143.7	1207.8	1281.7
財政収支	-237.9	-169.2	-193.9	-218.5	-199.6	-195.4	-198.8	-203.8	-212.1	-225.7
Of-Budget										
歳入	200.2	213.4	241.5	266.0	289.7	312.3	335.8	357.3	381.9	407.9
歳出	183.5	193.9	202.7	211.1	223.1	235.7	246.1	256.2	265.8	275.6
財政収支	16.7	19.5	38.8	54.8	66.5	76.6	89.6	101.1	116.1	132.3

(出所) 野村総合研究所

なお双子の赤字のいまひとつの課題である経常収支均衡の問題は次節に譲るとして、双子の赤字解消と米国経済ならびに財政金融政策の関係をここで述べておこう。表6は、名目GNP比1%の財政赤字削減がもたらす効果を、為替レートが変化しない場合（ケースA、ケースB）と変化する場合（ケースC）に分けて、経済パフォーマンスの違いを分析したものである。財政赤字削減は内需を減少させるが、金融が緩和せず、金利と為替レートが不変であれば、輸出も若干減少するが輸入が大幅に減少するので、貿易収支が2年目には大幅に改善する。しかし全体としては内需の減少幅が大きくなるので、外需が増えてもGNPは結局低下してしまう（ケースA）。そこで金融を緩和すると、内需の減少がゆるやかとなり、輸入減少度と貿易収支改善度はこのため若干小さくなるが、GNPの低下がより小幅化するという利点がある（ケースB）。そこで、財政赤字を削減しながら、それによる内需減少を相殺するだけ外需を増加させてGNPを低下させない途を選択してみると、そのためには為替レートの減価による輸出の増加が必要であることが分かる（ケースC）。そしてこの場合には経常収支の改善効果がもっとも大きくなる。いいかえれば、双子の赤字を縮小しながらリセッションを回避するソフトランディングへの最良の途がそこにあることを示している。

表6 GNP比1%の財政赤字削減がもたらす効果

	ケースA		ケースB		ケースC	
	89	90	89	90	89	90
＜前提＞						
米ドル実効為替レート	変化なし	変化なし	変化なし	変化なし	3%減価	3%減価
3カ月物T B金利	変化なし	変化なし	2%低下	2%低下	2%低下	2%低下
財務省証券10年物利回り	変化なし	変化なし	0.8%低下	0.8%低下	0.8%低下	0.8%低下
＜対外収支への効果＞						
輸出（10億ドル）	-0.1	-1.6	-0.1	-1.0	2.2	10.1
輸入（10億ドル）	-1.5	-18.3	-1.2	-11.3	1.3	-11.2
貿易収支（10億ドル）	-0.4	16.7	1.1	10.3	0.9	21.3
経常収支（10億ドル）	1.5	17.8	1.2	11.0	1.3	24.1
＜景気への効果＞						
内需（寄与度、%）	-0.10	-1.14	-0.08	-0.70	-0.08	-0.70
外需（寄与度、%）	0.03	0.41	0.03	0.25	0.11	0.68
国民総支出（%）	-0.07	-0.74	-0.05	-0.45	0.03	-0.02

（注） 財政赤字削減、金利低下、ドル減価は89年第3四半期から生じるものと仮定した。各指標への効果は、ベースケースからの乖離を示す。

(3) 米經常収支改善とドル相場

それでは經常収支の現状はどうなっているのでしょうか。いま野村総研の中期シナリオの4つのケースを対外バランスについてみると、図5のようになり、またそれを対外ストックでみると図6のようになる。ところでシナリオa)はベースケースで、内需成長率が88-95年平均2.1%としている。これは88年3.1%や89年2.7%よりかなり低くなる。これは、前節でのべた双子の赤字を解消しながら外需を伸ばすパターンであり、GNP成長率が2.7%となるソフトランディング・コースである。この場合は、經常収支赤字が88年1,353億ドルから95年850億ドルまで縮小し、対名目GNP比でこれを見ると▲2.8%から▲1.1%へ大幅に改善される。ただ対外ストックでは、それでも負の規模がさらに拡大しつづけ、対名目GNP比で辛ろうじて90年代半にボトムアウトできるにすぎない。したがって内需成長率が3%のケースb)だと絶望的であり、また十分な生産能力の拡大が行なわれない場合のc)やドルの実質実効レートが不変の場合のd)はa)とb)の間にはい

図5 經常収支シミュレーション

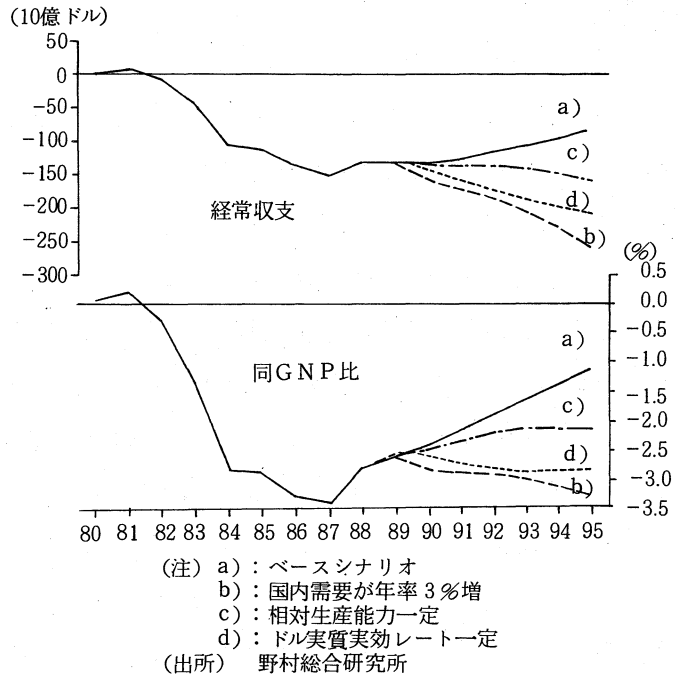
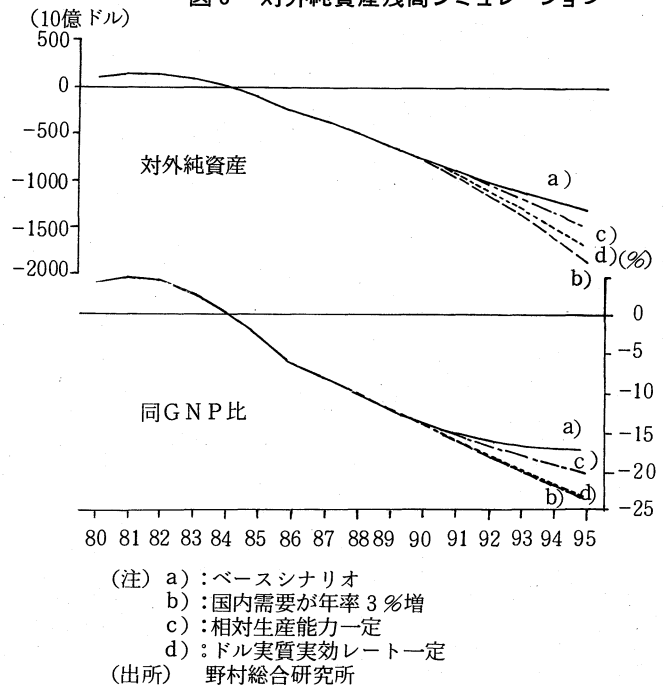


図6 対外純資産残高シミュレーション



ることになる。こうしてみると結論は明らかである。前節の表6でみたような双子の赤字を解消しながらソフトランディングする以外に米国経済の選択の道はない。

ところで望ましいケースa)の場合においても、経常収支均衡はできない訳であり、そうなるると負の対外ストックの縮小はとりわけ絶対額では無理ということになる。それは経常収支が均衡しなければ期待できないからである。このようなことでドルに対する信認は安定的に確保できるのであろうか。

そこで、逆に経常収支が均衡できるのはどのような場合であり、それは果して実現可能なのかどうかという形でこの問題を検討してみよう。米国・国際経済研究所のウィリアム・クラインが連銀タイプの世界経済モデルを使って最近行なったシミュレーションによると、表7のように13のケースが得られた。このうち1992年に経常収支が均衡したのは5ないし6ケースであるが、そのためには米国より非米諸国のG N P成長率が高いこと、ゆるやかながらもドルの減価が必要であることをこの表が明示している。それは、米国経済が内需抑制・外需依存型であり、世界経済は日欧諸国の内需主導型でやや高い持続的成長に支えられることを物語っている。この場合、米国経済は、外需を伸ばすためには若干のドル減価が不可欠としているのが注目される。そこで標準ケース（記号B）では実質G N P成長率（89年及び

表7 アメリカ経常収支の変化の影響(1988-92)
(10億ドル)

ケース	仮定			1988	1989	1990	1991	1992
	ドル	外の経済成長率	国アメリカの経済成長率					
経常収支								
1	B	B	B	-138	-115	-124	-136	-138
2	B	H	B	-138	-106	-99	-87	-59
3	B	B	L	-138	-109	-104	-97	-78
4	B	H	L	-138	-100	-78	-49	1
5	D	H	B	-138	-100	-68	-21	26
6	D	B	L	-138	-103	-75	-37	-1
7	D	H	L	-138	-93	-47	17	86
8	D _s	H _s	B	-138	-107	-91	-68	-43
9	D _s	H _s	L	-138	-100	-71	-30	16
10	D	H _s	B	-138	-111	-113	-113	-102
11	D	H _{sc}	B	-138	-109	-108	-103	-85
12	D _{sc}	H _{sc}	B	-138	-104	-83	-51	-17
13	D _{sc}	H _{sc}	L	-138	-98	-62	-13	43

(注) B=基準ケース、L=低成長、H=高成長(1%表基準ケースより高い)、D=10%だけ実質実効レートが減価、S=強い通貨国がドルに対して自国通貨を切上げたとき、SC=さらにカナダを切上げ国に加えたとき
(備考) 『米国の対外収支調整と世界経済』ウィリアム・R.クライン 1989年 国際経済研究所刊。

90-92年) がどのくらいとみているかを示すと表8のようになる。米国は2.8%から2.5%と低くなるのに対して、日本が4%台を確保し、西欧も2.5%程度を維持する形になっており、記号Hだとこれより1%成長率が高くなる。また米国では記号Lが13ケースのうち6ケースみられるが、これは標準ケースより低い場合であり、実質成長率が中期で2%前後かそれ以下と低くなる時である。その場合でも非米先進国は標準型かより高い成長率を確保することが必要であり、それはゆるやかなドルの減価を条件として非米先進国通貨高と金融緩和を背景とする内需刺激の可能性を示唆している。なおドル減価は、実質実効レートで5年間に10%をこのシミュレーションでは予定している。

表8 予測の基準ケース(年率)

国別、グループ別	成 長 率			インフレ率 (1988-92) ※
	1988	1989	1990-92	
米 国	4.0	2.8	2.5	4.5
英 国	4.0	2.5	2.5	3.5
フ ラ ンス	2.9	2.4	2.5	2.5
西 独	2.9	1.9	2.5	1.5
イ タ リ ア	3.0	2.4	2.5	3.5
カ ナ ダ	4.2	3.2	2.5	4.6
日 本	5.8	4.2	4.0	2.0
アルゼンチン	4.5	4.5	4.5	150.0
ブラジル	4.5	4.5	4.5	150.0
メキシコ	4.5	4.5	4.5	150.0
台 湾	8.0	8.0	8.0	-0.1
産 油 国	2.0	2.0	2.0	4.5
その他工業国	2.0	2.3	2.5	4.5
アジアNIES ※	8.0	8.0	8.0	2.5
他のラテン諸国	4.5	4.5	4.5	100.0
アフリカ	4.5	4.5	4.5	20.0
その他世界	4.5	4.5	4.5	20.0

a. 卸売物価 ※除く台湾

(備考) 『米国の対外収支調整と世界経済』ウイリアム・R. クライン、1989年。国添経済研究所刊。

しかしながら現実がそのような方向に動く保証はどこにもない。現状はむしろドル高にフレている。そして米国の金利は下がらず高水準にとどまっている。この結果、日欧主要国は金利を引き上げることで自国通貨安とインフレ懸念を防止せざるを得ない環境に直面しており、それは自国の経済成長率を落とす危険にさらされることになる。これを米国経済からみるとどうなるか。表9のように現状はAの方向を辿っている。つまり、ドル高でもJカーブ効果が働くので貿易収支は引続き改善してゆく一方、内需が減速してソフトランディングの道を辿るように見えるが、2年目になると貿易収支は再び悪化方向へ逆転し、輸出頭打ち、

表9 米国対外収支シミュレーション

	'88	A		B	
		'89	'90	'89	'90
ドル実効レート	98.9	103.8	1105.3	100.1	96.5
円/ドル	128.2	141.8	150.0	131.1	125.0
輸出数量(10億ドル)	341.5	368.7	380.1	372.6	405.8
価格(82年=100)	94.1	98.6	101.6	98.9	102.4
金額(10億ドル)	321.6	363.7	386.4	368.7	415.5
輸入数量(10億ドル)	469.8	491.7	518.5	488.6	498.6
価格(82年=100)	95.7	98.6	101.8	100.4	106.0
金額(10億ドル)	449.7	484.6	528.0	490.5	528.7
貿易収支(10億ドル)	-128.1	-120.9	-141.6	-121.8	-113.2
経常収支(10億ドル)	-136.1	-134.1	-162.6	-134.3	-128.7
内需寄与度(前年比)	3.1	2.3	1.4	2.3	1.4
外需寄与度(前年比)	0.7	0.1	0.5	0.3	0.5
GNP成長率(前年比)	3.9	2.4	0.9	2.6	1.9

(注) 輸出入数量は82年価格
 輸出入、貿易経常収支は、国民所得統計ベース。
 ドル実効レートは80年=100。

輸入増で外需が低下してしまうので、結局ハードランディングへ転落せざるを得なくなる。これに対してBの場合は、ドル安へ転換することで輸出増・輸入減速から外需が確保され、米国経済はソフトランディングしていくことになる。日欧諸国も自国通貨高へ転換できるので金融緩和が期待でき、経済成長を維持することが可能になる。こうしてみると、ドル高では米日欧3極経済は抑制され、反対にドル安だと3極経済は安定成長軌道を進むことができる。但し、ここでドル高とかドル安というのは為替相場が3極経済のファンダメンタルズを反映しているかどうかということで、3極経済の対外不均衡の現状からいえば明かにドル安でないといふ対外均衡化は進まないはずである。そして対外均衡化が前進する状況の下では、米国経済のソフトランディングは可能であり、米日欧3極の金融政策は緩和方向に動き、そしてこれら3極経済は米国が外需、日欧が内需に依存しながら全体として安定成長軌道に乗ることができる。

現状は、ややドル高方向に振れているため米日欧3極経済の安定成長軌道は定着できていない。89年9月23日のワシントンにおけるG7合意は、最近のドル上昇が長期的視点からみた経済の基礎的諸条件に合致せず、世界経済の今後の見通しに悪影響を与えるおそれがあるという認識で一致し、市場介入の強化を明確に打ち出したものとなっている。為替市場はなお紆余曲折は避けられないものの、米国経済の減速化を軸に行きすぎたドル高の是正と米日

欧3極経済の安定成長軌道定着化が前進するものと期待される。“ブラック・マンデー”後のドル相場安定化と米貿易収支改善の動きを均衡への兆しとみれば、1988年1月～1989年6月の平均ドルレートは130円であるから、現在の均衡レートは130円程度と考えられる。日米の物価上昇率格差は3%であるから、実質レート横這いとしても、名目レートはその分だけドル安・円高になる。こうしたことを考慮すると、現在のドル相場が140円台にあるだけに、1990年へかけてドル相場の下方修正は避けられないであろう。そして90年代は、ドルの均衡レートを前提に米日欧3極経済は米と日欧で対照的な需要転換を軸に安定成長を軌道に乗せることが期待されている。

2. 90年代の安定成長を目指す世界経済

幕を閉じようとしている1980年代の世界経済を回顧すると、3つの特徴を指摘することができよう。

1つは、70年代から引継いだインフレを終息させることに成功し、経済成長の持続によって問題解決をはかることに自信を深めたことであろう。レーガンからブッシュへと異例の長期共和党政権を実現したアメリカや、同じくサッチャー政権が持続するイギリスがその典型である。もっともその代償として双子の赤字を背負ったアメリカは、その解決を90年代にゆだねる結果となっている。なおLDCの累積債務問題は、70年代からの懸案でありながら、80年代を通じて解決の手がかりも得られなかった。それは、この問題がアメリカに依存して考えられてきたからであろう。

2つは、多極分散化時代への移行である。アメリカという基軸通貨国を軸に動いてきた世界経済は、アメリカが双子の赤字に苦しむようになった反面、アジアでは日本が債権大国としてクローズアップされ、またアジア太平洋経済圏が浮上してきた。一方、ヨーロッパでは年来の悲願であった統合化への動きが本格化し、新しいそうした視野のひろがり市場構造の弾力化が各国経済の潜在成長力を高め、経済成長率をこれまでになく上げている。88年のECの実質GNP成長率が3.9%となったのはその証左である。

3つは、米ソ和解・軍縮への動きと東側世界におけるペレストロイカの拡がりである。米ソの軍縮は、東西両大国の経済力回復に貢献できるだけでなく、東西和解の糸口となる。そして東西交流を促進し、とくに価格機構を持たない東側世界に効率性という魅力で強い刺激を与える。もっともこれには大きな落とし穴がある。つまり、根幹にかかわるところで深入り

すると社会主義体制そのものを否定しかねず、89年6月4日の中国・天安門事件はそのあらわれであった。

このようにみえてくると、80年代は歴史の分岐点であったことがわかる。P・F・ドラッカーが『新しい現実』（1989年）のなかで言っているように、これまでと変わらない何の変哲もない現実の積重ねという毎日に見えていても、いったん歴史の分岐点を越えてしまうと、すべてが全く新しい現実になってしまうのである。そういう意味では、90年代は「新しい現実」の時代となるのではあるまいか。

そこで90年代の世界経済を展望すると、90年から91年へかけて軽微な調整の踊り場を迎えるものの、それは、“ブラック・マンデー”後の好況に伴う需要インフレ懸念を払拭するためのグロース・アジャストメント(成長調整)であって、そうした調整期間を経て世界経済は安定成長軌道に乗るものと期待される。表10と表11はそうした意味を持つものと考えられる。

表10 OECD諸国の経済成長率の見通し(実質) (単位%)

暦年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年
アメリカ	4.4	3.3	3.0	2.3	3.3
イギリス	4.5	3.1	3.0	2.9	3.3
西ドイツ	3.4	3.8	3.1	2.8	3.0
フランス	3.4	3.2	2.7	2.7	2.9
イタリア	3.9	3.0	3.2	2.9	3.1
E C	3.9	3.4	3.1	2.9	3.2
日本	5.1	5.1	4.9	4.5	4.7
O E C D	4.5	3.9	3.6	3.3	3.7

(注) 日本は年度数値。1988年は実績値、1989年以降は予測値。

(備考) 国民経済研究会、1989年10月発表、「中期経済予測」

表11 各国の消費者物価上昇率の見通し (単位%)

暦年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年
アメリカ	4.1	4.6	3.2	3.0	3.6
イギリス	4.9	5.8	4.8	3.9	4.5
西ドイツ	1.3	3.0	2.9	2.4	2.6
フランス	2.7	3.2	2.7	2.3	3.0
イタリア	5.0	6.0	4.8	4.0	4.7
E C	1.0	4.6	3.9	3.3	3.8
日本	0.8	2.9	2.1	1.0	2.3
O E C D	2.2	4.1	3.1	2.8	3.3

(注) 日本は年度数値、1988年は実績値、1989年以降は予測値。

(備考) 前掲表に同じ

ところで、1986年の原油価格急落と87年の“ブラック・マンデー”後の先進国経済の好況は、それまでの原油価格高騰を契機に普及した省エネルギー化と経済停滞で低下してきたエネルギー需要を増勢に転じさせた。とくにエネルギーの大半を占める石油についてみると、自由世界の石油消費量は、第2次オイルショック時の1979年の5,230万バレル/日が、85年には4,640万バレル/日まで低下したが、その後増勢に転じて89年には5,200万バレル/日と過去のピークまで戻り、OECD予測では1990年には5,300万バレル/日とピークを更新していくことになる。それでもOPECの生産規模はまだ2,200万バレル/日から2,300万バレル/日位に止まっているので、2～3割の生産余力があることになる。従って90年代前半はまだ石油需給逼迫の心配はない。しかし他方で地球温暖化の問題がクローズアップされ、CO₂発生量の調節が問題となってきた。いま化石燃料のCO₂発生比をエネルギー別にみると、石炭100、石油85、天然ガス58であり、温暖化への影響度を調べると、CO₂6割、微量ガス4割である。全世界的な調整が不可欠であるが、いずれにしてもCO₂発生量をできるだけ抑制することが必要であるし、エネルギー種別には石炭がもっとも発生量が多いので石油・天然ガスへの転換はますます拍車がかかるかもしれないが、先行きの需給を展望するとそれも問題であり、結局のところ地球環境改善に配慮した省エネルギー化を徹底させることが重要である。そのための国際協力が必要であり、日本としては技術の先進大国として新しい技術開発に先鞭をつけ、環境と経済成長の調和をはかることを目指すべきである。

3. 日本経済の持続的成長と政策課題

(1) 日本経済の構造調整

日本経済は、80年代を境に大きく変わり始めている。それは債権国家としての道を歩みだしたからである。その転機は1985年だった。すでに1980年12月から外国為替管理法が原則自由へ180度転換し、84年4月以降は日米円・ドル委員会の合意に基づいて金融自由化が本格的な実施スケジュールを進めつつあった。だがそれらは制度変更ではあっても、日本社会が根底から自覚するインパクトにはなり得なかった。そのような一連の制度変更が進められつつあったときに、プラザ合意によるドル高是正つまり円高時代が始まったのである。それは1985年9月22日であった。ここであえて円高時代という表現を使うのは、3つの意味があるからである。1つは、円の対ドル上昇率がほぼ2年半で100%、つまり水準が2倍になると

いう程の急激なものだったことである。2つは、変動相場制の建前からいえば、為替は上下双方向に変化するはずであり、原因である貿易不均衡、日本の場合は黒字不均衡が価格効果で調整されるわけだが、この貿易不均衡調整は中期的な時間を必要としていることである。いいかえれば、いったん上昇した円は再び下がらず、到達した新しい水準を中期にわたって維持する可能性があるということである。3つは、そのような円高持続の背後に、ドルの弱さを示すアメリカの双子の赤字、日本の内外価格差是正圧力が横たわっていることである。ここで日本の内外価格差是正圧力について述べておこう。日本の国内購買力平価は200円位だが、現実の円相場は140円であり、内外価格差が4割もある。ここで現実の円相場が実勢ならば、200円の購買力平価はこの実勢に近づかなければならないはずである。第Ⅱ章にある経済企画庁が発表した物価水準の国際比較では、貿易の開放度が高い国ほど国内物価は低いとして、市場開放を含めた各種の競争促進策をとるよう求めている。この内外価格差の問題は、土地、農産物、流通といった日本社会のハードコアに根ざした非貿易財にメスを入れ、規制緩和して市場原理の徹底をはかるという形で、日本の国内市場の開放と排他的取引慣行の排除などを求める日米構造協議（1989年9月4日スタート、90年3月末までに結論を出すことを米政府は要求）に発展している。

ところで日本経済の構造調整という場合、それは3つの側面を持っている。1つは、すでに述べたような米日欧間の対照的な内外需転換である。したがってこれは国際協調枠組の一環としての側面である。2つは、これも前述した門戸開放・規制緩和・取引慣行の国際化など、日本社会の国際化としての側面である。3つは、これから述べる日本の貯蓄・投資バランスの変化というマクロ経済バランスの側面であるが、これは第1の側面と深いかわりを持っている。

マネーフロー表による日本経済の部門別資金過不足を名目GNP比でみると、表12のようになる。高度成長期から70年代の低成長期を経て80年代の今日に至る過程で一貫していたのは、個人部門の大きな貯蓄超過であり、名目GNP比でそれは9ないし10%を維持していた。高度成長期（表では1965～74年）においては、こうした個人部門の貯蓄超過を法人企業部門を中心とする投資超過でバランスさせて、海外部門はおおむね均衡する形となっていた。しかし70年代の低成長期に入ると、法人企業部門の投資超過が小さくなり、これを埋め合わせるように公共部門の投資超過が増えて、海外部門は辛ろうじて均衡を保っていた。だが80年代に入ると、公共部門の投資超過は財政赤字の拡大で続けられなくなり、財政再建が課題となって緊縮財政に転換したため、結局のところ海外部門の投資超過で貯蓄と投資のつ

表12 部門別の資金過不足

対名目 GNP比(%)	1965～ 1974年平均	1975～ 1984年平均	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年
法人企業部門	△7.1	△2.9	△3.0	△1.7	△1.9	△1.3	△2.2	△4.6
個人部門	9.4	10.3	10.3	9.8	9.8	10.2	7.9	7.6
公共部門	△2.6	△7.1	△6.8	△5.8	△4.2	△4.2	△1.4	0.6
(中央政府)	(0.6)	(△3.8)	(△3.9)	(△3.3)	(△2.1)	(△2.3)	(△0.6)	(0.4)
(公社・公団、 地方公共団体)	(△3.2)	(△3.4)	(△2.9)	(△2.5)	(△2.0)	(△1.8)	(△0.8)	(0.2)
海外部門	△0.7	△0.8	△1.8	△2.8	△3.6	△4.3	△3.6	△2.8

(注) (1) △印は資金不足。 (2) 公社は1985年以降の民営化に伴い法人企業部門へ転換。
(備考) 日本銀行「調査月報」平成元年6月号、昭和63年の資金循環。

じつまを合わせなければならなくなった。オイルショックが遠ざかるにつれてこの状況は明瞭になってきた。海外部門の投資超過は1986年にピークに達し、名目GNP比で4.3%にも達した。そのようにして円高時代がはじまったのである。つまり、この段階から3つの変化が起こってきた。1つは個人部門の貯蓄超過が緩やかに低下し始めたことである。1987年以降、それまでの9～10%から7%台に初めて低下した。非課税貯蓄制度の廃止という従来の貯蓄優遇制度の見直しなどの制度変更もあるが、基本的には民間住宅投資や個人消費が盛り上がってきたことが原因である。2つは、法人企業部門の投資超過が低成長期に移行して以来はじめて増加に転じ、88年には4.6%にまで高まったことである。その背景には、内需拡大基調が定着し、また、法人企業の収益力が強化され、日本経済の持続的成長に企業が自信を持ち始めたという事情がある。3つは、そうした消費と投資のバランス・グロースのなかで、海外部門が均衡の方向へ動き始めたことである。海外部門の投資超過は86年の4.3%が88年には2.8%へ低下し、89年上期には速報値で2.2%まで落ちている。なお、そうした流れのなかで、公共部門が88年には1974年以来はじめて資金余剰に転換するという均衡化を果たした。

このようにみえてくると、日本経済の構造調整は着実に進んでおり、80年代を境として日本経済は質的に変貌しようとしている。そしてそこに日本経済の「新しい現実」がある。

(2) 日本経済のグローバル化

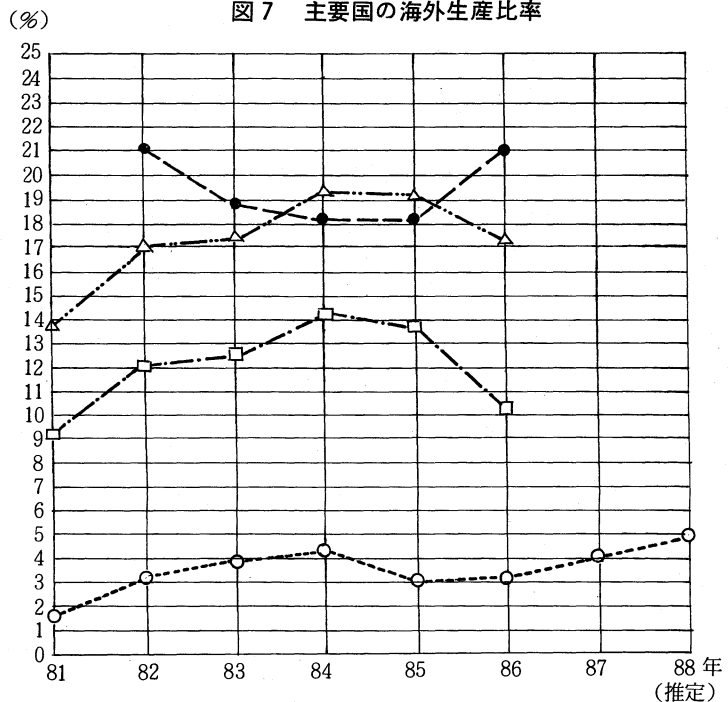
最近、日本経済のグローバル化ということがよく言われるが、今年の経済白書は、この言葉は国内発展の持続、雇用への配慮と海外事業の展開を同時に達成しようとする意欲が強い

点に特徴があると指摘している。

もともとグローバル化は1960年代のアメリカに端を発している。最大の債権国家となったアメリカにおいて、多国籍企業の海外事業展開は1960年代に著しく高まった。例えば、米国多国籍企業(製造業)の海外子会社との取引額は、アメリカの輸出総額の中で1966年には20%、1986年には31%に達しており、輸入総額に対してはそれぞれ16%、20%に達している。そしてアメリカで当時指摘された海外生産のメリットは、イ) 相対的な生産コストや関税等の障害で、米国からの輸出が困難になる。そこで海外生産拠点を設け、配当収入確保とともに現地経済に貢献し、また現地の輸入増はアメリカの輸出を増やす。ロ) 米国企業がやらなければ米国以外の企業が生産拠点をづくり、米国からの輸出が減る。ハ) 現地のマーケティング能力を獲得することにより輸出では開拓できなかった新たな市場が開ける。ニ) LDCでの現地生産は、アメリカから

の資本財輸出を促すが、これは継続的な資本財の更新需要をもたらす。ホ) 最終製品の輸出ができなくても、半製品の輸出は継続する可能性がある、といったことであつた。このようにして海外現地生産は急速に増え、1980年代においてはアメリカの国内生産に対する現地生産比率は20%前後にも達し、製造業の空洞化が問題になってきた。西ドイツもEC域内生産を含めるとアメリカ並みだが、EC域外生産に限定すると10~14%にとどまっている(図7)。

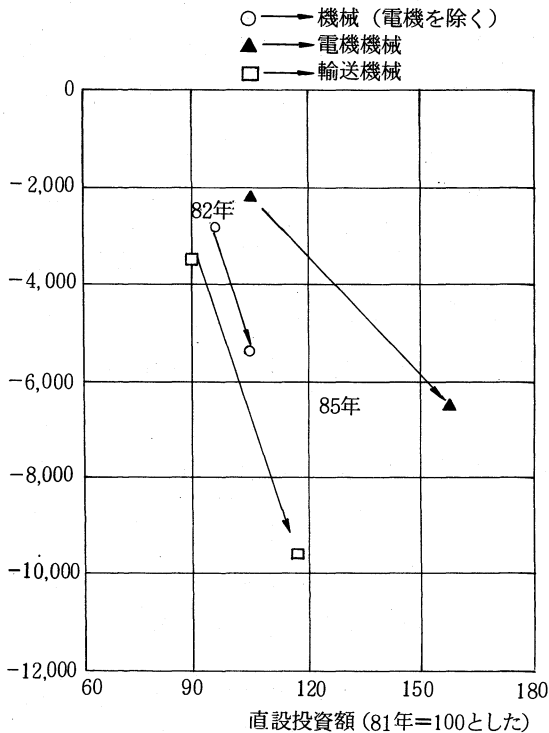
図7 主要国の海外生産比率



日本のみ年度

- アメリカ
 - .-.- 西ドイツ (含むEC)
 - 西ドイツ (除くEC)
 - 日本
- (備考) 1989年度経済白書

図8 米国アウトソーシング型直接投資と純輸出



(注) 1. 3カ年移動平均による。
 2. 米商務省「Survey of Current Business」等により作成。
 (備考) 1989年度経済白書

またアメリカの場合、図8のように、現地生産のための海外直接投資が増えると、やがてアメリカの純輸出が減少するという関係があることがわかる。そうしてみると、グローバル化は、一方で国内生産を空洞化させるとともに、他方では輸出を減少させるという、多国籍企業にとってはプラスであっても一国の国民経済にとってはマイナスになるという矛盾をもたらすことになってしまうわけである。

アメリカではこうした国民経済のマイナス効果が企業のグローバル化に関連して論じられてきたのであるが、それでは債権国化して企業のグローバル化が活発になった日本の場合はどうであろうか。

表13 海外直接投資残高(88年度)

(億ドル、%)

主要業種	残高(構成比)	過去4年間の増加額(85~88年度)
製造業	498 (26.7)	278
金融・保険	419 (22.5)	341
不動産業	206 (11.1)	193
商業	200 (10.7)	89
鉱業	139 (7.5)	28
サービス業	128 (6.9)	77
その他	274 (14.7)	133
合計	1,864 (100.0)	1,149

(注) 大蔵省「対外・対内直接投資届け出実績」より作成

(備考) 野村総研「財界観測」1989年9月号

表14 製造業の業種別投資残高

(億ドル、%)

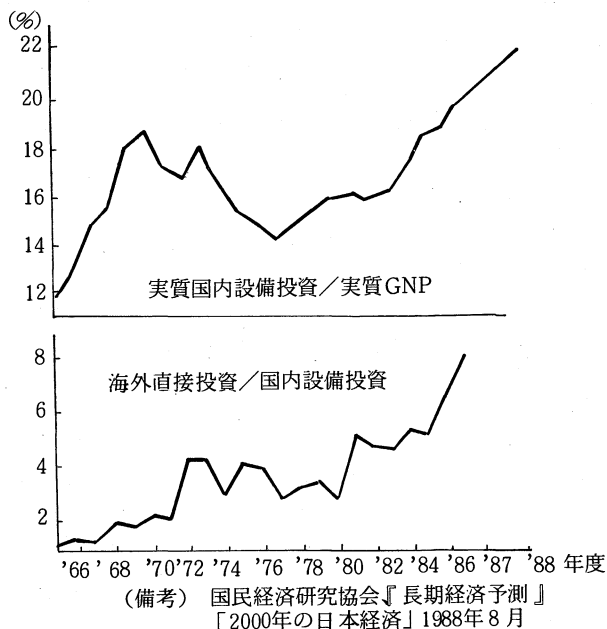
業種	過去4年間の投資額(85~88年度)	88年度末残高(構成比)
電機	70	102 (20.5)
自動車	42	70 (14.1)
機械	31	47 (9.4)
鉄・非鉄	29	77 (14.5)
化学	27	65 (13.1)
木材・パルプ	10	21 (4.2)
食品	10	20 (4.0)
繊維	6	27 (5.4)
その他	53	70 (13.8)
合計	278	498 (100.0)

(注) 大蔵省「対外・対内直接投資届け出実績」より作成

(備考) 前掲表に同じ。

表13をみると、88年度の海外直接投資残高は1,864億ドルであり、アメリカの3,269億ドルに比べるとまだまだ小さいが、円高時代を迎えてからの4年間でその6割以上が増えていること、また、全投資残高の6割強は製造業、金融・保険、不動産に集中していることが分かる。さらに表14をみると、製造業では電機・自動車・機械で44%を占め、これに鉄鋼、化学を加えると重化学工業で71.6%を占めている。これからいえることは、円高と金余りによる海外投資の有利化及び貿易摩擦の激化に伴う摩擦回避、さらには円高による国内生産の不利化などが反映しているものとみられる。この結果、日本でもアメリカのような製造業の空洞化が生ずるのではないかということが一時は真剣に心配されたのであった。だがこれは杞憂であった。図9のように、日本においては海外直接投資が増えても、同時に国内設備投資の対GNP比率も上昇するという両建の発展形態をとったからである。日本のグローバル化は、アメリカのグローバル化のような空洞化型をとらず、国内発展と海外事業展開の併進型をとっている。

図9 GNPに占める国内投資
海外直接投資の割合



それは、円高時代のなかで日本経済が内需主導型の経済発展へ転換することに成功し、日本企業が海外と国内の両面で事業展開することに自信を持ちはじめたからに他ならない。その背景には、日本の企業経営にはアメリカのようにレイオフ制度に頼るより雇用確保と労使協調を優先し、生産性向上とともに品質管理と顧客の信頼を重視する、という基本的に異なる思想があり、それが世界市場で注目されだしたということがあった。日本経済のグローバル化は両建であり、他と違ったユニークさを持っている。

(3) 日本経済のストック化

日本経済のグローバル化とならんでストック化ということが最近言われる。今年の経済白書は、1年間に生み出された付加価値の合計であるGNPに対して国民総資産残高の増え方が大きく、そのようなストックの内容を調べると金融資産の構成比が上昇していると分析している。つまり、実物資産残高（但し土地を除く）に対する金融資産残高の比率、これを金融連関比率と定義すると、それは1974年の2.0から1987年の3.4へ大きく上昇している。この動向は、土地を除く実物資産残高が付加価値総額つまりGNPと密接な関係を持つことから（平均資本係数）、同じような意味で直接GNPと金融資産残高の比率でもみることが出来る。表15はそれをみたものだが、金融資産残高の名目GNPに対する比率は、1975年末191%、1980年末218%、1985年末286%、1988年末362%と上昇している。この間のテンポは5年毎で114、131、148と加速していることが分かる。とりわけ1985年以降の円高時代にはそれが著しい。このように実体経済活動を上回るテンポで金融資産蓄積が進展した背後には、円高時代の長期にわたる金融緩和のもとで金融機関の貸出・有価証券運用増を通じた与信の増大や既存資産価格の上昇によるキャピタルゲインの拡大がある。そしてこのような現象は、物価や金融・資本市場に及ぼすストック化の潜在的なインパクトがそれだけ大きくなっていることを物語っている。言い替えれば、物価安定ということが今までにも増して重要になり、その如何が景気拡大の持続をはかる観点から最重要問題になってきたことに留意しなければならない。

表15 国内非金融部門の金融資産蓄積状況(残高ベース)

(単位・%)

	金融資産 残高合計 前年比	M ₂ + CD 前年比	名目GNP 前年比	金融資産 名目GNP	M ₂ + CD 名目GNP	M ₂ + CD 金融資産
1975年末	19.1	14.5	10.6	191.0	84.6	44.3
76	15.5	13.5	12.3	196.4	85.5	43.5
77	12.9	11.1	11.5	198.9	85.2	42.8
78	15.6	13.1	10.2	208.6	87.4	41.9
79	10.8	9.1	8.5	213.1	87.9	41.3
1980	10.9	7.2	8.2	218.3	87.0	39.9
81	12.6	11.0	7.0	229.8	90.4	39.3
82	10.4	7.9	5.0	241.6	92.9	38.4
83	11.9	7.3	4.0	259.8	95.8	36.9
84	11.5	7.8	6.4	272.2	97.1	35.7
85	11.8	8.7	6.4	286.1	99.2	34.7
86	14.1	9.2	4.4	312.7	103.8	33.2
87	11.8	10.8	4.2	335.4	110.3	32.9
88	14.4	10.2	6.2	361.5	114.5	31.7

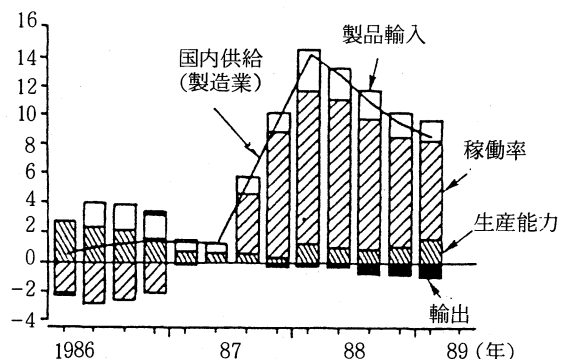
(備考) 日銀「調査月報」平成元年6月号

(4) 持続的成長と大型景気の展開

日本経済は、1986年11月を「景気の谷」として上昇軌道に入り、この11月で36カ月となる。この長さはすでに過去の通常の上昇期間を超えているが、岩戸景気（42カ月）とタイなら1990年5月、いざなぎ景気（57カ月）とタイなら1991年8月が「景気の山」となる。いずれにしても大型景気の展開を示し始めたことは確かである。ところで、グローバル化とストック化を伴いながら、構造調整を進める日本経済は、果して何ら問題はないのであろうか。また景気上昇はどれだけ持続できるのであろうか。これらの問題を検討してみよう。

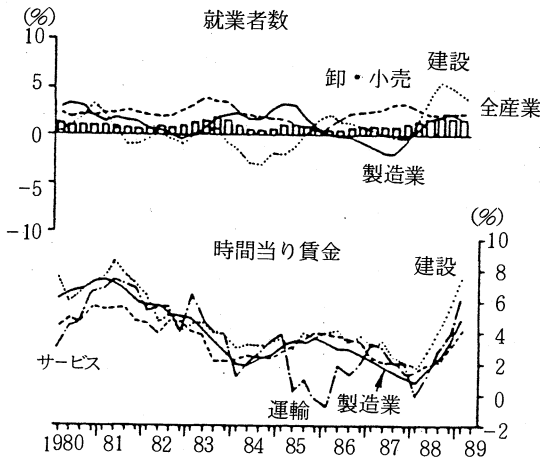
日本経済の現状は消費と投資に支えられたバランスト・グロースの中にある。実質個人消費は国民所得ベースで88年度4.7%と前年度を凌ぐ伸びとなり、70年代の低成長期に入ってからでは78、79年度に次ぐ好調が2年続いた。だがこの勢いはまだ衰えていない。89年度も、税制改革などのため基調を見極めにくい問題はあるものの、現状は着実な拡大が持続しており、4月からの消費税導入の影響も一応吸収している。おそらく88年度並か若干それを超える伸びが89年度も期待されよう。好況に伴う雇用・所得の増大と引続き物価基調の安定で消費意欲が旺盛なためである。なお3%の消費税導入で物価がどれだけ上昇したかを分析してみると、卸売物価で1.4%、消費者物価で1.3%程度とみられるが、理論的にはその影響はワン・ショット・イフェクトに止まるもので、導入に伴う便乗値上げの波及を防止することが好況時には特に欠かせない。雇用・所得環境は人手不足が目立ち始め、有効求人倍率も89年6月以降1.3倍を越え、70年代の低成長期以降最も高い水準となっている。国内供給拡大の要因を製造業についてみると、図10のように稼働率が上がって適正水準に近づき、引続き製品輸入には依存するものの、能力増強の必要性が高まりつつある。また、労働需給の逼迫は図11のように時間あたり賃金を上昇させているが、技術革新による設備投資増加で生産性が向上し、省力化が進んでいるので、企業収益は増勢を維持している。したがって民間設備投資は堅調で、国民所得のベースの実質値で87年度10.0%増、88年度17.9%増に続き、89年度も2桁の増加を示すも

図10 国内供給拡大の要因分解
(前年同期比%)



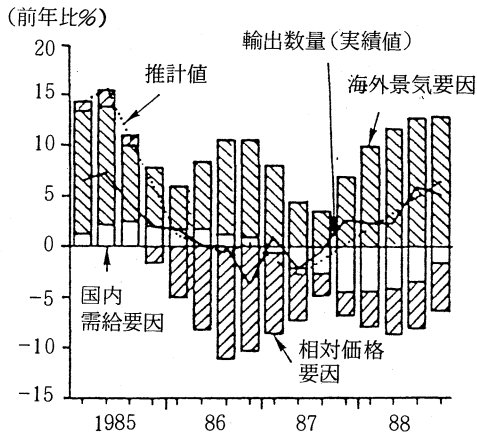
(備考) 野村総研「財界観測」
1989年7月号

図11 タイト化する労働市場



(備考) 前掲図に同じ。

図12 輸出数量の要因分解



(備考) 前掲図に同じ。

のとみられる。とくに88年度以降は製造業投資の増勢が主軸となっているが、供給過剰の懸念は今のところ少ない。それは大型景気に企業が自信を持っていること、フローの投資が増加してもストックの伸びはなお大きくなっていないこと、などの事情があるためである。

一方、経常収支はどうか。前掲表12でみたように、マネーフロー表の海外部門の投資超過幅は名目GNP比で87、88年と減少傾向にあり、89年もその延長線上を低下しつつある。だが、最近の円安と海外景気の好況を映じて数量ベースで輸出がやや増えはじめており

(図12)、輸入も引続き増えてはいるものの、拡大均衡型となって経常収支黒字の縮小が止まり始めている。わけても対米収支面でこの傾向が目立っているのが気がかりである。わが国経常収支黒字は、86年度941億ドルでピークとなったあと、87年度844億ドル、88年度772億ドルとなったが、89年度は微減に止まるかもしれない。

表16のように、日本経済の89年度の実質GNP成長率は過去2年に引続き5%台を確保

できる可能性もあり、そうしてみると、景気上昇軌道は90年度に引き継がれていく公算が大きくなって来るだろう。

表16 経 済 見 通 し

(単位：兆円、%)

	実 質			
	1987年度 (実質)	88年度 (実質)	89年度 (予測)	90年度 (予測)
国民総支出	317.59 (5.2)	333.83 (5.1)	350.42 (5.0)	363.62 (3.8)
民間支出	259.29 (7.2)	280.10 (8.0)	300.12 (7.1)	316.47 (5.4)
民間最終消費支出	176.58 (4.5)	184.81 (4.7)	193.80 (4.9)	203.77 (5.1)
民間住宅投資	19.63 (25.6)	21.00 (7.0)	20.85 (-0.7)	20.43 (-2.0)
民間企業設備投資	61.81 (10.0)	72.86 (17.9)	83.05 (14.0)	90.12 (8.5)
民間在庫品増加	1.27	1.43	2.42	2.15
政府支出	53.15 (2.2)	50.04 (1.7)	55.07 (1.9)	55.95 (1.6)
政府最終消費支出	28.64 (-0.9)	29.25 (2.2)	29.62 (1.2)	29.93 (1.1)
公的固定資本形成	24.47 (10.0)	24.98 (2.1)	25.27 (1.2)	25.82 (2.2)
公的在庫品物加	0.05	-0.19	0.19	0.19
経常海外余剰	5.15	-0.31	-4.78	-8.80
輸出等	55.42 (5.2)	60.89 (9.9)	72.48 (19.0)	77.53 (7.0)
輸入等	50.27 (12.6)	61.20 (21.7)	77.26 (26.2)	86.33 (11.7)
鉱工業生産指数 (85年=100)	105.8 (5.9)	115.1 (8.8)	123.6 (7.4)	127.9 (3.5)
卸売物価指数 (85年=100)	87.2 (-2.0)	86.7 (-0.6)	89.3 (3.0)	89.2 (0.0)
消費者物価指数 (85年=100)	100.9 (0.5)	101.7 (0.8)	105.3 (3.5)	107.9 (2.5)

(注) カッコ内は前年比押し率

(備考) 東海銀行「調査月報」1989年9月号

東海銀行の予測は、従来は慎重な姿勢で知られている。

(5) 経済政策の方向と課題

以上のような内外経済情勢の分析をふまえて、わが国として採るべき経済政策の方向と課題を考えてみよう。

まず基本的な考えをおかねばならないことは、現在の経済政策の方向づけは、短期的視点ではなく、中長期的な視点に立って、今後の日本経済をめぐる基本的と思われる諸問題についての経済政策はどうあるべきかを、世論の動向をふまえつつ明らかにしておくことである。なぜならば、今は1990年代を控えた時代の節目に立っていて、将来どうあるべきかを見定める好機にあるからである。また大型景気が持続している現状は、短期的視点から採り上げるべき問題が少なく、中長期的視点に立って基本的な問題を熟考する時期としてすぐれているからである。さらに先の参院選挙で与野党が逆転し、国内政局が緊張度を高めているだけに、人気取り政策と無原則な妥協を排し、基本的に国民のためにあるべき方向を考えなければならないときだからである。この場合、与野党間の経済政策上の選択肢の幅はそう広くないであろう。国民の要求は豊かさが現実のものとなりつつある中で提起されているからである。

こうしたなかで考えるべきは次の諸項目であろう。

A. 国際社会における日本経済の地位と役割の変化

債権国家として世界の資金供給者としての責任をもつ立場にあり、また対外黒字不均衡が依然大きい状況では、発展途上国への資金還流にはとりわけ重責を担わねばならない。累積債務国に対する先進国の援助姿勢は80年代を通じて消極的だったが、それは、これまで中心となってきたアメリカが債務国に転落したからであり、先進国から累積債務国への純資金供与は返済超過となっており、1990年代はこの状態をどう改善するかが急務となっている。日本の積極的貢献が強く期待されている。

B. 成長政策の積極的な意義を再発見すべきである。

70年代の低成長時代から80年代は模索の時代となったが、内需主導の構造調整過程で迎える90年代は次の意味で成長政策に改めて新しい意義を見出すことができる。1つは国際貿易であり、日本経済は輸入大国として世界に門戸を開くことである。それは世界経済の安定成長に大きく貢献し、アメリカの双子の赤字打開を援け、発展途上国の経済開発に光をもたらす。2つは、いうまでもなく日本国内の雇用を保障し、労働条件の改善を支援することである。3つは、赤字国債発行を必要としなくなった財政健全化第2ラウンドにおいて、内外の新しいニーズに積極的に応えとともに、他方では年来の懸案である補助金等歳出の合理化を徹底させるためにも、安定した租税収入の確保が必要だからである。

C. 消費者優先社会への転換をはかるべきである。

従来は生産者優先社会であり、それが輸出主導型経済とタイアップしていた。日本経済が内需主導型に転換した以上、それと対応する消費者優先社会に切り換わるのは当然の帰結である。そしてそのためには、生産者の立場を優先してきた各種政府規制の緩和や保護政策の見直しが必要である。

D. 税制改革のあり方と国民的合意形成の確立をはかるべきである。

国民が納得できる税制改革を確立するための合意形成プロセスが欠如しているのが、現在の消費税対立である。賛成・反対の結論の前に、いま一度合意形成プロセスをオーソドックスに辿り、高齢化社会に耐えられるとともに世界に貢献できる国家としての税制改革のあり方を国民に問うべきであろう。最悪の財政危機を脱した現在は、冷静に将来を見つめる心の余裕を取り戻す時期にきているのではないか。

E. 地球環境保全の緊急度が高まっているが、これを具体化するにはどうすればよいか。

このためには世界的協力体制の確立が不可欠である。しかし、具体的には環境保全と経済成長との調和をどこに求めるか、先進国と発展途上国で負担をいかに分担するか、地球温暖化や酸性雨問題の因果関係のより科学的な検討の必要性など、まだまだ詰めるべき問題は多い。だが、いずれにしても人類が避けては通れない基本問題であることに変わりはない。

F. 外国人労働者問題をどう受け止めるべきか。

米国、西欧がかつて直面し、悩んだこの問題にいま日本が直面している。鎖国と開国のはざまで一義的な解答は出せないし、潜在的ニーズを無視しては効果的な規制も難しい。基本は日本国内の労働条件の最低水準を向上させるとともに、その違反を徹底してなくすことであろう。

Ⅱ. 中長期的経済政策の課題と展望

1. 中長期的視点の必要性
2. 経済社会の変化方向と生活の豊かさ
3. 中長期的政策課題と対応の方向
4. 21世紀へ向けての社会保障負担のあり方
5. 経済政策の新しい理念を求めて

〈要 約〉

1. 日本経済が順調な拡大を続けている今こそ、経済大国としての責任の遂行、労働時間短縮をはじめとする生活の質の向上、さらに高齢化社会への対応のため、中長期的視点に立って総合的な政策体系を検討し、その着実な実行を図るべき時である。
2. 中長期的視点において踏まえるべき経済社会の変化の方向として、①国際化、グローバル化、②情報化、ソフト化、サービス化及びストック化、③高齢化、④地球環境制約の強まり、等があげられる。21世紀に向けての生活ビジョンにおいてはこうした社会的潮流をふまえた形で所得、消費、余暇環境、住環境、労働時間を改善するとともに、多様な選択・安心・安全・公正・公平を保障し、生活の真の豊かさをめざす必要がある。
3. 適度な経済成長を維持し、経済大国としての責任の遂行と生活の質の向上を図っていくためには、機能分散型の国土利用、住宅・住環境の改善、市場開放をはじめとする構造調整の推進、内外価格差の是正、安心できる社会保障制度の構築、創造的な科学技術開発の推進、適正な所得分配などを整合的に体系化した政策対応が不可欠である。
4. 21世紀に向けての社会保障と税制のあり方については、現在、国民の間にコンセンサスが成立しているとは言い難い。そのため望ましい福祉社会像とそれを実現するために必要な負担のあり方について、幅広い討議が必要である。しかし、少なくとも、①高齢化社会に向け、基礎年金、老人保健医療の根幹についてはナショナル・ミニマムとして税方式を

基本にすることにより国が責任を持って保障すること、②土地税制について土地利用の高度化、地価抑制につながる改革と不公平是正のため、資産課税の適正化等を行うこと、③今政治問題化している間接税は、福祉ビジョンと競争市場と計画市場、税、社会保障負担など、受益と負担の全体像を検討の上、その位置づけを明らかにする必要がある。

1. 中長期的視点の必要性

現在の経済の状況は総じて良好であり、“いざなぎ景気”に迫る大型景気となる勢いである。しかしながら、経常収支大幅黒字が続くなかで、対外経済摩擦への対応、経済大国としての責任の遂行はまだ十分とはいえない。また、経済の発展にもかかわらず、成長の成果が労働時間の短縮、住宅・生活環境の改善など、生活の質の向上にうまく結びついておらず、逆に、地価、株価の急騰による資産格差の拡大も生じている。さらに、長期的には高齢化の進展により、2010年には65歳以上人口の比率が20%を超えると予想されるなど高齢化社会への対応が今後の大きな課題となっている。

これらの課題を解決していくには、当面の緊急な対策とともに中長期的視点に立った構造改革、制度改革が不可欠である。対外経済摩擦への対応も個別品目の緊急対策だけでなく、中期的にわが国経済の構造や慣行について見直しを行い、円滑な構造調整を進めることにより、わが国経済の構造を輸入拡大型にし、国際分業の体制を構築していくことが解決の基本である。また、経済大国としての世界経済社会への貢献も地球的視野から中長期的視点に立って行っていくことが求められている。さらに、経済成長の成果を生活の真の豊かさやゆとり結びつける上でも経済社会の相互関連性をふまえて、21世紀に向けての生活ビジョンを描き、その実現へ向かって整合的、体系的な政策を中長期的視点から検討することが重要である。経済の状況が好調であり、保革伯仲の政治状況にある現在こそ、こうした内外の課題を解決するため、中長期的視点に立って総合的な政策体系を検討・提示し、その着実な実現を図っていくべき時である。

2. 経済社会の変化方向と生活の豊かさ

生活のゆとりと豊かさを実現していく上で中長期的視点として踏まえるべき近年の経済社会の変化の方向（社会的潮流）としては、①国際化、あるいはグローバル化、②情報化、ソ

フト化、サービス化、③ストック化、④高齢化、⑤地球環境制約の強まり、などがあげられよう。21世紀への生活ビジョンはこうした社会的潮流をふまえた形で生活の真の豊かさを目指す必要がある。すなわち、①の国際化あるいはグローバル化に対応して、これからのライフスタイルは「日本的」文化、「日本的」よさの継承と同時に、国際的にも理解の得られる、排他的でないものであること、②の情報化、ソフト化、サービス化については、産業の情報化や情報の産業化の進展が著しいが、医療・防災・交通その他の生活関連情報のシステムをつくり、情報技術の進歩を直接生活の質の向上に結びつけていくこと、産業構造はソフト化、サービス化が進んでいるが、それが生活格差の拡大や物価の上昇につながらず、真に生活の利便性、快適性、安全性、選択の多様性を高め、分配の公正と生活のゆとりにもつながるものであることが必要となろう。③のストック化については、わが国の場合、貯蓄率が高く、持家率も高いなかで、近年の資産価格の上昇もあって、勤労者世帯平均の金融資産、土地資産の名目ストック額も大きくなっている。しかし、これが必ずしも生活の真の豊かさに結びついておらず、むしろ資産格差の拡大が不公平感を高めている。こうした状況をふまえ、名目的なストックの増大を生活の質の向上に結びつけること、社会資本の充実、格差是正が図られることが必要となる。④の高齢化は21世紀前半の日本の経済社会構造の大きな特徴となるが、これに対応するためには、ゆとりと豊かさ、安心を実現できる高齢化社会を実現するためのビジョンが必要である。⑤の地球環境制約の強まりは先進諸国を中心とした経済発展が地球環境への負荷を高めつつあることにより生じてきたものである。途上国を含めた世界の経済社会の発展のためには、これからのライフスタイルは環境破壊的、資源浪費的でないことが必要となる。資源小国であるわが国が、自然との調和を重視する伝統と先進技術により、21世紀に向けて世界に通用する環境と調和的なライフスタイルを形成することは可能である。

ここで、以上のような社会的潮流をふまえて実現すべき生活の豊かさについて考え方を整理しておこう。

生活の豊かさを一応、物的な豊かさと精神的な豊かさに分けて考えてみる。物的な豊かさは、フロー面での所得、消費の大きさとストック面での住宅、生活環境、交通通信基盤、余暇のための基盤などに区分できよう。フローの所得、消費面での豊かさは実質所得、実質消費の数字などでまず測られることになるが、それだけでなく、余暇を充実して過ごせるような家計構造が可能かどうかチェックできるものでなければならない。また、財・サービスの入手の容易性や利便性、安全性、選択の多様性といったことも考慮されるべきである。ス

トック面では住宅自体の広さ、居住性のほか、生活環境を含めた居住環境全体や、余暇を楽しめるための施設、組織整備などが豊かさの要素であり、それはフロー面での豊かさや精神的な豊かさ、ゆとりに結びついているものである。

一方、精神的豊かさは自由時間の長さ、多様な選択の保障（社会的差別や不合理な規制のないこと）、安心・安全の保障、公正・公平の確保のための条件整備（努力すれば報われる制度的枠組と社会慣行）が重要であろう。これらにより誰もが豊かな自己実現の機会に恵まれていることが、個々人の精神的豊かさやゆとりをもたらすとともに、社会全体としての活力の源泉となる。以上のように生活の豊かさは物的な側面、精神的な側面が相互に関連しており、両者は競合的なものというより補完的なものである。両者が相まって生活全体の質的向上に結びついていくのである。昭和30年代から続く高度成長の中で、領域によって差はあるものの、物質的にも、精神的にも日本の生活水準は著しい向上を示した。生活関連指標を総合的に評価すれば、日本の生活水準は先進工業国と比較してあまり見劣りはしないといっていだろう。そして、その進歩を実現した基本的な条件が、格差の少ない、移動性の高い競争社会であったということについて異論をとらえる者はいないだろう。しかし、その反面で残された問題があることも事実である。

先に述べた諸側面のうち、これまで達成が顕著だったものはフロー面の所得、消費の増加であった。一方、住宅、生活環境の改善や時間的ゆとりの面や余暇環境の充実は相対的に立ち遅れており、高齢化の進展のなかで老後の不安も高まっている。また、内外価格差の拡大、地価、株式の高騰に伴う資産格差の拡大などの問題も生じている。

以下では、競争社会のメリットを生かしながらこうした中長期的課題をいかに解決するか、その対応の方向について検討しよう。

3. 中長期的政策課題と対応の方向

現在の中期的な政策目標としては、持続的な経済成長を達成し、経済大国の責任を果たすとともに国民生活の質の向上を図ることに集約してよいであろう。以下ではこの目標を5つの課題にブレイクダウンし、その対応の方向を考える。

第1の課題は、経済成長を維持し、経済大国の責任を果たしていくことである。このため構造調整を進め、内需の拡大、輸入拡大に努めるとともに、それを生活の真の豊かさにどう結びつけるかが問題となる。構造調整は特に地域の産業や生活に影響を与えると考えられるが、

この課題の解決の方法としては、地域の特性と創意、エネルギーを生かした中長期の視点に立つ総合的・地域産業政策、国土利用政策を作り、それに基づいて進めていくことが望ましいと考えられる。

現在進行中の東京圏一極集中型国土利用のもたらす弊害については数多くの指摘が行なわれている。高地価、住宅難、長距離通勤、交通混雑など勤労者にとっての過密の弊害や、地域間所得格差の再拡大、中央集権型行政の持続による地域活性化の阻害、さらには環境面での負担がかかりすぎることで、震災等の災害に対するリスクが大きいこと等もつけ加える必要がある。

しかし、東京圏、地方圏という対比を考える上では、これまでの地域開発論から抜け出す必要があるようである。人口の増減や住民1人当りの所得格差（法人所得を含む）の解決、いわば経済活動の分散化、平等化を目指すのか、それとも、そうした生活の質の格差拡大の防止から一歩進んで、大都市圏を上回る生活の質の実現を目指す地域開発という方向に進むのかという選択が問われているのである。

こうした生活の質の向上に視点を絞った総合的国土利用、地域経済社会の活性化により、産業面での構造調整の円滑な推進と、生活面での住宅・土地問題の総合的な解決を図っていくことが可能と考えられる。

地域経済の活性化のためには、各地域の特色を生かしつつ、単に工場だけでなく、研究開発、商品開発、販売、広告、さらに本社機能といった経営資源を含めた企業の多極的分散、科学技術、教育の核となる大学、試験研究機関の配置、自治体を中心に地域活性化のための企画能力の向上、地域レベルの国際化の推進等が必要であり、それにより永続的、循環的な地域経済の発展を図るべきである。また、ここでは職住近接のなかでこれまでの生産活動偏重型の社会ではなく、生産活動と消費生活、コミュニティ活動がより密接となり、バランスのとれたものとなることが期待される。情報技術の進歩等により、適切な制度改革や政策対応があれば、都市と農村、生産と消費の融合、調和を可能にする条件は整いつつある。こうした機能分散型の国土利用、総合的・地域経済活性化のためには国レベルでの総合的な国土利用ビジョンの策定とそれに基づいた交通・通信基盤、国土保全等のインフラストラクチャーの重点的整備、市場メカニズムを活用する方向での土地税制の改革等とともに、各地域の主体的な地域活性化計画、都市計画の策定とそれへの住民参加の促進が重要であろう。

第2の課題は、生活の豊かさを実感できない大きな要因の1つとなっている住宅・生活環境の改善である。住宅・生活環境の改善を進めるためには、第1の課題で述べたように機能

分散型の国土利用を進めることが1つの重要な方向である。政策的には土地税制の改革とその税収を利用した生活環境の重点的整備と良質な賃貸住宅供給を行うこと、住民参加の都市計画により計画・規制と市場メカニズムの活用の適切なバランスを図りつつ、無秩序な開発を防ぎ、地価に見合った形で計画的な土地の有効利用を進めることが重要である。また、生活全体のアメニティを高めるには個人の努力だけでは不可能であり、町全体として自然を含む生活環境やコミュニティの余暇・文化活動の基盤が整備されていることが不可欠である。そのための政策対応も総合的な町づくりの一環としてなされることが重要である。なお、土地が税制等により他の金融資産等とのバランスを欠いて優遇されていると、土地の資産的保有が増大し、望ましい土地利用を妨げるという問題もある。

第3の課題は、経済大国としての責任の遂行である。国際協調を基本とした自由貿易体制、国際金融体制の維持・改善への努力は、わが国の持続的経済発展に不可欠であるばかりではない。経済大国、金融大国となり、世界経済の均衡ある発展に不可欠の存在となったわが国に課せられた責務である。わが国が自ら進んで市場開放を行い、世界経済の発展を推進すること、わが国の経済力・技術力を活用して、発展途上国への経済協力や地球環境の保護などの国際公共財の供給において積極的貢献を行うことは、軍事大国を目指さず平和国家を標榜する経済大国としてのわが国がとるべき方向である。ところで、こうした経済大国としての責任の遂行にあたっては、国内の構造調整と、国民生活の質の向上が不可欠である。

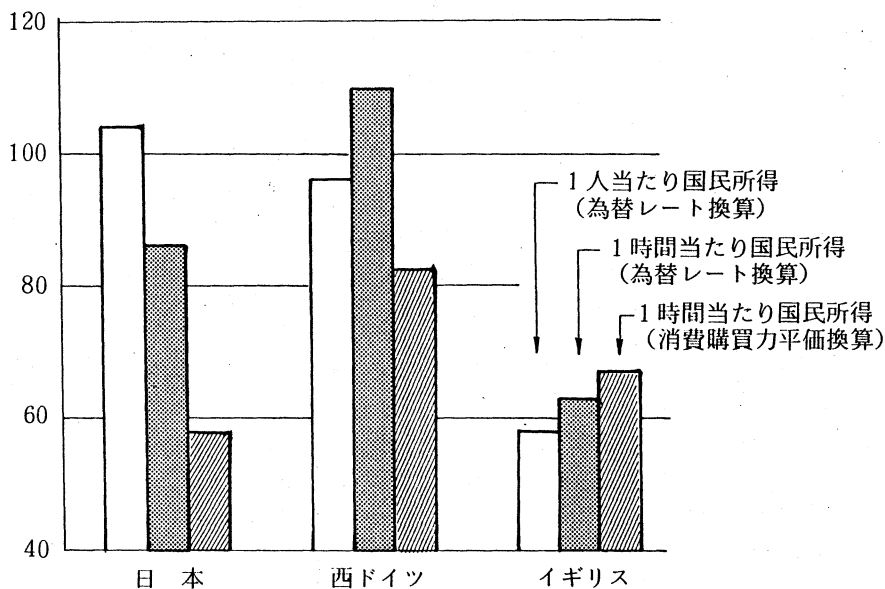
特に後者の実現は、他を犠牲にして経済力を強化しているとみられることなく国際協調を進めることにもつながる。その際目指すべきわが国のライフスタイルは地球環境破壊的であってはならない。また、経済大国として国際化の進行がモノだけでなくヒトの面にもおよんでくるのが不可避なかで、その摩擦や混乱を回避しつつ、世界各国との良好な関係の保持と世界の経済社会発展への貢献につながるよう経済運営を行なっていくことが重要である。外国人労働者受入問題については、特に途上国からの労働者に対しては、まず技術協力的観点に立った受入体制の整備等（入国希望者の事前研修、入国後の受入先の保障、指導、帰国後の雇用機会確保のための直接投資等の推進等）が必要であろう。その際、外国人労働者の受入はわが国の勤労者の労働条件の引下げにつながらないよう、外国人労働者についても日本人と同様の労働条件、待遇を確保することが必要である。雇用面では、わが国の高齢社会化に向け、高齢者、女性の雇用拡大が優先されるべきであり、外国人労働者は専門的技術者や途上国に対する技術協力的視点からの受入を基本とすべきであろう。

第4の課題は内外価格差の是正である。円レートの上昇もあって、名目ドルベースの所得、

消費水準は世界最高水準となったが、OECDの購買力平価(Purchasing Power Parity : PPP) でみると、1人当たり国民所得はなおアメリカの7割程度であり、労働時間の長さを考慮して時間当たりになれば6割に満たない(図1)。これは労働時間が長いこと、為替のオーバーシュートとともに、いわゆる内外価格差が拡大し、国際的にみてわが国の物価水準が高いことが1つの要因である。

この点についてはⅢ章の「労働経済」でも触れるが、一般的にいて、内外価格差是正のための方策としては、不合理な規制、慣行の排除と競争の促進、さらに貿易財については輸入の拡大、非貿易財については生産性上昇の施策の強化が必要となろう。このように内外価格差縮小のためには、中期的に個別産業毎に構造の改善が重要である。経済構造を変えずに、一律に賃金上昇を抑制することによって物価水準を低下させようとするれば、現在の輸出産業の国際競争力はますます強くなる一方、賃金面からの消費需要の低迷による輸入の鈍化も予想され、貿易黒字の増大から為替レートの円高が一層進むこととなって、内外価格差はむしろ拡大することとなろう。

図1 所得水準の国際比較(1987年)
(米国=100)



- (注) 1. 1人当たり国民所得は、西ドイツ、イギリスは「National Accounts (OECD:1989年版)」による。日本は経済企画庁国民所得部推計による。
 2. 1時間当たり国民所得は、日本銀行「国際比較統計(1989年)」により作成。
 3. 消費購買力平価はOECD資料に基づき延長推計。
 (備考) 経済企画庁「物価レポート'89」による。

第5の課題は高齢化社会への対応である。厚生省人口問題研究所の昭和61年の将来人口推計によれば、65歳以上人口は1985年1,247万人で総人口の10.3%と10%を超えたあと、2000年には2,134万人で同16.3%、2020年には3,188万人で同23.6%でピークに達することが予想されており、前回昭和56年の同推計より一層、高齢者人口比率が上昇している。この背景には近年の合計特殊出生率の低下（1985年1.76、1987年1.69）と平均寿命の伸長（昭和61年人口推計では、1985年で男74.84歳、女80.46歳、2025年では男77.87歳、女83.85歳としている）がある。この結果、20～64歳人口と65歳以上人口の比は1990年の5.1：1から2000年に3.7：1、2020年には2.3：1となっている。こうしたことから、近年、高齢化社会における負担の急増が喧伝されているが、国民経済全体からみれば、いくつか留意しておく点がある。まずもう一方の従属人口である0～19歳人口は、1985年の3,500万人から2000年には3,100万人、2025年には3,000万人に減少が予想されている。この結果、20～64歳人口の総人口に占める比率は1985年に7,355万人（60.8%）、2000年に7,883万人（60.1%）、2020年に7,239万人（53.5%）と2000年までは絶対数は減少せず、比率も60%とあまり変わらない。2000年以降は低下していくが、2020年の53.5%という数字は、岩戸景気といわれた1960年頃と変わらない水準である（表1）。また、労働力人口からみれば、わが国の場合65歳以上の労働力率は近年低下傾向にあるものの20%以上と欧米諸国に比べて高い。15～64歳の労働力率も全体で69%で安定しており、女子では近年上昇傾向にある。

表1 人口の将来推計

(万人)

	総人口	人口構造			20～64/65～ (%)
		0～19歳	20～64歳	65歳～	
1985年	121,049 (100)	35,026 (28.9)	73,551 (60.8)	12,472 (10.3)	5.9
1990年	124,225 (100)	33,168 (26.7)	76,238 (61.4)	14,819 (11.9)	5.1
2000年	131,192 (100)	31,024 (23.6)	78,830 (60.1)	21,338 (16.3)	3.7
2010年	135,823 (100)	33,083 (24.3)	75,636 (55.6)	27,104 (19.9)	2.8
2020年	135,304 (100)	31,034 (22.9)	72,390 (53.5)	31,880 (23.6)	2.3

(注) ()内は構成比(%)

(備考) 厚生省人口問題研究所「日本の将来人口推計(中位推計値)」による。

仮に1985年の15～64歳、65歳以上の労働力率を固定して、同区分の推計人口を掛けてみると労働力人口は2000年で6,450万人、2020年には6,350万人となり、総人口に対する比率でも、2000年49.2%、2020年47.0%であり、1985年の49.3%に比べ2000年ではほぼ同じ、2020年でも2.3ポイントの低下にとどまる（絶対数では65歳以上労働力率が半減しても1985年の5,960万人を上回る。）（表2）。労働省の試算でも2010年の就業者数は、1985年の5,807万人に対し、2000年6,310万人、2010年で6,480万人と増加するとみられている。このように、高齢者人口の比率だけをみるのではなく、文字通り働き手（就業者）の負担という観点からみれば、高齢化が進んでも就業者に対する総人口の比率は2.1：1前後でほとんど変わらない。国民経済的にみれば適度な経済成長を維持し、生活水準の向上を図りつつ高齢化社会を迎え、これを乗り切るとは十分可能である。問題は現行の年金、医療、福祉等の社会保障のシステムが高齢化に対応しきれていないということである。そして、将来に関して最も代表的な問題は、年金の将来の負担と給付の関係について、国民の選択の材料になる代替案が示されていないことである。また、働きたい高齢者のために雇用、就業の場を十分確保できるかということ、要介護老人の増加に社会的に適切に対応できるかということの問題が、高齢化社会のイメージを暗いものにしてしまった。

高齢化社会への政策対応の方向は、国民経済全体の視点もふまえ、国民のコンセンサスを導く形で、高齢化社会にふさわしい社会保障制度、雇用制度、福祉サービス供給体制、生活環境その他の経済社会システムをつくり上げていくことであると考えられる。具体的な社会保障制度のあり方等については、次節で述べることとする。

表2 年齢区分別労働力率を固定した場合の労働力人口(試算)

(万人)

	15歳以上 人 口	労働力人口			労働力人口 総人口 (%)	(参考) 就業者数
		総 数	15～64 歳	65 歳～		
1975 年	8,443	5,323 (63.0)	5,044 (67.2)	279 (27.9)	47.6	5,223
1985 年	9,465	5,963 (63.0)	5,663 (68.8)	300 (24.3)	49.3	5,807
2000年(推計)	10,761	6,454 (60.0)	5,935 (68.8)	519 (24.3)	49.2	6,310
		6,195 (57.6)	5,935 (68.8)	260 (12.2)	47.2	
2010年(")	11,052	6,398 (57.9)	5,739 (68.8)	659 (24.3)	47.1	6,480
		6,069 (54.9)	5,739 (68.8)	330 (12.2)	44.7	
2020年(")	11,298	6,354 (56.2)	5,579 (68.8)	775 (24.3)	47.0	
		5,967 (52.8)	5,579 (68.8)	338 (12.2)	44.1	

(注) 2000年、2010年、2020年の労働力人口の推計は15～64、65～の労働力率を1985年に固定した場合の試算、下段は65歳以上の労働力率が半減した場合の試算。□内は労働省の推計。

(備考) 1975、1985年は総務庁「労働力調査年報」2000年以降の人口は厚生省「将来人口推計」(昭61.12)

以上、主要な中長期的政策課題とその対応の方向を述べたが、これらの政策対応が相互に整合的に体系化されることが重要である。第1の課題で述べた機能分散型国土利用のための総合的地域政策は、東京圏一極集中を緩和し、第2の課題である住宅・土地問題や大都市、地方における高齢化問題の解決にも資するとともに、地域経済の活性化、高度化を通じ、第3の課題である経済大国としての責任の1つである輸入拡大のための国内構造の改革を円滑に進めることにもつながるものである。一方、生活の質の向上のための労働時間の短縮や内外価格差の是正のための規制緩和、流通構造の見直しは内需拡大、輸入促進にもつながり、国際協調推進の上でも望ましいことである。

また、産業全体の高度化と地域経済活性化のための産業技術、生活環境の改善、高齢化社会への対応を図るための生活社会関連技術、地球環境保護のための環境技術、加えてこうした各種技術の基礎となる基礎科学研究などの創造的科学技术開発の推進と技術の人間化は、いずれの中長期的課題の解決にとっても重要であり、未来の展望を拓くこととなる。そして、こうした創造的な科学技术開発の推進のためには、雇用の安定、適正な所得分配、自由な研究活動の保障などが不可欠である。

さらに、適度な経済成長、住宅・土地問題の解決、経済大国としての責任の遂行、高齢化社会への対応のための国民負担のあり方などが総合的でバランスのとれたものであることが重要である。

4. 21世紀に向けての社会保障負担のあり方

ここでは、とくに高齢化社会へ向けての社会保障とその負担のあり方を中長期的視点から検討する。

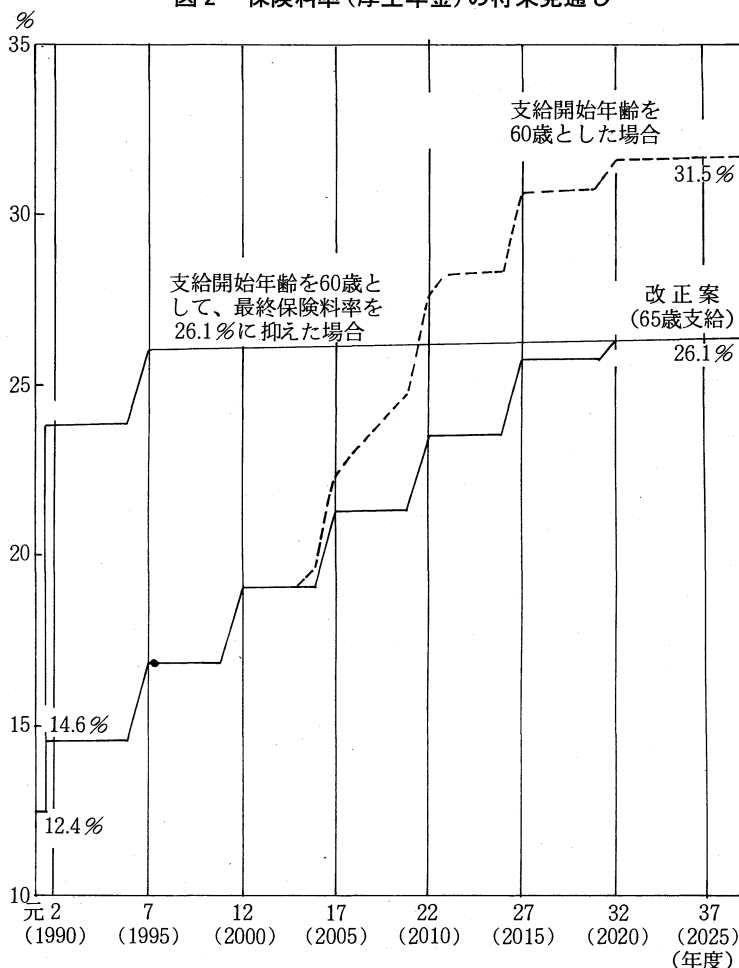
(基本的考え方)

3で述べたように高齢化社会といっても、わが国の現在の経済力からすれば、今後着実な経済成長（生産力の向上）のなかで国民経済全体として生活水準を向上させつつ、高齢人口の増加に対応していくことが十分可能である。したがって、高齢化社会へ向けての社会保障の給付・負担のあり方の基本としては、①社会保障をはじめ高齢化社会における経済・社会システムが、国全体の貯蓄を確保し、持続的成長を可能にするものであること、②世代間、世代内、公民間のバランス、公正、公平が確保され、特定の層、世帯、世代に負担が集中したり、勤労意欲を阻害したりしないこと、③ナショナル・ミニマムが責任をもって確保され

ること、が重要であると考えられる。①、②については、増大する高齢者の年金・医療の負担が一部の層や勤労所得のみに集中しないように、国民全体でできるだけ広い範囲の所得（ストックが進むなかで資産からの所得も含めて）や消費によって支えられるべきであろう。また、高齢者は所得・資産面や健康状態について個人差が大きいことから、多様な形態で雇用機会の確保やボランティア等社会活動への参加の機会の増加を図る一方、医療・健康面や介護を必要とする高齢者に対する適切なサービスを供給する体制づくりが必要である。こうした対応は政府だけでなく、広く企業、地域、コミュニティ、家庭、各種ボランティアなど多様な民間部門との連携、連帯が不可欠であり、それにより個々の世帯や介護にあたる人に負担がかかりすぎないようにすることが重要である。政府の役割はナショナル・ミニマムを責任をもって確保するとともに、こうした民間活力が適切に発揮されるような体制づくり、基盤整備、支援の充実ということが主眼になるべきと考えられる。

（所得保障のあり方）
 高齢化の進展で現行の公的年金制度のままですと、その保険料が2020年頃には実質で現在の約2.5倍になるとの厚生省の発表があり、こうした保険料の増加は勤労世代に対する過重な負担となることが懸念されている（図2）。しかし、実質GNPの伸びが年率4%台と仮定すれば、2020年の勤労者の負担率は下がることになる

図2 保険料率（厚生年金）の将来見通し



(注) 改正案は「国民年金等の一部を改正する法律案」(平成元年2月政府案)
 (備考) 厚生省「平成元年財政再計算」に基づく資料より。

し、さらに、厚生年金保険料の分担が、現在の労使50：50から変更される事態も予想されるので、この予測のように保険料が将来2.5倍になるとは限らない。いずれにせよ福祉の問題は、将来の経済の規模や分配構造等々の経済社会の全体像のなかでその位置づけを明らかにする必要がある。その出発点として、先に述べた基本的考え方に立ち帰り、現在発表されている資料に基づいて、公的年金のあり方について再検討してみよう。

現在の公的年金制度は1986年の制度改正により、国民全体の基礎年金と雇用者に対する報酬比例型年金のいわゆる2階建年金のしくみになっている。まず、基礎年金については高齢者に対するナショナル・ミニマムの観点から考えることができるが、その場合、財源として現行の社会保険料が主、国庫負担が従（1／3）という形でよいのか、税方式（例えば福祉目的税）になるべきか等々、いろんな考え方がありうる。

公的年金全体の問題点としては、完全賦課方式の場合の貯蓄への影響、社会保険方式の場合、世代間移転により世代間で収益率が異なるといったことがあげられる。しかし、公的年金の貯蓄に対する悪影響は今のところ日本では必ずしも実証されていないし、ナショナル・ミニマム確保のための基礎年金に限ってみれば、その給付水準からみて、貯蓄に悪影響が出るとは思われない。（むしろ、老後貯蓄の目標額が手近なものとなって貯蓄を促進するといった効果の方が大きいかもしれない。）また、世代間の公的年金の収益率の違いの問題は基礎年金の財源方式のあり方ともかかわっているうえ、家族間で世代間の移転がかなり行われる点も留意する必要がある。

基礎年金の財源確保は、ナショナル・ミニマムの確保という性格からすれば、税方式の方が望ましいと考えられる。現行のような定額又は比例税率による社会保険料を中心とした方式では保険料を払えない者の無年金化や給付削減の問題や保険料のもつ逆進性の問題がある。高齢化により実質で現行給付額を維持しようとするると保険料が2.5倍近くになり、保険料を払えない者の増加も予想される。このように保険料を高くせざるをえないのは、拠出と給付を年齢で区切っているため、高齢化で保険料を拠出する側の給付される側に対する相対的割合が小さくなるためであるが、税方式に変えることにより、負担する層あるいは課税ベースを拡大すれば、勤労所得に対する負担をあまり高くしないことができるはずである。

一方、給付面では税方式にすることにより、社会保険料支払いの有無によらず支給が可能となるほか、基礎年金を必要としないような高額所得高齢者に対しては支給を制限するようなシステムとすることも可能であろう。いずれにせよ、高齢化の進展に対応するためには、ナショナル・ミニマムを確保するため基礎年金については税を基本に国が責任をもつ形とす

べきと考えられる。

次に、厚生年金等の報酬比例年金部分については、私的年金や企業年金との組み合わせを考慮しつつ現状のような社会保険料と一部国庫負担、報酬比例方式を維持していく必要がある。この方式を維持するためには、ある程度の負担率の上昇は避けられないが、賃金の持続的上昇があれば、ある程度の負担増は許容されるだろう。賃金の持続的上昇の必要性は、この問題と密接に関連している。一方、負担方法については、再分配効果が出るよう工夫すべきであろう。例えば、将来は完全な賦課方式となり、世代間移転が強まることを考慮して、保険料拠出面では標準報酬月額の上限を超える高所得層にも定率の保険料とするなど税と類似の扱いとしていくこと、給付面でも高所得層の報酬に比例する割合をやや小さくして受給者間での格差を縮小し、年金の最高支給額はあまり高くしないこと、65歳あるいは70歳ぐらいまで部分年金、部分就労の制度を改善することが検討されてもよいであろう。

なお、具体的な公的年金の改革はこれまで述べたような方向をふまえ、各層の意見を十分聞きながら、国民のコンセンサスを得つつ進めていく必要があるのは言うまでもない。

(老人医療、老人福祉のあり方)

多くの高齢者にとって健康の保持は最も重大な関心事であり、高齢者の保健・医療のあり方は高齢化社会において大変重要である。国民経済的にみても老人医療費は1986年度で4兆4千億円で国民医療費の26%、国民所得の1.7%を占めているが、2010年には国民医療費88兆円うち老人医療費36兆円、国民医療費の41%に高まると予想されている。現行のわが国の医療保険制度は平均寿命の伸長にみられるように大きな成果をあげてきたが、治療中心といわれる医療供給体制をつくり出しており、高齢化の進展で医療費の増大と医療保険財政の悪化といった問題が生じている。また、老人福祉サービス、在宅ケア支援体制の不充分さから高齢者の医療機関での「社会的入院」といった状況も生じている。こうした状況を改善し、高齢化に伴う医療需要、福祉サービス需要に適切に対応していくためには、老人保健・医療及び老人福祉サービスを連携した総合的システムを構築することが必要である。そのシステムでは情報技術等も活用しつつ、地域において、開業医、病院、老人保健施設、老人福祉施設の連携とネットワーク化、さらに自治体、民間団体、企業の協力により、高齢者自身の社会参加の促進を含めた高齢者の医療・保健・福祉サービスの供給を多様な形態で適切に行っていく必要がある。そして、老人保健・医療への財源としては、増大する費用に対応するため、医療保険の保険料に加えて、自己負担や税による負担等々、多面的な検討が必要である。また、政府の役割としては、①地域医療、福祉活動への人的、物的、財政的援助、②地

域医療、福祉活動の基盤となる社会資本整備、人材の養成、研修、③福祉関連情報システムの開発・整備とネットワーク化、④生活保護等、最終的なナショナル・ミニマムの確保、⑤負担の公平化のための制度づくり（在宅ケア世帯への補助、税優遇等）等が重要であろう。

5. 経済政策の新しい理念を求めて

経済政策について新しい理念が、歴史的にもいま、求められている。

世界情勢は大きく変化している。東側の保守的で官僚的な社会主義は、石油危機を克服できずハイテク技術革新に乗り遅れたことから、民衆の離反を留めえず、解体されつつある。西側では、1980年代を特徴づけたレーガン、中曽根、サッチャー、コールの4人組の保守主義の時代は終わりつつある。西ヨーロッパでは社会民主主義の復調が兆しており、東側の変化とあいまって、ヨーロッパ共通の社会主義が生まれる可能性も出てきた。アメリカでは、議会は民主党、大統領は共和党という分裂状態がいまも続いているが、92年の再選を狙うブッシュ政権は、景気の維持によって時間をかけて双子の赤字の解消をはかりつつ、gentler Americaの旗印のもとに、教育やドラッグ問題を取上げ、婦人対策、マイノリティ対策を折込み、より「柔らかな保守主義」への政策再編成を試みている。そのような社会政策によってアメリカ社会の統合を回復することが、政治的に共和党に有利であるだけでなく、長期的には生産性の回復に役立つと考えてのことであるに違いない。

日本では参議院選挙で自民党が大敗し、政治流動化の状況が露呈された。1955年に出発した時点と現時点を比べると、都市化、ホワイトカラー化、高学歴化、中流化、サービス化など、社会構成は大きく変化し、農民や労働者も変質している。自民党にとっても社会党にとっても伝統的支持基盤は消滅に向かっていたのであり、これに代わった「新中間大衆」がもともと批判票、浮動票としての性格をもつことを考えると、政治は本来流動化していたのであり、それが消費税問題などをきっかけに表面化したものにすぎない。普通の勤労者、サラリーマンの本心を十分掌握した政党は存在せず、それだけに政治の不安定が続く可能性がある。各政党がこの層を狙って競争することにより、イデオロギー対立が薄れ、コンセンサスが広がることが期待できる。一方では、与野党伯仲下、キャスティング・ボードを握る少数グループが発言力を強め、一部利益が保護されて、改革と開放が進まなくなる可能性もある。

このような内外の情勢を前提とすると、日本として選ぶべき経済政策、経済運営の方向は

次のようなものでなければならぬと考える。

- ① 日本経済は、技術革新を積極的に取り入れ、国内需要中心の経済成長をとげている。これは労使の協調の成果であり、今後も良好なパフォーマンスの持続に努めなければならない。経済の立ち遅れがいかにも多くの困難な政治的社会的問題を引き起こすかを目の当たりにすれば、健全な経済基調の維持が重要であることはいくら強調してもしすぎるということはない。
- ② その結果、日本はこの不安定な世界経済のなかで、大きな経済実力を有するにいたっている。この力を世界の平和と発展、民衆の福祉向上のために用いることは、経済大国となった日本にとって避けられない責務である。公正な市場の開放、発展途上国への経済援助、新たな国際経済秩序の形成への寄与に、国内的困難を克服して努める必要がある。
- ③ 世界の民衆が、自由と民主主義、生活向上を求めて苦闘している状況を見ると、われわれは日本経済のこれまでの一応の成功を単に誇ってだけはいられない。日本にとっても政治の革新は緊急の課題であり、より自由でより公正な社会の建設に不断の努力が必要である。日本経済の内部に、是正されるべきアンバランス、批判されるべき不公正は多く、われわれの努力を結集して解決すべき課題は山積している。この解決なしには、経済的繁栄もその意味を失い、その持続も困難になろう。そのような課題として、(1)生活ビジョンに沿った真の豊かさの実現、(2)機能分散型国土利用と経済構造の円滑な転換の達成、(3)21世紀に向けての社会保障と税制の在り方についての国民的合意の確立などが挙げられる。自由も生活も日々これをかちうる者のみがそれを享けるに値するのである。

Ⅲ. 労働経済

1. 改善の進んだ雇用情勢
2. 賃金上昇は高かったのか
3. インフレ懸念と賃金上昇
4. 内外価格差問題のとらえ方
5. 賃金上昇で国際競争力は低下するのか
6. 労働分配率はなぜ上昇しない
7. 分断化進む労働市場
8. 労働時間短縮に向けて
9. むすび — トータルな福祉ビジョンにむけて

〈要 約〉

設備投資と消費のリードにより大型景気が持続する中、雇用情勢には全面的な改善がみられ、最近では人手不足感が広がりつつある。

消費では勤労者家計の伸びが大きい。この背景には所得税減税や賃金上昇率の高まりから可処分所得が増加したことがある。しかし、労働力需給の逼迫度合と比べると、過去の需給逼迫時に比べて賃上げの度合は低かったといえる。

現在の物価は3%前後になっているが、その原因の大半は消費税の導入によるものとみられる。労働力需給の逼迫はインフレ懸念を一部で生んでいるが、賃金の上昇が直ちにインフレに結び付くとは限らない。

内外価格差解消のためには、公的規制、複雑な流通機構、日本特有の商慣行などの構造的要因を変えていくことが必要だが、一朝一夕に実現できるものではない。日経連のいうよう

に賃金水準を固定し、物価水準の低下による実質賃金の上昇を待つことは、結果として労働分配率を下げるおそれがある。

日本のユニット・レーバー・コストの上昇率は他の先進国に比べて低く、生産性上昇率は先進国に比べて高い。国際競争力を維持するために実質賃金を抑えることは生活水準を停滞させて産業の経済力のみが突出するといういびつな形を続けることにつながる。

パートタイマー等の増加により、労働市場が正規労働力市場と非正規労働力市場に分断化されつつあり、非正規労働力市場の労働条件の停滞が正規労働力市場の労働条件改善の制約要因になりつつある。

労働時間短縮は遅れている。労働需給の逼迫は時短推進のチャンスであるが、市場メカニズムのみに頼っていたのでは時短は進まない。生活大国実現のために、法制によって時短を担保していく必要がある。

今日本経済に求められているのは、増大した経済力を国際経済の発展と国民生活のゆとりと豊かさに結実することなのである。

1. 改善の進んだ雇用情勢

(1) 浸透する雇用の改善

大型景気の持続する中、88年度を通じ雇用情勢には、全面的な改善がみられた。日本経済は、円高不況が底を打った86年11月以来、30ヶ月を超える長期の拡大を続けている。雇用に関する指標は、景気後退の局面では、生産や消費等の経済指標に較べ悪化し始めるのが遅い一方、景気の拡大局面でもなかなか回復を示さないのが「運行指標」と呼ばれるが、30数ヶ月にもおよぶ長期拡大によって、88年度には、さすがにその改善が顕著なものとなった。

この点を各種の雇用関連指標にみてみよう（表1）。まず、労働市場の需給を示す有効求人倍率は、87年度の0.76倍から、88年度には、1.08倍となった。有効求人倍率が1を超えた——すなわち、公共職業安定所経由の求人数が求職者数を上回った——のは、実に1974年以来、14年ぶりのことである。89年度に入っても有効求人倍率は月を追って改善が進み、7月には1.35倍となっている。新規求人倍率は一層顕著な改善を示し、87年度の1.20倍から、88年度には、1.63倍となった後、89年6月には、2.03倍と、第一次石油危機直前の1973年11月（2.28倍）以来はじめて2倍を超える水準を記録した。

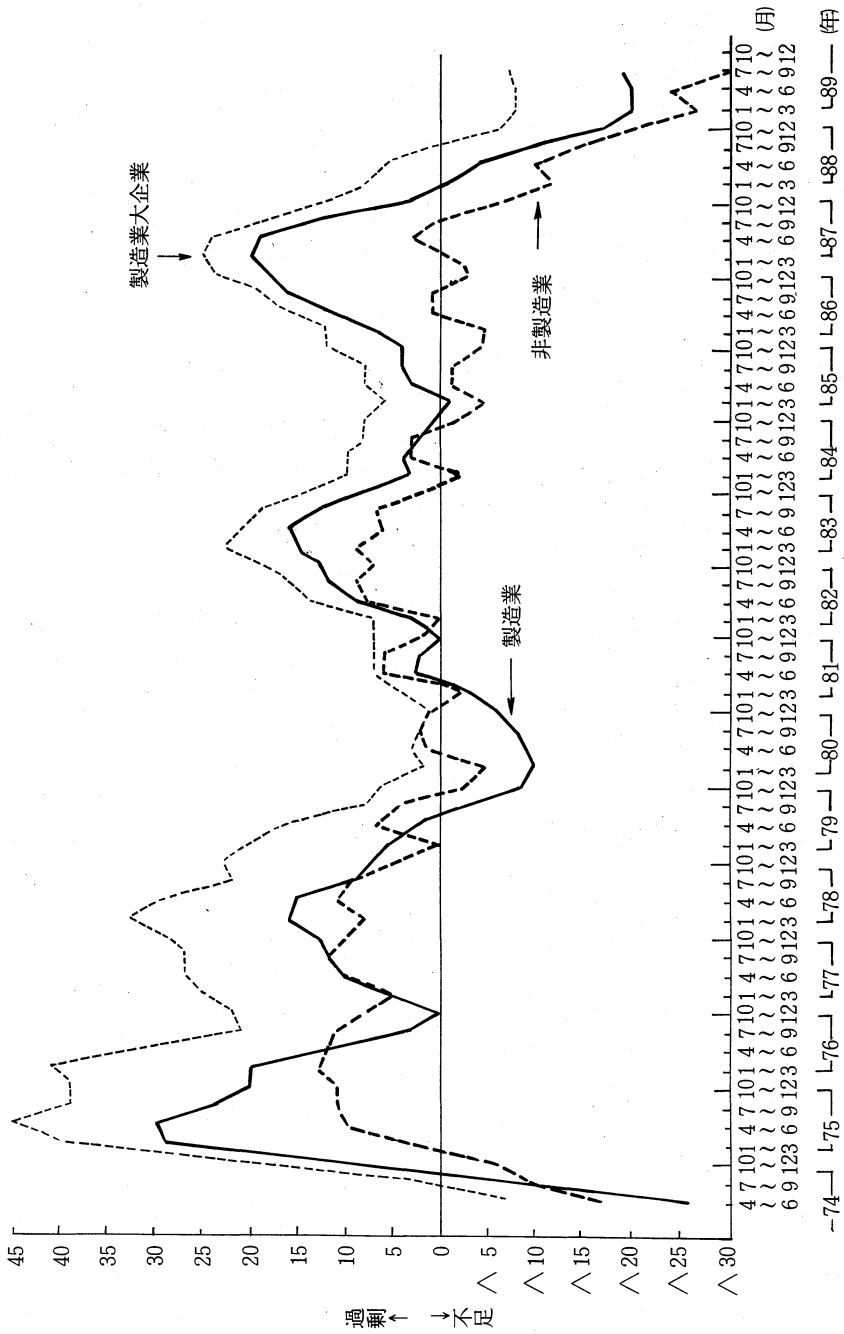
表1 雇用関連指標

(前年同期(月)比、単位：%)

年 度	有効求職者数	有効求人数	求人倍率(倍)		就 件 数	雇用保険 受給資格 決定件数	季 調 値		雇 用 者 数	完全失業者数 季調値 (%)	完全失業者率 季調値 (%)
			有 効	規 準			就業者数 (万人)	雇用者数 (万人)			
1986 年	2.0	△ 6.5	0.62	0.91	△ 1.9	3.8	5,853	4,379	1.5	167	2.8
1987 年	△ 1.2	10.2	0.70	1.08	3.1	△ 4.1	5,911	4,428	1.1	173	2.8
1988 年	△ 11.4	28.6	1.01	1.53	2.1	△ 11.8	6,011	4,538	2.5	155	2.5
1986 年	2.5	△ 6.5	0.62	0.91	△ 2.5	2.8	5,860	4,382	1.2	171	2.8
1987 年	△ 4.0	19.0	0.76	1.20	5.1	△ 8.9	5,936	4,452	1.6	170	2.8
1988 年	△ 11.4	25.3	1.08	1.63	0.3	△ 9.0	6,036	4,572	2.7	150	2.4
1988年4～6月	△ 12.1	33.0	0.99	1.53	1.6	△ 12.6	6,010	4,532	2.5	152	2.5
7～9月	△ 13.1	30.5	1.08	1.57	1.6	△ 8.4	6,013	4,561	2.9	156	2.5
10～12月	△ 11.5	22.8	1.12	1.75	△ 2.0	△ 7.4	6,042	4,575	2.3	149	2.4
1989年1～3月	△ 9.0	17.3	1.14	1.70	△ 0.6	△ 5.6	6,081	4,624	3.1	144	2.3
4～6月	△ 9.3	15.2	1.26	1.92	△ 6.0	△ 7.4	6,120	4,687	3.4	143	2.3
1988年	△ 11.8	34.6	0.99	1.49	2.2	△ 11.9	6,018	4,543	2.7	153	2.5
5月	△ 13.2	35.9	1.05	1.63	1.8	△ 13.4	6,016	4,551	2.6	148	2.4
6月	△ 14.2	34.0	1.08	1.60	△ 1.9	△ 15.7	6,017	4,553	3.1	155	2.5
7月	△ 12.1	31.5	1.08	1.45	4.3	△ 2.1	6,013	4,571	3.0	159	2.6
8月	△ 12.8	26.7	1.09	1.66	2.4	△ 7.0	6,010	4,558	2.6	153	2.5
9月	△ 12.3	23.8	1.10	1.69	△ 2.3	△ 10.8	6,018	4,551	2.1	152	2.4
10月	△ 11.8	22.6	1.12	1.75	△ 1.0	△ 2.4	6,040	4,574	2.3	150	2.4
11月	△ 10.4	21.9	1.13	1.81	△ 2.9	△ 7.6	6,069	4,601	2.6	146	2.3
12月	△ 9.3	19.6	1.14	1.79	△ 2.1	△ 7.9	6,057	4,598	2.3	143	2.3
1989年	△ 10.0	16.7	1.15	1.75	△ 3.7	△ 7.1	6,090	4,632	3.3	144	2.3
1月	△ 7.6	16.0	1.13	1.57	1.9	△ 1.5	6,096	4,646	3.6	146	2.3
2月	△ 9.0	13.4	1.16	1.81	△ 5.4	△ 8.4	6,093	4,657	3.5	145	2.3
3月	△ 8.9	17.0	1.27	1.92	△ 5.8	△ 6.1	6,119	4,699	3.4	147	2.4
4月	△ 9.9	15.5	1.34	2.03	△ 7.6	△ 7.3	6,147	4,706	3.4	138	2.2
5月	△ 9.9	13.2	1.35	1.93	△ 10.4	△ 7.0	6,150	4,691	3.0	139	2.2
(P)7月											

(備考) 1. 労務省「職業安定業務統計」「雇用保険事業統計」「毎月勤労統計」、総務庁「労働力調査」による。
2. 季節調整値は水準を示す。

図1. 雇用人員判断D. I. の推移



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測」により作成。

2. 1989年7~9月期は予測。
平成元年度「経済白書」による。

以上は、公共職業安定所を通じた職業紹介ベースでの限界的な労働力需給の数字であるが、さらに全国民をベースとするグローバルなサンプル調査である「労働力調査」（総務庁統計局）によって、実際に働いている人の数である就業者数をもても、87年度の5,936万人から100万人増加し、88年度には、6,036万人となっている。

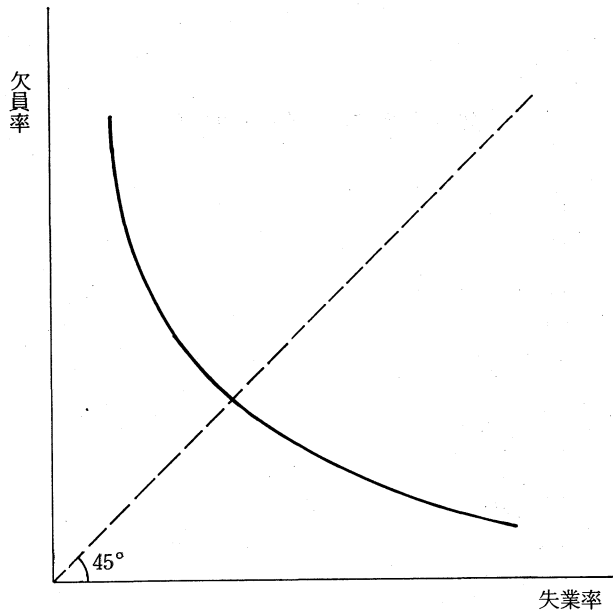
更に、労働者を雇う企業の側からの人手不足・人余り感を、企業に対するアンケート調査である日本銀行「主要企業短期経済観測調査」の雇用人員判断D.I.（注1）によってみると（図1）、87年以降急速に人余り感が解消に向かっている。特に、これまで余剰感の高かった製造業でも、88年末には、人手不足と思う企業の割合が、人余りと思う企業の割合より増加した（D.I.がマイナスになる）。このように経済のほぼ全面にわたり、人手不足感が広がりつつあることがわかる。

最後に、労働力需給を判断する上での中心的指標である完全失業率については、87年度の2.8%から、88年度の2.4%へと低下し、更に89年の6、7月には、実に、2.2%と81年末以来の水準へと低下してきている。政府の経済運営5ヶ年計画（1988～1992年度）の失業率の目標値は、計画最終年度で2.5%程度としているから、既にこれを上回る水準である。米国では、最近の水準である5%程度の失業率を完全雇用とみなす意見もあるが、わが国の場合も現在の失業率2%強の状態を完全雇用状態とみるべきかどうか検討してみる必要がある。

もとより、どのような状態を完全雇用と呼ぶかは、前提となる経済理論により議論の分かれるところであり、加えて、理論に整合的な完全雇用失業率の具体的計測は極めて困難である。ここでは、「失業・欠員分析」とよばれる手法から、現在の失業率を評価してみよう。労働力が均質でなく、労働市場に様々な摩擦があるために、現に職がなく、職を求めている失業者と、雇いたい欠員の状態の企業が併存することが一般的であるが、それでも好況の時には失業率が低く欠員が多い。反対に、不況の時には失業率が高く欠員が少なくなる関係が見られる。従って、縦軸に欠員率、横軸に失業率をとったグラフにあらわすと、失業率と欠員率の関係は右下がりの曲線として描かれる。そして、このグラフと原点から45度の角度で引かれた直線の交わる点では、ちょうど、失業者と欠員の数が一致し、もし、労働力の異質性や労働移動に伴う摩擦がなければ、職を求める人全てが職につき得るという意味で労働力需給が「均衡」しているということが出来る。この点に対応する失業率を「均衡失業率」と呼ぶ（図2）。

いま現実の日本のデータに照らして、失業率・欠員率のグラフを描けば、必ずしも模式図のようななめらかな1本の曲線とはならないものの、（80年代を除き）概ね、右下がりの配

図2. U V 曲線

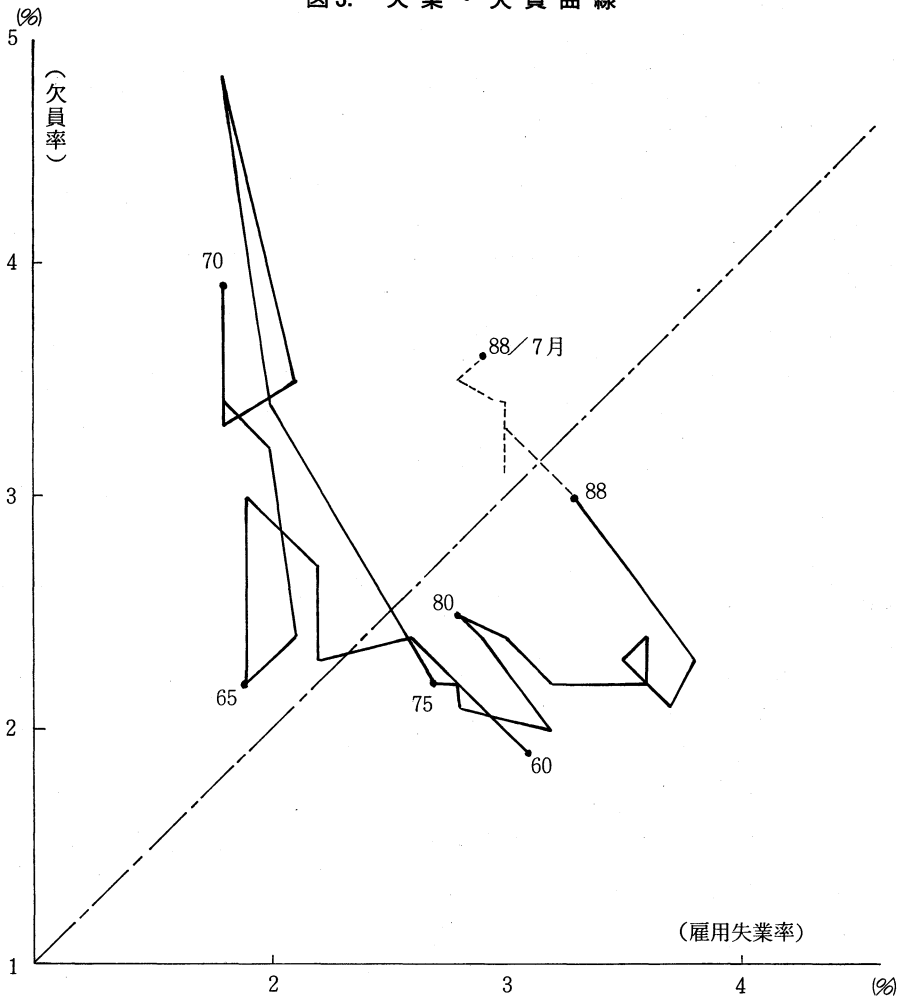


置となる(図3)。また、この図から、(1)62年から第一次石油危機のころまでは、概ね、欠員率が雇用失業率を上回る人手不足経済にあったこと、(2)75年以降、87年までは、逆に、雇用失業率が欠員率を上回る人余り経済であったこと、(3)88年に雇用情勢は急速に改善し「均衡」に向かったこと、(4)そして、88年なかばには、雇用失業率と欠員率が等しいという意味での「均衡」状態を突破し、人手不足経済に入っていることが見て取れる。

しかし、それと同時に、失業・欠員曲線が45度線と交わる均衡失業率の値が、第一次石油危機以前のそれにくらべ、今回の景気拡大期には、右上方に大きくシフトしていることに注意する必要がある。模式図で示した失業・欠員曲線が右上に位置するほど、併存する失業と欠員の数が多く、労働市場のフリクションが大きいことを意味しているが、80年代に入って、失業・欠員の関係は右上にシフトしており、労働市場の構造的変容を示唆している。

以上のように、長期景気拡大の中で、88年には雇用情勢は急速に改善し、労働力需給は、ほぼ均衡といえるほどにタイトになってきているものの、その中で、後に分断化として把握する労働市場の構造的変容が進んでいるのである。

図3. 失業・欠員曲線



— は、年平均値
 - - - は、88年の月次データ

注) 雇用失業率は失業者数を雇用者数で除したものである。

(2) 勤労者家計の消費は堅調

国民経済計算による実質民間最終消費支出は、87年度には、前年度比4.5%の堅調な増加を示した後、88年度には、これを更に上回る4.7%の増加となり、民間企業設備投資と並んで、88年度の経済成長を力強くリードした。

家計調査でも、「勤労者世帯」と「自営業者等の一般世帯」を合わせた「全世帯」の実質消費支出は、87年度の前年度比2.2%増から、88年度には2.7%増と伸びを高めた。その

消費関連指標 (1) 表 2 家計消費関連指標 (単位：%)

	百貨店売上高			チェーンストア売上高	新車新規登録届出台数 (乗用車)			大手旅行業者 12社取扱金額	
	実数 (億円)	季調値 前期比	前期比	前年比	季調値 (千台)	季調値 前期比	前年比	国内旅行 前年比	海外旅行 前年比
1986年 平均	7,014	—	5.4	2.0	262.2	—	1.4	4.3	8.4
1987年 平均	7,399	—	5.5	2.6	272.9	—	4.1	5.7	19.4
1988年 平均	7,960	—	7.6	4.6	309.8	—	13.5	1.7	22.0
1986年度 平均	7,078	—	4.9	1.8	263.0	—	2.1	4.3	8.8
1987年度 平均	7,520	—	6.3	3.3	283.6	—	7.8	4.5	21.6
1988年度 平均	8,260	—	9.8	5.3	305.4	—	7.7	3.1	18.0
1988年 4～6月	7,291	1.9	7.8	4.4	307.3	2.0	17.3	3.0	26.1
7～9月	7,617	1.0	7.5	4.7	312.0	1.5	11.3	0.5	16.0
10～12月	10,000	1.6	7.5	5.4	319.5	2.4	11.1	0.6	14.7
1989年 1～3月	8,131	11.0	17.3	6.5	286.3	△ 10.4	△ 5.3	9.9	16.7
4～6月	7,504	△ 9.5	2.9	1.5	395.5	38.1	28.4	1.4	11.3
1988年 5月	7,325	0.2	7.8	5.0	307.1	1.0	16.9	2.8	26.0
6月	7,107	△ 0.1	7.1	4.1	310.9	1.2	14.7	2.9	21.1
7月	9,893	1.2	9.6	8.1	300.3	△ 3.4	6.0	△ 1.1	12.4
8月	6,288	△ 0.9	5.2	3.4	311.4	3.7	12.7	6.0	14.3
9月	6,669	1.3	6.7	2.6	324.4	4.2	17.1	△ 1.9	22.8
10月	8,090	1.7	9.3	6.9	312.2	△ 3.8	6.5	△ 1.5	16.7
11月	8,144	△ 1.0	7.3	5.5	329.8	5.6	16.8	3.3	12.2
12月	13,767	0.3	6.5	3.9	316.4	△ 4.1	9.9	0.5	15.2
1989年 1月	7,367	2.9	7.7	4.6	288.1	△ 8.9	△ 2.4	7.3	22.6
2月	6,459	△ 0.3	6.3	5.3	285.4	△ 0.9	△ 6.5	4.0	9.1
3月	10,567	24.6	34.2	9.7	285.3	0.0	△ 5.5	16.3	18.5
4月	7,168	△ 26.6	△ 3.7	0.7	382.1	33.9	25.5	△ 5.6	12.6
5月	7,690	9.3	5.0	1.4	412.7	8.0	34.4	3.1	11.7
6月	7,653	2.6	7.7	2.3	391.7	△ 5.1	26.4	6.6	9.8
7月	(P) 10,832	2.8	9.5	2.7	(P) 372.1	△ 5.0	23.9	3.5	13.6
8月	—	—	—	—	(P) 417.6	12.2	33.9	—	—

- (備考) 1. 百貨店売上高は、通産省「大型小売店販売統計」による。
 2. チェーンストア売上高は、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売月報」による店舗調整後の数値。
 3. 新車新規登録届出台数は日本自動車工業会「自動車統計月報」による。暦年、年度の台数は原数値。
 4. 大手旅行業者12社取扱金額は、鉄道旅客協会調べ。
 5. (P)は速報値。

消費関連指標 (2)

(単位：%)

	全世帯		勤労者世帯					一般世帯	農家世帯	
	実質消費支出		実収入	実質可処分所得			実質消費支出	平均消費 性季調値	消費支出	家計費
	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前年比	前年比	
1986 暦年	-	0.8	1.4	-	1.2	-	1.0	77.4	0.2	1.0
1987 暦年	-	1.9	1.9	-	2.3	-	1.0	76.4	4.3	1.7
1988 暦年	-	3.1	4.0	-	4.3	-	3.3	76.0	2.2	3.3
1986 年度	-	1.4	1.4	-	1.5	-	1.9	77.4	0.3	1.3
1987 年度	-	2.2	1.8	-	1.9	-	1.0	76.6	5.3	1.8
1988 年度	-	2.7	3.7	-	4.3	-	3.2	76.0	1.0	1.6
1～3月	3.0	3.7	2.3	1.4	2.1	3.3	2.9	77.1	5.4	2.9
4～6月	△0.3	2.9	4.3	0.4	4.3	△0.7	2.4	75.8	3.4	3.0
7～9月	1.0	3.8	4.0	1.3	4.4	1.8	4.1	76.0	2.4	2.0
10～12月	△1.7	2.1	4.7	1.3	5.4	△1.0	3.7	75.2	△2.0	2.3
1989年1～3月	2.7	2.0	1.0	△0.8	2.2	2.0	2.4	77.1	0.6	4.7
1988年 5月	1.8	3.8	3.1	0.4	0.3	0.5	1.8	75.7	7.3	0.3
6月	△1.9	1.9	6.8	△1.4	7.4	△1.1	2.4	75.9	0.6	3.2
7月	1.8	3.7	4.2	2.0	4.4	2.2	4.1	76.1	1.6	1.5
8月	△0.5	3.2	3.2	0.3	3.7	△0.4	2.7	75.6	3.8	3.2
9月	0.7	4.3	4.5	0.0	5.3	0.9	5.5	76.3	1.6	1.4
10月	△1.5	1.4	1.6	△0.9	2.1	△0.5	3.9	76.7	△3.9	1.2
11月	△0.1	1.7	2.8	1.5	3.9	△1.0	2.8	74.8	△0.9	4.0
12月	△0.4	3.0	6.7	2.4	7.3	1.3	4.3	74.0	△1.3	1.8
1989年 1月	1.3	1.1	0.0	△4.2	0.7	0.0	2.6	77.3	△2.5	2.3
2月	△0.4	△2.1	2.3	4.7	4.3	△0.5	△1.1	73.5	△4.7	0.8
3月	4.8	6.3	0.6	△5.7	△1.7	3.4	5.1	80.5	8.1	4.7
4月	△6.0	△0.8	△0.9	0.5	1.0	△5.7	△1.2	75.6	△0.3	-
5月	△0.4	△2.9	0.1	4.3	2.9	△1.4	△2.7	71.6	△3.3	-
6月	1.7	0.7	1.8	△0.5	3.6	4.7	2.8	75.2	△4.5	2.1

(備考) 1. 総務庁「家計調査」、農林水産省「農家経済調査」による。

2. 平均消費性向を除き、実質値の季節調整済前期(月)比、前年同期()比。

他の消費関連指標をみても、全国百貨店販売額は、87年度の前年度比6.3%増から9.8%に、チェーンストア売上高も、3.3%増から5.3%へといずれも伸びを高め、また、新車新規登録・届出台数も、7.7%増とほぼ前年度なみの高水準の伸びを続けた(表2)。

堅調さの持続と並ぶ88年度の消費のもうひとつの特徴は、前年度とうって変わって、一般世帯に較べ勤労者世帯の消費がその堅調さをリードしたことである。

すなわち、87年度には、地価や株価の上昇等による資産効果もあって、一般世帯の消費が、前年度比5.3%増と際立って高い伸びを示す一方、勤労者世帯の消費の伸びは、1.0%増と86年度(1.9%増)を下回る低い水準にとどまった。これに対し、88年度には、一般世帯の消費が1.0%増と急激に伸びが鈍化する一方、勤労者世帯の消費は、3.2%増となり、消費を

リードする主役が交代した。

勤労者世帯の消費が堅調さを取り戻したのは、基本的には、賃金上昇の高まりと所得税減税等の実施の効果により可処分所得の伸びが高まった（87年度の前年度比1.9%増から88年度4.3%増）ことによる。

2. 賃金上昇は高かったのか

大型景気の持続を反映して、賃金上昇率も高まりを示した。賃金上昇を毎月勤労統計（労働省）の現金給与総額の増加率でみると、87年度の2.0%増から、88年度には4.3%増へと大きく伸びを高めている。消費者物価が落ち着いているため、消費者物価の伸びを控除した実質賃金上昇率も、1.7%増から、3.6%増へと同様の動きとなっている（表3）。

表3 賃金関連指標

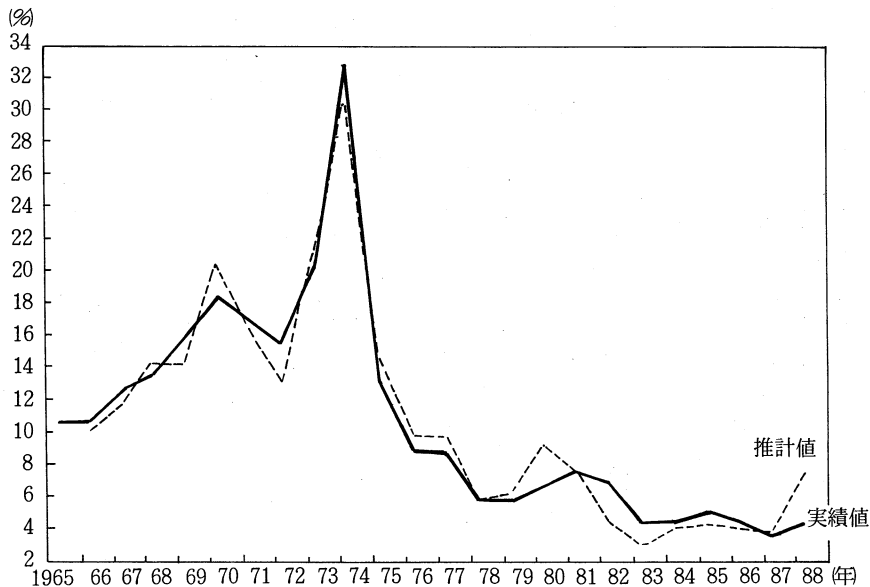
(前年同期(月)比、単位：%)

	現金 給与総額	定期 給与	実質 賃金	総実	所定	外間
				労働時間	労働時	
				製造業	製造業	産業計
1986 暦年	2.7	2.9	2.3	△ 0.8	△ 7.5	△ 2.8
1987 暦年	1.9	2.0	3.2	0.5	2.7	2.7
1988 暦年	3.8	3.8	3.3	1.2	14.0	8.1
1986 年度	2.3	2.3	2.6	△ 1.0	△ 9.2	△ 3.7
1987 年度	2.0	2.5	1.7	1.5	10.5	6.8
1988 年度	4.3	3.7	3.6	0.0	9.6	5.6
1988年 4～6月	3.9	3.8	4.0	0.8	17.1	9.4
7～9月	4.1	3.9	3.6	1.0	11.8	6.9
10～12月	4.5	3.9	3.4	△ 0.1	7.4	4.1
1989年 1～3月	4.4	3.3	3.4	△ 1.7	3.4	2.4
4～6月	5.1	3.9	2.4	△ 0.6	4.0	2.8
1988年 5月	3.7	3.6	3.7	△ 0.8	16.5	9.6
6月	4.4	4.0	4.3	0.9	16.2	8.7
7月	2.6	4.1	2.1	1.0	15.3	8.6
8月	6.3	3.9	5.6	1.1	11.0	6.5
9月	4.1	3.8	3.7	1.0	9.4	5.8
10月	3.8	3.9	2.9	△ 1.5	8.6	4.9
11月	3.5	4.0	2.3	△ 0.5	7.0	4.7
12月	5.1	4.0	4.1	1.7	6.5	2.8
1989年 1月	6.2	3.4	5.3	△ 0.7	2.9	2.1
2月	3.5	3.3	2.6	△ 1.6	3.0	2.6
3月	3.3	3.2	2.4	△ 3.0	4.5	2.5
4月	4.0	4.0	1.6	△ 0.8	5.5	5.1
5月	4.0	3.7	1.0	△ 1.2	3.3	1.3
6月	6.4	3.9	3.7	0.0	3.1	2.0
(P)7月	3.6	4.1	3.9	△ 0.9	1.5	1.3

現金給与総額を更にその内訳にそってみると、所定内、所定外をあわせた定期給与が、87年度の前年度比2.5%増から88年度は3.7%増となったのに加えて、賞与等がその大半を占める特別給与は、業況好調を反映して87年度の前年度比0.2%増から、88年度には5.6%増へと大幅に伸びを高めた。さらに、89年春の春季賃上げ率（労働省労政局調べ。民間主要企業290社）も、5.17%（12,747円）と前年の4.43%（10,573円）を上回った。

このように大型景気の持続のなかで、雇用情勢同様、賃金上昇にもようやく加速の動きがみられるが、では、この賃金上昇は日本経済全体の動きの中で、どのように評価されるべきものであろうか。生活大国への構造変化を進める上での賃金上昇のあり方については、本章全体で論じていくこととなるが、とりあえず、労働力需給の逼迫の度合との関係から春季賃上げ率を評価してみよう。

図 4. 春季賃上げ率予測関数



- (備考) 1. 労働省労政局調べ、「職業安定業務統計」、総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」による。
 2. 推計式はつぎのとおり（推計期間1966～1988年）。

$$W = -8.65 + 10.67AR + 0.707CP + 4.32RP$$

$$(-5.64) \quad (7.22) \quad (9.29) \quad (3.02)$$

$$R^2 = 0.949 \quad S = 1.60 \quad DW = 1.98$$
 W：民間主要企業春季賃上げ率
 AR：有効求人倍率(当年1～3月、季節調整値)
 CP：消費者物価上昇率(当年1～3月、前年同期比)
 RP：前年度相対価格比
 3. 相対価格比＝製品価格／原材料価格
 4. 有効求人倍率、消費者物価上昇率、相対価格比は各々前年度平均および当年第1四半期平均の組合わせから結果の良いものを選んだ。
 経済企画庁調査局「経済月報」平成元年1月による。

春季賃上げ率の予測は、いわゆる賃上げ予測関数として従来多くの研究があるが、ここでは、最近の計測例として経済企画庁調査局「経済月報」（1989年1月）の論文（「賃金決定についての考察」）を取り上げよう。

賃上げ予測関数は、労働力需給、物価上昇率、企業の収益等から春季賃上げ率を推計するものであり、上記論文も概ねこの考え方をフォローし、例えば、(図4)のような関数を推計している。同図にみるように88年については、実績値(4.43%)に対して、予測値(7.51%)は大幅な過大推計となっているが、その乖離の大部分は、労働力需給要因によって説明される。すなわち、87年第1四半期から、88年第1四半期の間、労働力需給を示す有効求人倍率は、0.62倍から、0.88倍へと急速な改善を示したのであるから(上記賃上げ予測関数によれば)、この分だけでも2.8%ポイント春季賃上げ率を引き上げることになるはずであった。言い換えれば、「過去の経験からすれば7%程度の賃上げがあってもおかしくないほどの労働力需給の引き締めりがあったにもかかわらず」春季賃上げは、4.43%にとどまったのである。

同論文は、89年春の春季賃上げの実績が出る以前に書かれたものであるが、89年第1四半期には、労働力需給を示す有効求人倍率は、1.26倍へとさらにハイテンポの改善を示しているのであるから、賃上げ予測関数に従えば、ゆうに10%を超える春季賃上げがあってしかるべきであったということになる。

以上のように、大型景気の持続のなかで賃金上昇率には加速の動きはあるものの、それは従来の雇用情勢と賃金上昇との関係からみれば、あまりに緩やかな加速にとどまっていると評価されるべきものである。後にみるように、こうした労働力需給と賃金上昇との関係の変化は、80年代前半の「低成長シナリオに基づく協調路線」の残滓と、進行しつつある労働市場構造の変化(分断化)とによってもたらされているものであり、いまや新たな賃上げのメルクマールが求められているのである。

3. インフレ懸念と賃金上昇

(1) 物価の動向

90年春季賃上げに向けた経済的争点のひとつは、インフレ懸念と賃金上昇との関係である。そこで、はじめに物価の動向について見ておこう(表4)。

表4 物 価 動 向

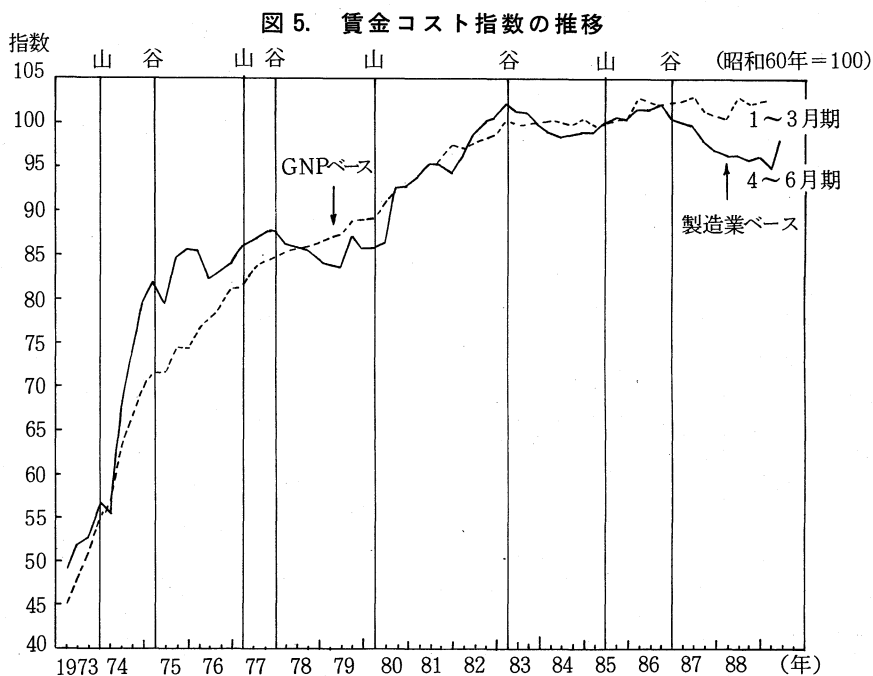
	物 価		物 価	
	卸 売 物 価 比		消費者物価 前期(月)比	商品指数 (42種) 前期(月) 比
	国 内	総 合		
1984 年 度	(0.3)	(0.4)	(2.2)	△ 3.0
1985 年 度	(△1.8)	(△3.3)	(1.9)	△17.4
1986 年 度	(△5.2)	(△9.4)	(0.0)	△ 8.7
1987 年 度	(△1.7)	(△2.0)	(0.5)	9.0
1988 年 度	(△0.5)	(△0.7)	(0.8)	1.3
1987年 7～9月	0.8 (△2.1)	1.3 (△1.2)	△0.2 (0.5)	10.5
10～12月	0.2 (0.0)	△0.3 (△0.6)	0.2 (0.7)	1.8
1988年 1～3月	△0.9 (△0.1)	△1.1 (△1.0)	△0.5 (0.8)	△ 0.9
4～6月	△0.3 (△0.2)	△0.3 (△0.6)	0.7 (0.2)	0.4
7～9月	0.3 (△0.6)	0.9 (△0.9)	0.2 (0.6)	0.0
10～12月	△0.2 (△1.1)	△0.8 (△1.4)	0.7 (1.1)	△ 1.4
1987年 1～3月	0.1 (△0.1)	0.5 (0.2)	△0.5 (1.1)	2.3
4～6月	0.2 (2.4)	2.6 (3.2)	2.4 (2.8)	3.3
1987年 9月	0.3 (△1.2)	0.0 (△0.6)	0.9 (0.8)	2.4
10月	△0.1 (△0.2)	0.0 (0.1)	0.0 (0.7)	0.4
11月	0.0 (0.0)	△0.5 (△0.7)	△0.5 (0.7)	△ 0.8
12月	△0.1 (0.0)	△0.5 (△1.1)	△0.1 (0.8)	△ 1.2
1988年 1月	△0.6 (△0.1)	△0.7 (△1.0)	△0.3 (0.9)	△ 1.4
2月	△0.2 (△0.1)	△0.1 (△1.0)	△0.2 (0.7)	△ 0.8
3月	0.0 (△0.2)	0.1 (△1.0)	0.4 (0.7)	1.4
4月	△0.2 (△0.2)	△0.3 (△0.7)	0.5 (0.3)	△ 1.3
5月	△0.1 (△0.2)	△0.1 (△0.5)	0.1 (0.2)	1.6
6月	0.1 (△0.2)	0.3 (△0.6)	△0.2 (0.2)	0.1
7月	0.2 (△0.4)	0.6 (△0.9)	△0.2 (0.5)	△ 1.5
8月	0.0 (△0.8)	0.1 (△1.0)	0.3 (0.7)	1.9
9月	0.2 (△0.9)	0.1 (△0.9)	0.8 (0.6)	△ 1.0
10月	△0.3 (△1.1)	△0.6 (△1.5)	0.5 (1.1)	△ 1.2
11月	0.0 (△1.1)	△0.6 (△1.6)	△0.4 (1.2)	0.7
12月	0.0 (△1.0)	0.0 (△1.1)	△0.3 (1.0)	△ 0.3
1989年 1月	△0.1 (△0.4)	0.3 (△0.1)	△0.2 (1.1)	1.2
2月	0.2 (0.0)	0.3 (0.3)	△0.3 (1.0)	0.6
3月	0.1 (0.1)	0.2 (0.5)	0.5 (1.1)	0.5
4月	1.8 (2.2)	1.7 (2.5)	1.8 (2.4)	1.1
5月	0.2 (2.5)	0.7 (3.4)	0.6 (2.9)	0.9
6月	0.1 (2.5)	0.7 (3.7)	△0.1 (3.0)	1.2
7月	0.4 (2.7)	0.0 (3.1)	△0.2 (3.0)	△ 0.2
(P)8月	0.1 (2.8)	0.0 (3.0)	△0.3 (2.9)	0.4

80年代はディスインフレの時代とも呼ばれるように、70年代に猛威をふるった高インフレが、(長期不況というコストを払ってではあるが)急速に鎮静化した。加えて、85年からは、急速な円高の進行、石油価格の大幅な低下等によって、日本にとって物価鎮静は定着したのとなった。卸売物価は85年度から88年度まで前年度比下落となり、消費者物価も86年度に前年度比横ばいとなった後、87、88年度とも1%を下回る上昇にとどまってきた。

ところが、88年度末ころより物価上昇率は、緩やかながら徐々に加速をはじめ、89年央現在、卸売物価、消費者物価とも、前年同月比で、3%前後にまでなっている。

(2) 物価上昇率加速の背景

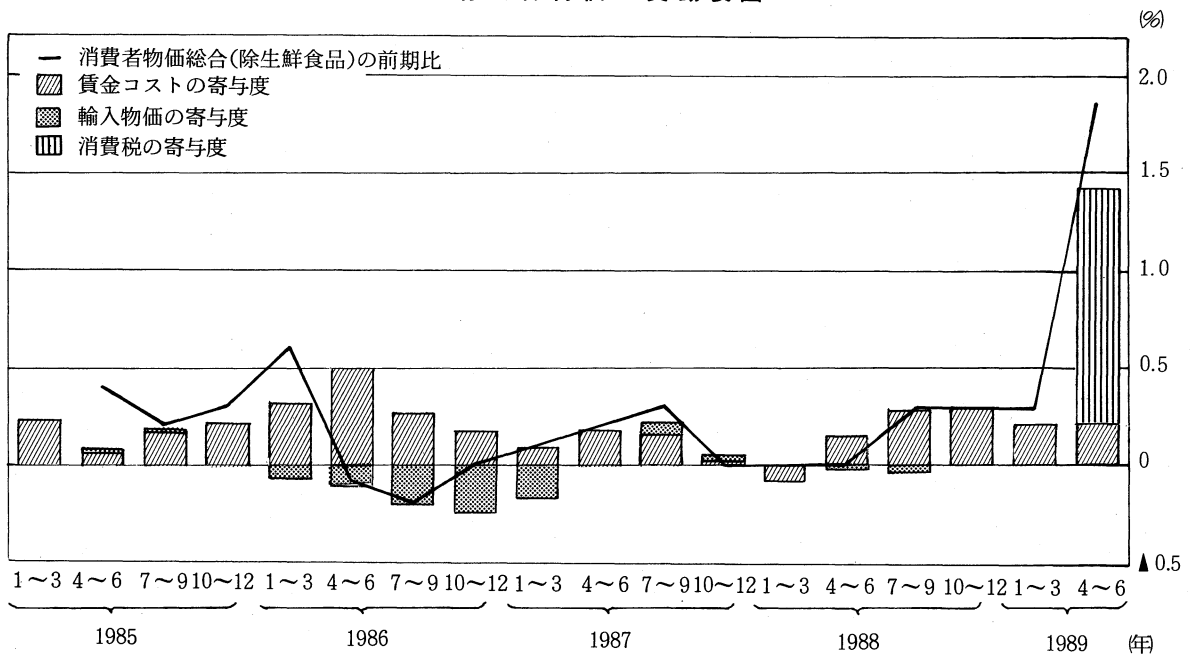
89年に入ってから物価上昇の要因を、賃金コスト、輸入物価、そして消費税導入等税制改革の影響という面からみると、まず、景気拡大の持続による稼働率の上昇によって、製品一単位を生産するのに必要な労働コストであるユニット・レイバー・コストは、製造業



- (備考) 1. 労働省「毎月勤労統計調査」、通商産業省「通産統計」、総務庁「労働力調査」、経済企画庁「国民経済計算年報」による。
 2. 賃金コスト指数は、1985年=100とする指数(四半期データ、季調済)。
 製造業ベース=1人当たり現金給与総額指数/(生産指数/雇用者数)。
 GNPベース=名目雇用者所得/実質GNP。
 経済企画庁「物価レポート'89」

では低下してきており、経済全体を考慮したGNPベース（名目雇用者所得／実質GNP）でもほぼ横ばいとなっている（図5）。これは賃金コスト面から物価上昇圧力が強まっていないことを示している。一方、輸入物価については、原油価格が持ち直している他、円安の動きもあって、89年に入って上昇のテンポを高め、卸売物価上昇の一因となっているがその寄与度は小さい。89年度に入っての物価上昇の最大の要因は、消費税の導入に伴う価格の引き上げである。今回の税制改正では、消費税の導入という物価上昇要因と物品税の廃止という引き下げ要因の両方があるが、もちろん前者の影響の方が大きく、政府の見解では、ネットの効果として、消費者物価を1.2%ポイント引き上げる影響があるとしている。9月に発表された経済企画庁の物価レポートでは、89年の1～3月期から4～6月期の間での消費者物価上昇の要因が、賃金コストや輸入物価では説明しえないことから、その大半が消費税導入の影響によるものとみている（図6）。もとより、消費税導入による物価上昇は1回限り

図6. 消費者物価の変動要因



- (備考) 1. 要因別の寄与度は次の手順で求めた。
- ① 一般商品、公共料金、一般サービスの3分類毎に最小二乗法により回帰式を求める。
説明変数は、賃金コスト(GNPベース)と輸入物価指数。関数型及び推計期間は国内卸売物価の場合と同じ。
 - ② それぞれの回帰式から要因別の寄与度を求める。
 - ③ 各要因別の寄与度を消費者物価指数上の3分類別のウェイトで加重平均する。
 - ④ なお、賃金コストの寄与度を計算する際には、実質GNPの大きな不規則変動を除去した。
2. 推計期間における標準誤差は0.27%
3. 消費税の影響分は、別途推計したものである。
- 経済企画庁「物価レポート'89」

のものであり、転嫁のラグがあるとしても、6月頃までにはほぼその影響が出尽くしたとみられており、実際、消費者物価の前期比上昇率は、6月以降マイナスになっている。

以上のように、89年度に入ってから物価上昇の背景は、消費税等の一過性の要因と円安等の海外要因によるものであって、いわゆる景気加熱が賃金インフレを惹起したのではない。

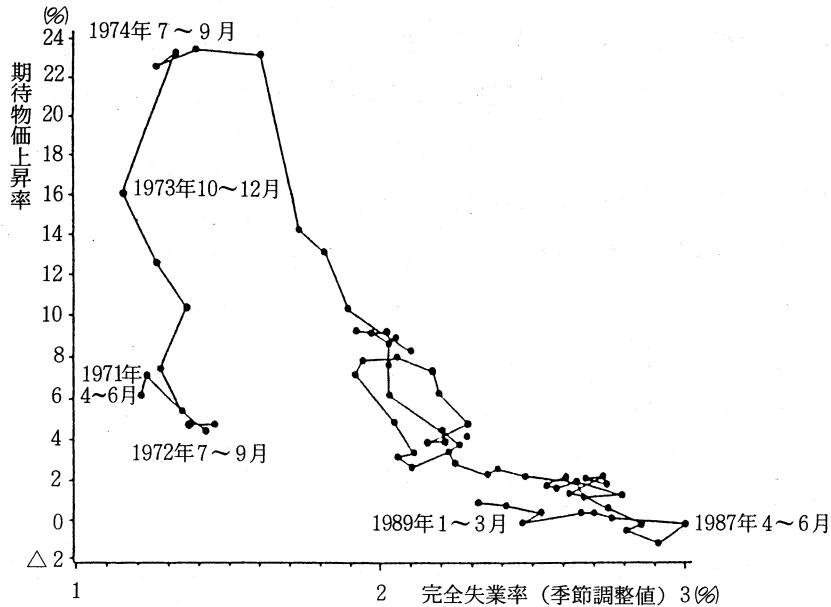
(3) 労働力需給のタイト化とインフレ懸念

上述のように現下の物価上昇そのものは、賃金コスト圧力の上昇によるものではないが、第1節でみたように、労働力需給指標は急速に引き締まってきており、失業率が「均衡失業率」水準に至っていることを考えると、今後、供給のネックがインフレ加速につながるとする見方を無視することはできない。

しかし、今後のインフレ動向を予測する前に、もう一度インフレの理論について吟味してみる必要がある。インフレ理論の研究の歴史は古いが、70年代のスタグフレーション現象の中で支配的な影響力を持ったのは、ミルトン・フリードマンによるインフレ期待で拡張されたフィリップス曲線の理論である。これによれば、労働力需給（失業率）あるいは生産水準とインフレの加速との間には、短期的には、新古典派が想定し、われわれも常識的にそのように考えている負の相関関係（失業率が低く労働力需給がタイトな時は、インフレ率が高い）があり、インフレ率を縦軸、失業率を横軸にした場合、右下がりの曲線（フィリップス曲線）が描ける（図7）。しかし、長期的にはインフレ率は失業率に依存せず、労働市場の需給が均衡する「自然失業率」のところで、いわゆる「フィリップス曲線」は垂直になる。右下がりの短期のフィリップス曲線によれば、インフレ率を引き上げれば、失業率を「自然失業率」より引き下げることができる。ただし、インフレ率が上るのは（労働者の側にインフレの先行きに対する予測に遅れがあるとの前提のもとに）通常、金融政策が物価の上昇を追認する（accommodating）ためである。つまりインフレとは、マネタリーな現象であるというわけである。こうした考え方は、今日のマクロ経済学の標準的な教科書に取り入れられているが、もし、こうした考えに立つのであれば（実際、数多くの日本の経済学者がこの理論に基づいた議論を行った）、インフレ懸念に対処するには、賃金上昇の抑制を求めるのではなく、金融政策の引締めを求めるべきであろう。

そもそも、インフレ懸念から賃金上昇の抑制を求める発想は、こうしたマネタリスト的な市場主義とは異なり、（日経連の「生産性基準原理」を含めて）所得政策的発想によるものである。この発想は短期にせよ、長期にせよ、インフレと失業が代替的であるという前提に

図 7. フィリップス曲線



(備考) 1. 総務庁「労働力調査」「消費者物価指数」。
経済企画庁「消費動向調査」により作成。
平成元年度「経済白書」による

たっているのであるが、賃金を介して労働力需給とインフレとが結び付くには、さらに（例えば、マークアップ率一定等）、賃金コストが価格に転嫁されるという前提がある。われわれもまた、短期的なインフレと失業の負の相関を認めるものではあるが（注2）、その関係は固定的なものではなく、労使の賃金政策や生産性の動向によるし、さらに、可処分所得の上昇が輸入圧力を強め、「輸入の安全弁」が作用するならば、賃金上昇が直ちにインフレに結び付くものではないことを強調しておきたい。

4. 内外価格差問題のとらえ方

(1) 内外価格差、その実態と要因

近年の円高の進行もあって、ドルベースで表示した日本の国民総生産は急速に拡大し、1988年には、2兆8,641億ドルと、米国の経済規模（4兆8,806億ドル）の約6割となった。また、豊かさの指標であるはずの一人当たり国民所得も、87年には、15,400ドルと、米国（14,826ドル）を上回り、OECD諸国のうちでは、スイス、ルクセンブルグについて第3

位になった。こうしたフロー面での地位の上昇に加え、経常収支黒字の累積が生む対外純資産は、87年末で、2,407億ドルに達したが、一方で米国が3,682億ドルもの純債務を抱える債務国に転落したため、日本が資産大国にもなったことが、意識されはじめた。

こうした数字の上での急速な大国化にもかかわらず、国民の日々の生活には急速な改善（大国化）が生じない（注3）ことから、日本は本当に豊かになったのか様々な議論が生じている。政府は、その経済運営5ヶ年計画で、経済力の割に豊かさが実感できない要因として、土地問題等に起因する居住水準の低さ、長い労働時間、高い生計費の3つの問題を掲げている。本説では、このうち内外価格差の問題とその賃金上昇に対する意味について考えよう。

内外価格差とは何か。自由な貿易のもとでは、（輸送費等を見れば）日本でのある品物の価格と米国での同一商品のドル表示価格を為替レートで円に換算したものと等しくなるはずである。これに差が生じることが内外価格差あり、今日の局面では、円高の進行により、様々な経路を経て日本の商品・サービスの価格がもっと安くなってしかるべきなのにそうならないことを指している（注4、表5）。

前出の物価レポートでは、東京、ニューヨーク、ハンブルグ等での生計費の実態調査を行っているが、約400品目を総合した物価水準では、ニューヨーク、ハンブルグとも東京の約7割の低い水準になっている。輸入に制約の多い食料品はもとより、日本に競争力のあるはずの耐久消費財まで、日本の価格水準の方が高いことは驚きという他ない（表6）。こうした内外価格差が生じてくる背景は、ひとつには急速な円高への価格面での調整に遅れがあることであるが、更に、公的規制、流通における競争阻害等様々な制度的、構造的要因が指摘される。

表5 内外価格差の5つのタイプ

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">① 生計費(全体、食料費、住居費、レジャー費など)の価格が、他の先進国と比べて高すぎる。② 輸入できる特定の個別品目(牛乳、ウィスキー、ガソリンなど)の国内価格が、外国での価格に比べて高すぎる。③ 日本から輸出されている特定の個別品目(特に円高進行時におけるカメラ、テレビ、フィルムなど)の国内価格が、輸出先国での価格に比べて高すぎる。④ 特定の国際間サービス(国際航空運賃、国際郵便、国際電話など)について、国内発の価格が外国発の価格と比べて高すぎる(方向別格差が存在する)。⑤ 輸入不可能な特定のサービス(電気・ガス料金などの公共料金、家賃など)の国内価格が、外国での価格と比べて高すぎる。 |
|---|

経済企画庁「物価レポート'89」による。

表6 小売価格の国際比較

品目	単位	東京 (円)	換算価格(円)			価格比(東京=100)		
			ニューヨーク	ハンブルグ	ロンドン	ニューヨーク	ハンブルグ	ロンドン
米	10kg	3,780	1,342	4,666	1,815	36	123	48
食パン	1kg	363	329	305	174	91	84	48
牛肉(肩)	100g	(114)353	110	124	100	(76)31	(109)35	(88)28
ソーサ	100g	292	123	138	116	108	42	40
牛乳	1ℓ	198	99	87	105	109	50	44
砂糖(グラニュー糖)	1kg	308	163	131	148	146	53	43
チョコレート	100g	193	163	135	151	143	84	70
バター	1箱	364	159	160	132	134	44	36
鶏卵	1kg	288	218	363	372	415	76	129
たまご	1kg	202	132	109	199	77	65	54
キャベツ	1kg	267	94	72	199	137	35	27
バナナ	1kg	222	131	131	267	250	59	59
紅茶	25袋	348	248	277	75	134	71	80
スパゲッティ	300g	144	133	96	48	55	92	67
背広(冬物)	1着	57,420	36,328	36,412	38,809	39,686	63	63
ワイシャツ(長袖)	1枚	3,882	3,971	2,182	3,082	3,040	102	56
スカート(冬物)	1枚	11,230	10,821	10,873	8,141	10,569	96	97
男子革靴	1足	9,424	9,433	13,127	8,408	8,260	100	139
カラテレビ(21型)	1台	104,400	58,894	116,679	101,966	140,891	56	112
ビデオテープレコーダー	1台	64,650	60,370	87,491	76,397	87,474	93	135
カラフィルム(24枚撮り)	1本	503	391	507	491	602	78	101
ガソリン	1ℓ	121	36	69	88	108	30	57
理髪料	1回	2,776	1,282	2,335	1,317	2,527	46	84
パーマ	1回	5,783	7,689	6,932	9,588	7,937	133	120
映画観覧料	1回	1,492	897	730	1,066	796	60	49
洗濯代(背広上下)	1着	884	978	927	1,096	1,205	111	105
							124	136

(備考) 1. 1988年11月調査。東京は総務庁「小売物価統計調査」、ニューヨーク及びハンブルグは経済企画庁職員の現地調査、パリ及びロンドン経済企画庁委託調査(日本貿易振興会調べ)による。ただし、東京の砂糖(グラニュー糖)は経済企画庁物価局調べ。

2. 調査銘柄の特定は行わず、できる限り類似のもので比較した。
3. 換算に使用した為替レートは1988年平均。1ドル=128.15円、1マルク=72.97円、1ポンド=228.29円、1フラン=21.51円。
4. 牛肉の欄()内は、東京の輸入牛肉の小売価格及び各都市との価格比である。
5. 品質、規格等が必ずしも一致しないこと、生鮮食品については天候等の影響があること、サンプル数が限られていることから厳密な比較は困難である、経済企画庁「物価レポート'89」による。

(2) 為替レートと購買力平価（PPP）の乖離をどう縮めるか

前項では、商品・サービスを為替レートで換算した場合の差異を具体的にイメージする例として、物価の実態調査を引用したが、こうした多商品・サービスのバスケットの価格の比較から、二国間の通貨の交換比率を計算したものが、購買力平価（PPP）である。市場における二国間の通貨の交換比率は為替レートであるから、本来、為替レートは、PPPに等しくなるように決まるとというのが、為替レート決定における購買力平価説である。さて、表7は、OECDの計測による日本と主要国間のPPPと為替レートであるが、両者は一致せず、PPPに比べ実際の為替レートは円高になっている。とくに、日本の最大の貿易相手国である米国との関係では、1988年には為替レート128円／ドルに対して、PPPは201円／ドルと乖離が大きい。これは、米国で1ドル（＝128円）で買える商品・サービスのバスケットを日本で買えば、201円かかるということを意味しているから、日本の物価は、米国の物価の1.57倍（＝201／128）であるというわけであり、内外価格差を解消するというのは、PPPと為替レートの乖離を埋めることに他ならない。

では、この乖離はどのようにして、そして、どのような方向で埋められるのか。為替レート128円／ドルがPPP201円に等しくなるように円安が進行するのか。もとより、変動相場制下の為替レートは、市場によって決まるところであるが、その動きは極めて変動が大きく、その動きを説明しようとする為替レート決定理論も短期、中期、長期と様々であり、長期における購買力平価説の妥当を主張する見方も少なくない。しかし、一般に長期の為替決定理論としての購買力平価説は、物価・生産量等の調整の完了した「均衡状態」を想定するとはいえ、経済構造・制度の変更までを前提とはしていない。いま、われわれが望ましい方向と

表7 OECDの消費購買力平価と物価水準の推移

(物価水準は各国=100とした場合の日本の物価水準)

	1985年			1986年			1987年			1988年		
	購買力平価	為替レート	物価水準	購買力平価	為替レート	物価水準	購買力平価	為替レート	物価水準	購買力平価	為替レート	物価水準
アメリカ	218	239	91	215	169	127	208	145	143	201	128	157
西ドイツ	84.8	81.3	104	85.5	77.6	110	85.4	80.5	106	85.0	72.9	117
フランス	29.0	26.6	109	28.4	24.3	117	27.6	24.1	115	27.0	21.5	126
イギリス	369	306	121	359	247	145	345	236	146	331	228	145

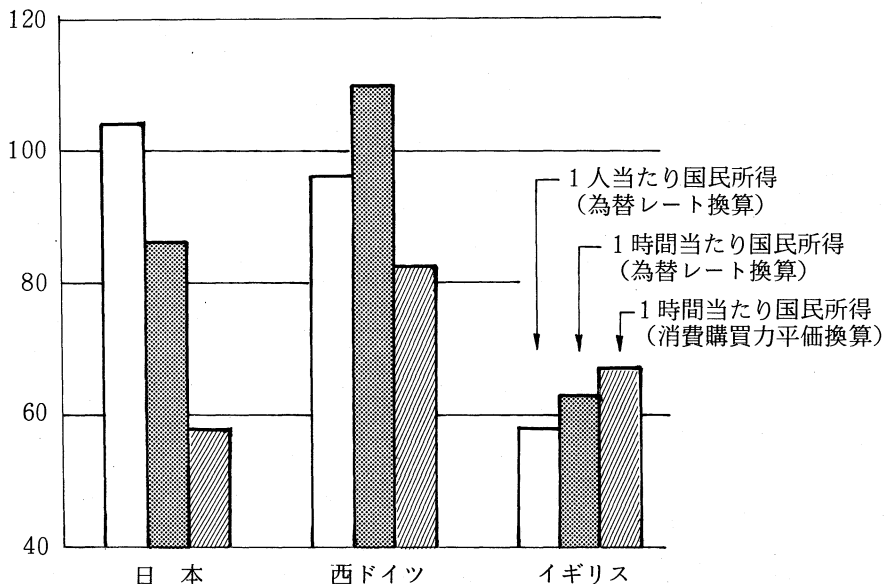
- (備考) 1. 昭和60年はOECD資料(62年7月発表)による民間最終消費支出の購買力平価。
 2. 61年、62年、63年の数値は、各国の消費者物価指数の変化率を用いて延長した推計値である。
 3. 購買力平価、為替レートの単位は「円／各国通貨」。
 4. 物価水準=(購買力平価)／(為替レート)

考える内外価格差の是正は、それを生じさせている様々な制度的・構造的要因を改変しようというものであり、その結果、201円／ドルのPPPは、より円高の方向へ動いていくとともに、輸入の浸透等によって内外の収支不均衡が縮小に向かえば、為替レートの更なる円高進行は抑制され、PPPと為替レートの乖離は縮小していくことになるだろう。

(3) 賃金上昇は構造変化を促進する

では、こうした内外価格差、あるいは、PPPと為替レートとの乖離は、賃金問題についてどのような意味をもつのか。日経連労働問題研究委員会は、本年1月の報告において、「今日のような国際的にも高物価の日本においては、実質生活水準の向上は、すでに世界最高水準となっている名目賃金をさらに引き上げるのではなく、物価水準の引き下げによって実現するのだからなければならない……当面の好況から、一部に高めの賃上げをとの声も聞かれるところであるが、これは日本経済の先行きを誤るものである」としている。しかし、一見もっともらしく見えるこの主張こそ、実は、生活大国としての日本経済を築こうとする立場からみれば、「日本経済の先行きを誤るもの」である。

図8. 所得水準の国際比較 (1987年)
(米国=100)



- (備考) 1. 1人当たり国民所得は、西ドイツ、イギリスは「National Accounts (OECD:1989年版)」による。日本は経済企画庁国民所得部推計による。
 2. 1時間当たり国民所得は、日本銀行「国際比較統計(1989年)」により作成。
 3. 消費購買力平価はOECD資料に基づき延長推計。経済企画庁「物価レポート'89」による。

まず第一に、世界最高水準に達したわが国の所得水準は、長い労働時間によって獲得されているものであることを忘れてはならない。図8に見るように、為替レートで換算したベースでも、米国や西ドイツより高い一人当たり国民所得も、一時間当りに換算すれば、これら両国を下回っているのである。

しかし、一層重要なことは、黙っていても、内外価格差は縮小しないということであり、賃金引き上げの是非も、それが内外価格差を縮小し、真の豊かさを実現することに寄与するか否かで判断すべきであろう。後述するように、現在の日本経済が目指すべき方向は、生活大国への転換であり、そのためには、単に物価水準を引き下げるといふようなことでなく、経済構造自体の変容が求められているのである。規制の撤廃等内外価格差の縮小のためになすべきことは多いが、短時間に価格差が目立った縮小を示すことはあまり期待できない。更に、複雑な流通機構、日本特有の商慣行等、米国より指摘されている輸入障壁については、有効な手段は少く、マクロな政策変数からの影響によって、当事者の市場行動を改変していくことが重要である。賃金水準を固定し、物価水準の低下による実質賃金上昇を待つことは、(仮に物価の低下が起こるとしても、それには時間を要するため)結果として、実質賃金の伸びを低め、成長の成果配分を一層企業側にシフトさせることになる。これは生活大国への道とは異なるものである。

賃金上昇を出発点とする実質賃金の上昇が、規制撤廃や輸入促進努力と並行する時、それは市場の拡大のうちに経済構造の転換を押し進めるドライビングフォースとなるのである。

5. 賃金上昇で国際競争力は低下するのか

(1) 国際競争力と合成の誤謬——ルーム・ランナー上の企業行動

80年代後半の世界経済の最大の問題(懸念)は、世界的国際収支不均衡の中で、保護主義への動きが高まっていることである。88年現在、日本の経常収支黒字は、796億ドルにのぼる一方、米国の経常収支赤字は、1,265億ドルとなっている。こうした不均衡を背景に、いわゆる貿易摩擦は毎日に厳しさを増し、米国のスーパー301条のように、明かにGATTの理念に反する一方的な貿易制限措置が具体的なものとなった。また、日米構造問題対話のように、日米双方が(といて、実態的には米国が)相手国の経済構造のあり方にまで注文をつけるという、一世代前であれば、独立国の主権の侵犯とさえいえるようなことが行われる事態にまでたち至っている。明かに、戦後の国際経済の基本秩序であったGATT・IMF

体制が曲がり角に差し掛かっている。

では、今日の国際収支不均衡をもたらしたものはなにか。もとより、国際貿易は相手のある問題であり、米国の側に、いわゆるレーガノミックス下でのオーバースペンドिंगといった大きな「誤り」があったことは事実であるが、日本の側にも（米国やE Cのというような「不公正」な貿易障壁とは別に）、将来展望のない政策運営のもとで企業が国際競争力の維持に狂奔したという「誤り」があったのである。

世界的長期不況の中に幕開けした80年代は、保守主義の経済思潮で彩られ、日本でも臨調・行革路線のもとで、内需の伸びが抑制される（＝国内のI Sバランスが貯蓄超過になる）なか、企業は輸出指向を強めることとなった。これがレーガノミックスのオーバースペンドिंगによる輸入急増とあいまって、70年代に二度の石油危機で脆弱さを示したわが国の対外収支は、逆に急速に累積的な黒字を記録した。

このように企業の体質が輸出指向となっていたことから、85年、とりわけG 5以降の急速なドルの下落による「円高不況」に直面すると、企業の輸出競争力の低下に対する懸念は、ヒステリックなほどになり、円高による円ベース価格の低下を吸収する（ないしは、ドルベース価格の上昇を抑制する）ための、企業内合理化・コスト削減に懸命に取り組んだ。しかし、それは、ある経済学者が、日本の諸企業は、「実は巨大なルーム・ランナーの上を集団で走っていた」（注5）と称した悪循環の構造であった。すなわち、円高の進行につれて多くの企業経営者の思い悩んだ「どれだけの円高ならば耐えられるか」という設問は、目標となる円高水準に対応してコスト節減を図るという行動に企業を向かわせたが、ゴールと思った円高水準は、企業がそれをクリアしたときには、さらに一段遠くへ遠ざかっていたのである。しかも、ルーム・ランナーの上では、「先頭の企業が走る速度を上げる（コストを下げる）分だけベルトの後方への回転速度も早まる（円高が進む）」といった具合であったのである。

円高に直面した時、それを乗り切るためにコスト削減の努力をすることは、ミクロの企業行動としては合理的なものであろうが、こうしたミクロの合理性が集積した結果は、ルーム・ランナーの比喻で語られるマクロ的悪循環である。これは「合成の誤謬」に他ならない。

また、企業の「輸出競争力」（あるいは国際競争力）についての考え方も、著しく後退的なものに傾斜した。本来、日本がある分野で国際競争力が強いということは、その財貨・サービスの生産において、他国にない技術やノウハウをもっていたり、生産が効率的で、コストが低かったり、市場の嗜好の把握力に優れていたりにすることによって、市場のシェアを

表8 ユニット・レーバ・コストの上昇率

(%)

	年 率			1985	1986	1987	1988	1989	1990
	1965-73	1973-79	1979-86						
アメリカ	4.7	7.8	5.1	2.9	2.3	3.2	4.4	5	7
日本	4.5	8.9	1.2	-0.7	1.2	0.3	0.1	1½	2
西ドイツ	4.4	4.1	3.5	1.4	2.2	1.9	0	1½	1¾
フランス	3.8	11.2	7.8	5.0	1.0	1.9	1.8	1½	1¾
イタリヤ	5.0	17.5	13.5	8.5	5.7	7.2	7.2	4½	5
イギリス	5.8	15.9	7.7	5.0	5.6	2.9	8.0	7¾	6
カナダ	3.8	8.4	6.0	3.5	3.8	3.7	4.1	3¾	4¾
上記平均	4.6	9.2	5.0	2.7	2.4	2.6	3.2	3¾	4½
オーストラリア	4.1	6.0	4.2	1.9	4.9	3.0	-1.1	2	2½
ベルギー	6.9	9.5	4.1	3.8	3.1	0.5	-0.2	1¾	2¼
デンマーク	7.3	10.8	6.4	4.1	8.4	9.3	0	2¼	1¾
フィンランド	6.8	11.7	8.0	6.8	4.3	4.0	5.9	6	7½
ギリシア	3.1	16.7	19.6	18.0	13.3	10.9	12.7	12¼	13¾
アイルランド	7.9	11.9	9.8	1.9	6.4	0.5	1.5	-½	½
オランダ	9.0	6.4	1.9	0.8	2.9	1.3	-0.4	-¾	-½
ノルウェー	6.7	9.4	8.6	5.2	11.2	6.6	3.3	2	3
ポルトガル	5.8	21.6	19.1	18.9	14.2	11.0	10.2	8¼	7¼
スペイン	7.9	17.8	9.7	5.3	9.6	4.6	4.3	5½	5¼
スウェーデン	5.2	11.1	7.8	7.5	10.0	5.3	5.9	8	8¼
スイス	6.0	4.5	4.2	1.6	3.9	2.5	2.2	3	4
オーストラリア	5.9	12.7	8.3	4.0	7.5	4.7	7.3	7¼	6
ニュージーランド	7.5	15.6	10.1	5.7	23.3	14.2	4.3	3¼	2¾
オーストラリア以下平均	6.7	11.1	7.1	4.7	7.3	4.4	3.3	4	4¼
OECD合計	6.8	10.8	6.9	4.7	6.9	4.1	2.8	3¾	4
OECD合計	4.9	9.4	5.3	3.0	3.1	2.8	3.2	3¾	4½

(備考) OECD ECONOMIC OUTLOOK 45による。

表9 実労働時間当たり労働費用の国際比較

		1985	86	87	88	89	90
各国通貨	日本(円)	1,559.3	1,613.3	1,629.9	1,631.5	1,656.0	1,689.1
	アメリカ(ドル)	12.71	12.99	13.23	13.81	14.50	15.51
円換算	日本(円)	1,559	1,613	1,630	1,632	1,656	1,689
	アメリカ(ドル)	3,032	2,189	1,911	1,770	1,918	2,075
					円レート(128.2)	(132.3)	(133.8)
日=100	日本(円)	100	100	100	100	100	100
	アメリカ(ドル)	194	136	117	108	116	123

1987年までのデータは、日本は労働省「賃金労働時間制度等総合調査」、アメリカは労働省「Handbook of Labor Statistics」による。

1988年以降はOECD「Economic Outlook」の予測値より算出。

高めていけることを意味するのであろう。レーガノミックス下の米国のように、対外収支が大幅な赤字（つまり、作り出す以上に支出してしまっている）である場合でなければ、生活水準を切り下げる（＝実質賃金を引き下げる）形での国際競争力の維持は、貴重な資源である国内労働力の安売りであって、なんら国民の福利を向上させるものでない。いわんや、N I E Sの追い上げを賃金抑制の口実にするがごときは、生活水準をN I E S並に向かって切り下げろと言っているようなものであって、経営者として恥ずべきことである。実際、この間の日本のユニット・レイバー・コストの上昇率は、他の先進国にくらべて低い（表8）。また、ここ数年の円高を考慮して、日米間の実労働時間当りの労働費用を円ベースで比較しても、1985年の日本1,559円対米国3,032円から1988年の日本1,632円対米国1,770円へと日米の差は縮まっているものなお日本の方が優位であり、労働コスト面からみた競争力はまだ日本の方が優位とみられる（1990年にかけては日本が再び優位を強めていくとみられている表9）。

これまでは、労働力を安売りしながら対外黒字を貯め込むといった（国民経済全体の観点からすれば）愚行が行われていたのである。

(2) 内需拡大の中での政府の役割

しかし、ルーム・ランナーの悪循環にも終わりがきた。累積した対外黒字の資産効果、円高による交易条件の改善効果、不況と危機的になった日米貿易摩擦への対応をにらんだ1987年5月の緊急経済対策等により「円高不況」が「円高好況」に転換したのである。これに伴って、企業の生産の内需転換も進んだ。

このように今次の悪循環の打破は、円高進行そのものの中から生まれたものではあるが、この経験は、われわれに貴重な教訓と現在の持続する好況のもつ問題点を示唆している。すなわち、政府が日本経済を（あるいは国民生活を）どのような方向に導くべきかについて経緯をもたず、ひたすら財政赤字削減を自己目的化した結果、企業が輸出依存に走らざるを得ない状態に陥ったこと、さらに、直面する困難（円高による輸出競争力の低下？）に、ミクロレベルでの合理性に徹すれば徹するほど、マクロ的な困難（一層の円高、貿易摩擦の激化）が進行するという構図が生まれたということである。

こうした環境の中で、企業が輸出競争力の低下におびえ、コスト節減、なかんずく、賃金コストの圧縮を図ろうとしたことは、国内の購買力を低下せしめ、一層輸出に依存せざるをえなくしたという意味からも、やはり「合成の誤謬」なのであった。

ミクロな主体の合理的行動の集積によって、国民経済全体としても最適な状態に到達しえるという、80年代を通じて横行した素朴な市場信仰の破綻はこの意味で明確である。日本における経済計画は、指示的計画といわれ、企業、その他の経済主体がそれを参照して長期的行動計画をたてることにより、国民経済全体の資源配分を結果として望ましい方向に誘導していくものであるが、80年代には、政府は財政赤字の縮小に狂奔するのみで、国民経済の向かうべき方向を示しえなかったのである。

貿易摩擦の激化に促されて、前川レポートに示されるように、政府は日本経済の輸出依存体質を改め、内需中心の経済成長を図ることとしたが、実際に（合成の誤謬による困難を経て）内需中心の経済成長をもたらしたものは、円高と黒字の累積が生んだ資産効果であった。そして、いま、引き続き好況のなか、資産大国日本にあって「豊かさを実感できない」という国民的フラストレーションが、老後への不安とともに募りつつあるが、資産大国から生活大国への見取図は未だ示されていないのである。生活大国を目指す立場にたてば、労働力の安売りに依存した「国際競争力の維持」といった発想は生まれてこないであろう。

6. 労働分配率はなぜ上昇しない

(1) 労働分配率の現状

労働分配率は、一国の経済の成果の配分を示し、その国の経済構造を評価していくうえで、重要な指標であるにもかかわらず、これまでそのありようが論じられることが少なかった。今日の日本経済に求められているものは、生産優先の経済構造を真に国民生活の豊かさを実現しうる、ゆとりのある生活重視の経済構造に変えていくことであるが、労働分配率のあり方もまた、めざすべき経済構造を評価するうえで、重要な役割を担うにちがいない。本節では、新古典派的な機能主義の観点から、現在の分配率を評価してみるが、はじめに、労働分配率の現状についてみておこう。

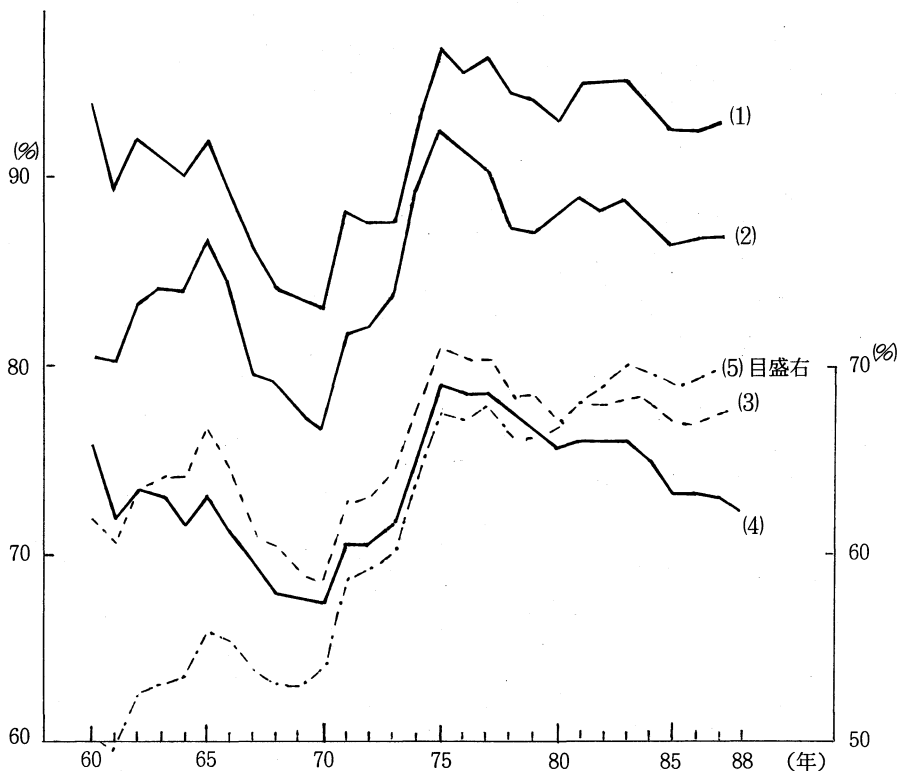
労働分配率は、大雑把に言って、創造された付加価値のうち、労働者に帰属する部分の割合をさす。企業行動を考えるうえでは、企業毎のミクロな労働分配率が重要であろうが、ここでは、経済構造との関係で、マクロな、すなわち国民経済全体の労働分配率を取り上げよう。

マクロな労働分配率の把握の最もポピュラーなものは、国民所得に占める雇用者所得の割合であるが、経済発展に伴って就業構造に占める雇用者の割合が増えてきたため、仮に一人

当り雇用者所得が一定であっても、雇用者比率の上昇によって、国民所得に占める雇用者所得の割合は高まってくる。こうした就業構造変化の影響を調整する観点から様々な定義が行われており、図9は、そのうちのいくつかを示したものである。同図によって、1965年以降のマクロの労働分配率の動きをみると、70年まで低下した後、75年までの間に急速に上昇した。その後は、景気の繁閑に伴う循環的な変動はあるものの、緩やかな低下のトレンドを示している（注6）。

70年代の前半に労働分配率が上昇したのち、70年代なかば以降横這いしないし低下傾向にあることは、他の先進国にもみられることであるが、日本の労働分配率の水準は他の欧米主要国に比べかなり低い水準にあることに注目しておこう。

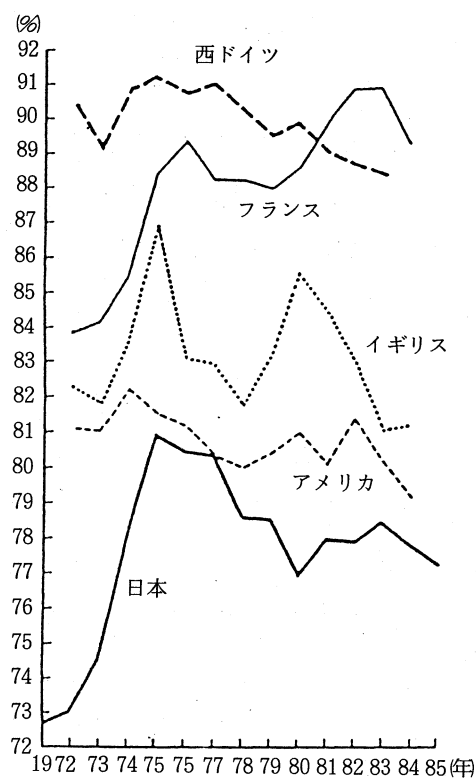
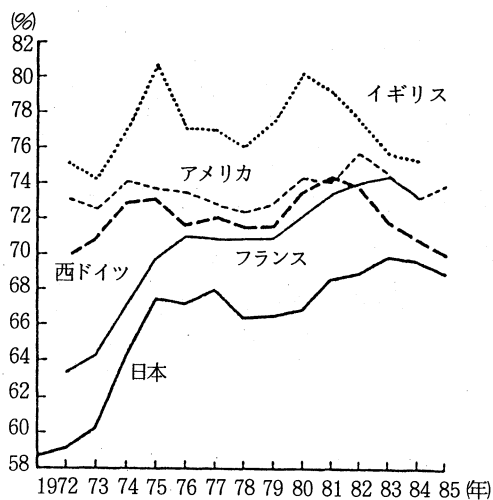
図9-1 様々な労働分配率



注 各労働分配率の定義は以下のとおり。

- (1) $(1人当たり雇用者所得 \times 就業者数) / 国民所得$ 。
- (2) $雇用者所得 / (雇用者所得 + 法人企業所得)$ 。
- (3) $雇用者所得 / (国民所得 - 個人企業所得)$ 。
- (4) $(1人当たり雇用者所得 \times 就業者数) / 国民総生産$ 。
- (5) $雇用者所得 / 国民所得$ 。

図9-2 労働分配率の国際比較



(資料) 日本銀行「国際比較統計」

(注) 労働分配率の求め方については、左図は、雇用者所得/国民所得、
右図は、雇用者所得/(国民所得-個人企業所得)としている。
経済企画庁総合統計局「経済成長と所得分配」1987年6月より

(2) 新古典派的分配論

労働分配率がどのような水準に決定されるかは、なお、経済思潮（従って、それを支える経済理論）に依存しているところであるが、いわゆる新古典派の考え方によれば、それは、本源的な生産要素である労働と資本との生産に対する限界的な貢献に応じて付加価値が配分されることを通じて決定されるということになる（いわゆる「限界生産力説」）。いま、一国を抽象化したマクロな付加価値生産関数が、 $Y = f(K, L)$ とし、生産の規模に対する収穫が不変（生産関数が一次同次）であれば、生産と労働、資本の限界貢献との関係は次式のようなになる。

$$Y = f_k \times K + f_l \times L$$

但し、 Y は総生産、 K は資本、 L は労働力、 f_k (f_l)は、生産の資本（労働）による

偏微分係数。

この時、労働分配率は、

$$\rho = (f_k \times K) / Y$$

となるが、これが資本と労働の投入量によってどう変化するかは、生産関数の形状（すなわち、一国の技術・生産構造）によるところである。マクロな生産関数として使われることの多いコブ・ダグラス型の生産関数では、労働・資本の投入構造に関わらず分配率が一定になる（代替の弾力性が1）が、例えば、CES生産関数では、代替の弾力性の大きさいかんで、投入構造の変化（＝相対価格の変化）によって労働分配率が変化するのである（注7）。

(3) サプライショックと労働分配率

さて、わが国の経済問題、とりわけ賃金上昇率のメルクマールとして労働分配率が問題となったのは、石油ショックへの対処をめぐってであった。第一次石油危機時には、それ以前の過剰流動性による景気加熱もあって、賃金・物価はスパイラル的な急上昇を示し、結果的には、企業収益が圧迫され（プロフィット・スクウィズ）、労働分配率は高まった。こうした事態に対して、石油価格等輸入価格の急騰等による交易条件の悪化がおこった場合の賃金上昇のメルクマールとして労働分配率の不変が主張された。すなわち、輸入物価の急騰の結果生ずる国内物価の上昇に見合って実質賃金を確保するべく賃金上昇が行われたならば、労働分配率をたかめ、企業収益が悪化することになる。石油価格の上昇（交易条件の悪化）による実質所得のOPECへの移転部分を負担する目安が労働分配率不変というわけである。ちなみに、日経連の生産性基準原理もまた、同様の文脈において、労働分配率不変を前提としている。

以上のような実質所得のOPECへの移転をどう負担するかとの発想は、石油ショックをいわばデマンドショック（実質購買力がローアブソーバーであるOPECに移転する）としてとらえる立場であった。そして、そこにおける労働分配率不変は、ファンクショナルなものというより規範的なものであったことに留意しておこう。

これに対して、石油ショック後の執拗な高失業の持続に対する説明として石油ショックを生産関数のシフトになぞらえるサプライショックの議論は、賃金上昇ないし実質賃金に対してデマンドショックととらえる理論とは異なるインプリケーションを示した。

サプライショックの理論も様々なモデルがあるが、ここではブルーノとサックス（注8）によるものに準拠して論じよう。ブルーノとサックスは、前項のような、資本と労働だけで

なく、原油等の中間投入のある生産関数を前提に、中間投入財の価格が上昇した場合（サプライショック）を考察した。中間投入財価格が上昇した場合、企業の最適化行動に従えば、既存の資本と労働がフルに稼働するためには、（生産関数の形が普通であれば一般に）実質賃金も、資本の実質収益率もともに低下しなければならない。しかし、一般に実質賃金は下方硬直的であるから、完全雇用の実現しうる水準にくらべ実質賃金が高どまりし、失業が生じるのである。この意味で、サプライショックによって生じている失業は、（実質賃金が高すぎるために生じている失業であるから）古典派的失業というわけである（注9）。

この完全雇用を実現しうる実質賃金に対する現実の実質賃金の比率をreal wage gapと呼んで、賃金高どまりの程度を示す指標となっているが、real wage gapが存在する場合には、完全雇用時にくらべて労働分配率が高いということになる。つまり、サプライショックの理論からの労働分配率のあるべき水準とは、完全雇用と両立しうる水準ということであり、その実現を妨げているものは、サプライショックが求める実質賃金の低下を阻止する実質賃金の硬直性ということである（注10）。

(4) 逆サプライショックと企業体力の強化

既にみたように、第一次石油ショックに先んずる1970年から、それまで低下していた労働分配率は上昇をはじめ、第一次石油ショック時（1973、4年）には急速な上昇を示した。こうした労働分配率の急上昇が、上述のサプライショックの理論のいう実質賃金高どまりに対

表10 OECD12カ国の実質賃金ギャップ
(1965～69年平均に対する%)

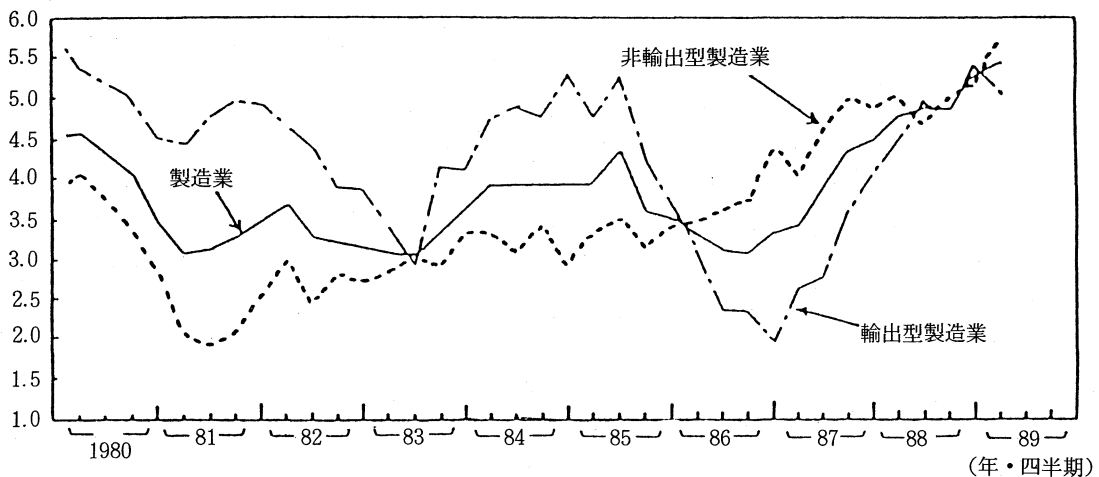
	1965	1970	1973	1976	1979	1981	1982	1983
アメリカ	0.2	0.1	6.0	2.9	6.8	8.1	8.6	8.4
カナダ	-1.9	1.9	-0.5	3.3	0.8	2.2	2.9	3.5
日本	2.2	4.3	10.1	18.2	20.7	19.8	16.6	12.7
ヨーロッパ								
イギリス	-2.0	2.2	4.6	11.0	16.4	24.1	25.0	26.4
ベルギー	2.1	-0.8	13.6	30.2	37.2	40.7	35.2	-
デンマーク	-2.3	2.5	8.1	13.0	17.6	16.4	13.7	9.2
フランス	0.0	-3.4	-0.4	7.9	10.7	14.3	17.4	-
西ドイツ	2.0	1.5	7.2	13.0	15.3	19.1	15.9	12.9
イタリア	2.3	6.4	15.4	19.5	11.8	9.1	7.6	5.9
オランダ	2.8	1.0	-4.4	-6.7	-11.7	-21.3	-25.7	-
ノルウェー	-2.5	-4.3	-1.3	13.9	17.3	7.7	6.4	6.2
スウェーデン	2.7	-1.1	-5.2	3.7	-1.6	-4.0	-7.1	-9.6

応するものであることは容易に示唆されることである。実際、各種のreal wage gapの計測例によれば、70年代後半に日本のreal wage gapが急速に拡大していることが示されている（表10）。

しかし、80年代、とりわけ同年代なかば以降には、石油価格の急速な低下、加えて日本にとっては円高と、交易条件の急速な改善——すなわち逆サプライショックとでもいえる変化が起こったのである。石油価格等中間投入財価格の急騰というサプライショックが、完全雇用のための実質賃金水準を引き下げるのなら、逆サプライショックは、これを引き上げることになる。80年代に入ってから労働力需給の緩和基調のもとで、賃金上昇率が抑制ぎみに推移してきたことを勘案すれば、労働分配率が（サプライショックの理論からみて）本来あるべき水準を下回っている可能性が示唆される（注11）。

第一次石油ショック時の急速な実質賃金、労働分配率の上昇は、企業収益を大幅に圧迫、悪化させた（いわゆるプロフィットスクウィズ）。しかし、長期の好況が続いた今日、売上高経常利益率が急速な改善を示す等、企業の体力は十分に強化されてきているのである（図10）。

図 10. 売上高経常利益率（季節調整値）



(5) 生活重視は労働分配率の改善から

以上では、サプライサイドの理論に照らしての労働分配率のあるべき水準について考え、逆サプライショックのあった今日、労働分配率水準が過大でないことが示唆されることをみた。前節の議論は、あくまでも、新古典派的なフレームワークで考えてのことであり、マクロの生産関数に抽象化される生産技術構造、さらには経済構造が不変であることを前提としたものであった。本節の最初に述べたように、労働分配率とは一国の経済の成果の配分を示すものであり、それ自体を直接決めることはできないけれども、経済活動の結果としての労働分配率のあるべき目標に近付けるべく経済構造（マクロ生産関数の形状）を改変していくことはできる。そして、均衡における労働の（限界的）価値を高く評価する労働分配率の高い経済構造への移行は、生産重視の経済構造から、ゆとりある生活重視の経済構造への出発点であろう。

7. 分断化進む労働市場

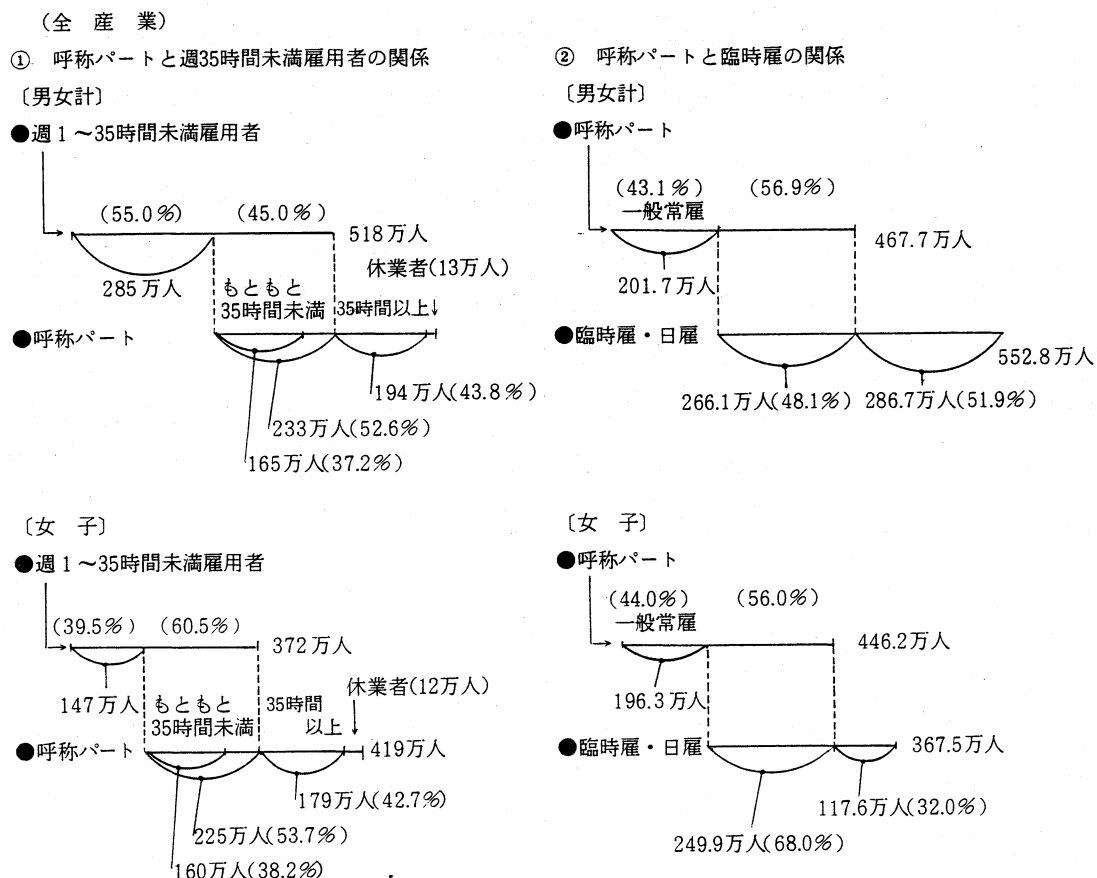
全般的な労働需給の改善の中で、とりわけパートタイマー等の非正規労働力に対する需給が極めて逼迫している。

まずはじめに、「パートタイマー」と呼ばれる労働者がもはやマイノリティーではなく、労働力のかなりの部分を占めていることを確認しておく必要がある。「パートタイマー」というのがどのような労働者であるのか、これまでのところ、法律上どころか、統計上も明確で普遍的な定義はなく、アドホックな把握のされ方がしている。

パートタイム労働者を「労働力調査」の非農林業の短時間雇用者（週間就業時間35時間未満の雇用者）でみると、88年には、非農林雇用者全体の増加数（108万人）の4分の1の増加（27万人）を示し、533万人（非農林雇用者数、4,454万人の12.0%）となった。とくに女子の短時間雇用者は、対前年21万人増の386万人で、女子の非農林雇用者数1,635万人のうちの23.6%となった。つまり、雇われて働く女性のほぼ4人にひとり、は、「パートタイマー」ということになる。

しかし、さらに、「労働力調査特別調査」によれば、パートと呼ばれる女性の中には、週労働時間が35時間以上のものがかなりの数いること、その他、アルバイトと呼ばれるもので週35時間以上働くもの等をあわせると、広い意味でパートタイマーとみなされる労働者は800万人にのぼると、本年の「労働白書」は指摘している（図11）。

図 11. 女子パートの範囲



資料出所 ①は総務庁統計局「労働力調査特別調査」(1988年2月)

②は同「就業構造基本調査」(1987年10月)

注 臨時雇・日雇は「臨時雇」(1カ月以上1年以内の雇用期間を定めて雇われている者)と「日雇」(日々あるいは1カ月未満の契約で雇われている者)を足し合わせたもの。
平成元年度「労働白書」による。

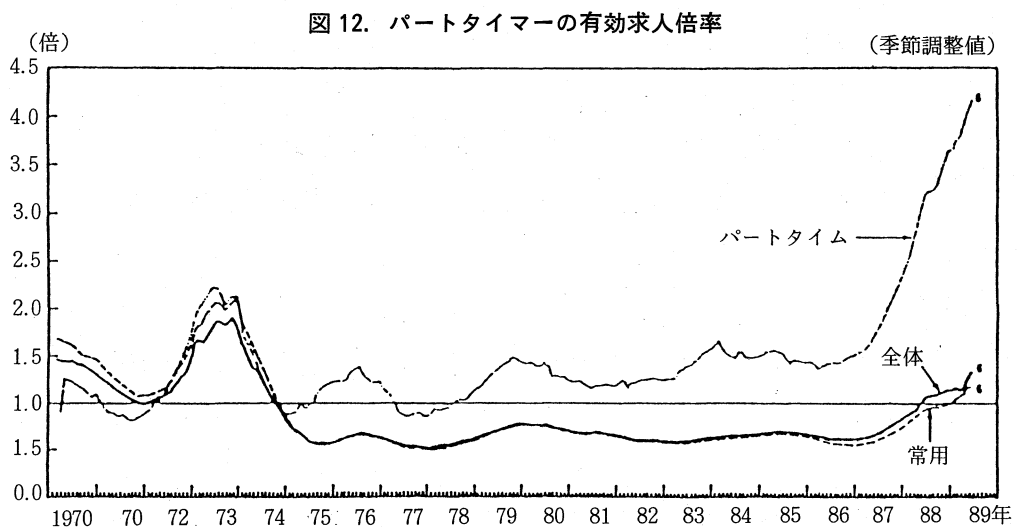
一方、需要の方をみても、パートタイマーに対する需要の強さは一層著しく、パートタイマーに対する有効求人倍率は、87、88年を通じて急速に上昇し、88年10～12月期には3.52倍に達している(図12)。88年の新規求人数は前年比26.3%増と高い伸びを示したが、パートタイマーの新規求人数の伸びは同37.8%とこれを大きく上回っている。パートタイマー求人の新規求人全体に占める割合も、15.7%(88年平均)とかなりの大きさになってきている。

今回の好景気の持続の中でのパートタイマー等非正規労働力の増大とその需給の逼迫は、「通常の景気循環の一局面の姿として当然」と見過ごされてはならないものがある。パートタイマーはこれまでともすれば、縁辺労働力と考えられ、景気の調節弁的な役割が擬せられていた。しかし、上にも示したように、800万人という数の「パートタイマー」は、もはや

縁辺というにはあまりに数が多く労働市場の重要な部分を形成しているとみるべきである。こうしたパートタイマー等非正規労働力の増大については、政府、労働省もその労働条件の改善策に取り組み始めた。しかし、この問題は、パートタイマー労働者のみの労働条件の問題に限定してとらえるべきものでなく、労働市場全体の構造が、insider（正規雇用者）市場とoutsider（パートタイマー等非正規労働力）市場へ分断化されてきていることを認識すべきである。

insider-outsider理論は、80年代の欧州の高失業の背景としての（雇用情勢の悪化に見合わない）実質賃金の高どまりを説明するものとして、交渉力をもったinsiderが、outsiderを阻害し、outsiderが賃金水準に大きな影響を持ち得ないことを示したものであった。欧州のinsider-outsider理論は、景気後退下の労働市場分断化理論であるが、経済発展のなかでの労働市場分断化を論じたかつての二重構造論は、経済発展のなかで、近代化部門の高賃金労働者とこれに取り残された低生産部門の残存を説いた。今日の労働市場の分断化は、拡大するoutsider市場が、insiderの労働条件の改善を制約する、いわば「逆二重構造」の形成の可能性をはらむものである。

パートタイマー等非正規労働者の増大は、家事・育児と社会的進出との両立を望む主婦をはじめ、多様化した就業ニーズにかなうものであるが、それに伴う労働市場構造の変化（分断化）が、これら非正規労働者のみならず、労働者全体の労働条件の改善にブレーキをかけることがないようにしていかなければならない。



経済企画庁調査局「経済月報」平成元年8月による。

8. 労働時間短縮へ向けて

(1) 進まない労働時間短縮

88年度の年間総実労働時間は、2,100時間と前年度(2,120時間)を下回ったものの、計画期間(88～92年度)中に1,800時間程度にまで短縮することをめざした政府の経済運営5ヶ年計画の目標からみればほぼ横這いというに等しい。

労働時間制度・慣行については、最近、労働時間の短縮を推進する方向での幾つかの変化がみられた。労働基準法の改正による週40時間労働に向けての段階的推進(当面は、週46時間)、89年1月からの国の機関の月2回の土曜閉庁、2月からの金融機関の完全週休2日制の実施等である。

労働基準法の改正(表11)を反映して、所定内労働時間については概ね短縮がみられたが、活発な生産活動により所定外労働時間の増大傾向に変化はみられない。さらに、前節にみたようにこの間パートタイマー等短時間労働者の比率が増加しており、それを含んだ平均的総実労働時間がほぼ横這いということであるから、正規労働者の労働時間は必ずしも短縮しているとはみられない。実際、労働力調査によれば、男女とも(とりわけ女子の)週間就業時間が35時間未満の就業者の割合が高まる一方、男子で60時間以上の就業者の割合も増加している(図13)。

また、企業規模別の格差が大きく、これまでの大企業での労働時間短縮に対し、中小企業での改善のテンポが遅々たるものであったため、その格差はむしろ拡大してきている。

このように、労働時間短縮に関しては、

- (1) 中小企業での短縮が進まない
- (2) 大企業でも所定内労働時間は短縮しても、所定外労働時間の増加が著しい
- (3) パートタイマー等短時間労働者の比率が増える一方、正規労働者の労働時間は(たぶん所定外の増加によって)増加している可能性がある

といった問題がある。

現代の労働市場が、insiderとoutsiderとの分断化を強めている点は既に強調したところであるが、企業にとっては、生産性は高いが労働者一人当りの固定費的コストも高い基幹的労働者(insider)は、その頭数を極力抑制する一方できる限り長時間就業させることによって、時間当りの平均的な固定費負担を低めるとともに、高い生産性の成果を極力引き出し、他方、高い生産性を期待しない部分については、固定費コストの低く、景気の繁閑に応

表11 労働時間法制改正の概要

1. 法定労働時間の短縮

- (1) 週40時間労働制を本則に定める。
- (2) 当面の法定労働時間については、週40時間労働制に可及的速やかに移行するため、労働者の福祉、労働時間短縮の動向その他の事情を考慮し、段階的に短縮されるよう、政令で定める(附則)。
 - イ. 当面の法定労働時間は週46時間(4週5休制に相当)とし、なるべく早い時期に週44時間(4週6休制に相当)に改める予定。
 - ロ. 一定の規模以下・一定の業種の事業については、週46時間制への移行に当たり、3年間の猶予期間を設ける(附則)。

2. 変形労働時間制

- (1) 第3次産業の分野の拡大等の社会経済情勢の変化に対応し、また、労働時間短縮に資するため、労働時間に関する法的規制を弾力化する。
 - イ. 1カ月単位の変形労働時間制
 - ロ. フレックスタイム制
 - ハ. 3カ月単位の変形労働時間制
 - ニ. 1週間単位の変形労働時間制。
- (2) 妊産婦が請求した場合は、(1)のイ、ハ、ニの変形労働時間制は、妊産婦に適用しない。

3. 年次有給休暇制度の改善

- (1) 年次有給休暇の最低付与日数を現行の6日から10日に引き上げる。

規模300人以下の事業場については、改正法施行後3年間は6日、その後3年間は8日。
- (2) 所定労働日数が少ない労働者(パートタイム労働者等)に対して、通常の労働者の所定労働日数との比率に応じた年次有給休暇を付与する(比例付与)。
- (3) 労使協定により、年次有給休暇(5日を超える部分)の計画的付与ができる。
- (4) 使用者は、年次有給休暇を取得した労働者に対して、不利益な取扱いをしないようにしなければならない。

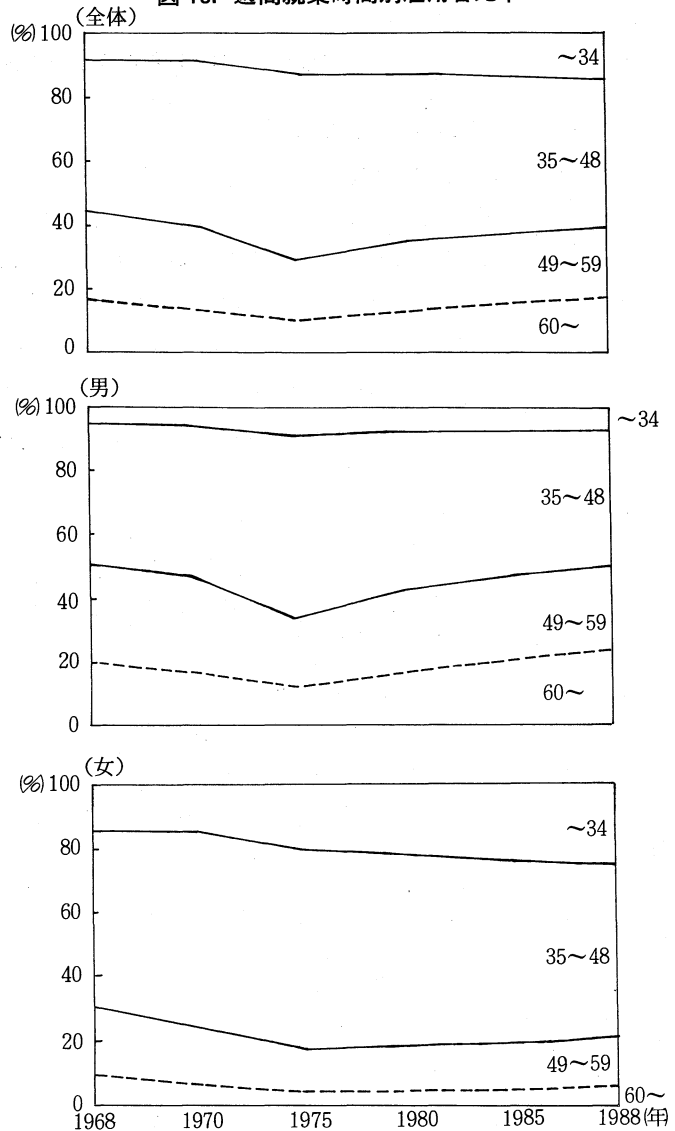
平成元年度 労働白書による。

じて調節の可能な短時間就業者（outsider）で対応することは、経済合理性にはかなったことである。

60年代後半に週休2日制の導入等、大企業を中心に急速に労働時間の短縮が進展したのは、いうまでもなく高い経済成長の持続の結果、労働力需給が逼迫し、恒常的な人手不足経済が出現したからに他ならない。その点では、労働力需給が徐々に逼迫状態にあり、加えて、新規学卒者たる若者の余暇指向が強まっている現在は、労働時間短縮の環境条件が整ったとも見える。しかし、60年代後半とは異なり、今日では既に大企業での完全週休2日制の普及が進んでいることもあって、所定内労働時間の短縮が頭打ちとなる一方、上述のような企業の経済効率の追求から所定外労働時間の短縮は容易に進むようには思われない。広範な人手不足が中小

企業にとっても完全週休2日制の導入等労働時間制度の改善圧力となるとしても、相対的に賃金水準が低いことから、労働者の余暇所得選択は所得に傾きがちとなり、所定内労働時間の短縮は所定外労働時間の増大に結び付く可能性が高い。

図 13. 週間就業時間別雇用者比率



(備考) 1. 総務庁「労働力調査」により作成。
2. 非農林業雇用者を対象とする。
平成元年度「経済白書」

(2) 労働時間短縮のための方策

このように労働時間短縮については、労働力需給の逼迫等、それを推進する環境条件があるとはいえ、市場メカニズムのみに委ねていたのでは着実な進行は期待しえない。

現在、労働時間短縮をめぐるには、様々な提言や取り組みが行われているが、政府は、基本的には労使の話合いで決められるべき事柄であるという姿勢に終始し、民間の創意工夫へゲタをあずけている。しかし、今や、労働時間短縮は豊かさを実現するための国民的課題であるとともに、国際社会の一員として「世界とともに生きる」観点からも重要な課題である。労働時間短縮に対しては、更に踏み込んだ対応が必要であろう。一方、日経連もまた、労働時間短縮について、その重要性を認めながら、「望ましい労働時間のあり方は、国情、業種、企業等によってそれぞれ異なる」として、労使の自主的努力と工夫を強調し、法的措置や行政指導に対してネガティブな態度を示している。

もし「国情」というものが、日本の特殊性をあげつらったイクスキューズであるなら、そうした態度こそが国際社会から批判されていることを認識すべきであり、日本が真の経済大国であるなら、国際社会のスタンダードの上で経済を運営していくのでなければならない。

さらに日経連は、「賃上げと時短をパッケージにし、両者のコストを合計して考えるのが妥当」といういわゆる「時短・賃金パッケージ論」を展開しつつ、「しかし、従来、日本の労働者は、生産性向上の成果をより多く賃金上昇で受け取ることを選択してきた」と、時短の進まない原因を労働者の態度に帰している。

われわれは、昨年の経済情勢報告で、マクロな国民経済全体としては、政府の経済計画のフレームに沿っても、実質賃金の上昇と時短の適切な組合せが可能であることを示した（注12）。この意味で、「時短・賃金パッケージ論」はクリアされている。企業事情を考慮して「時短・賃金パッケージ論」のミクロ的適用に固執することは、労働条件の改善を犠牲にして、企業の非効率を温存することであり、国民経済全体の生産性向上にも悪影響をもたらすものである。しかも、前節でのべたように、労働市場の分断化の進行、outsiderの拡大は、市場メカニズムに委ねては、時短等労働条件の改善が進みにくくなっていることを示している。資産大国が生活大国になる第一歩は、世界の主要国に比肩しうる「ゆとり」をナショナルスタンダードとすることであり、労働基準法制によってそれを担保していくことである。

経済成長（生産性の向上）と良好な雇用情勢の維持によって時短の進展を容易にする環境を整備しつつ、週40時間労働の実現の加速、所定外労働時間の総量制限や所定外賃金の割増し率の増嵩、病気休暇制度の導入等に積極的に取り組む必要がある。

9. むすびー トータルな福祉ビジョンへ向けて

以上にみたように、80年代の日本経済は、政府が直面する財政赤字の削減を自己目的化し、日本経済の進むべき方向を示し得ないなかで、企業での生き残り努力が世界的国際収支不均衡の国内的要因となり、さらに、円高をクリアするための企業レベルでのコスト削減努力は、いわゆる「合成の誤謬」となって、円高、コスト削減、対外黒字、円高の悪循環となった。また、こうしたなかで、生き延びるためならば、労働者の生活条件を切り下げてもよいというような後退的風潮が、「ガマンの哲学」の喧伝のもとに、経営者のなかにはびこっていったのである。

長期の黒字がもたらした資産効果もあって、こうした悪循環もついに断ち切れ、日本経済は、86年11月以来、30数か月に及ぶ景気拡大を経験し、88年度には、雇用情勢も目立って改善した。このように、日本経済は、現在、内需を中心とした長期の拡大過程にあり、「前川レポート」が要請した内需転換のための構造調整も進みつつあるかのように、一見見える。しかし、その実は、政府の経済計画自体も指摘するように、累積した対外債権や、円高による所得の国際的評価の増大を、国民生活の豊かさに結び付けえず、高い生計費、長い労働時間のもと、貿易摩擦には改善がみられないでいる。また、景気拡大のなかでの、パート労働者の急増等、労働市場の分断化、流動化の進展も、女性の社会進出の機会拡大に結び付いているものの、無秩序に放置されたならば、パートタイマー自体の労働条件の改善につながらないばかりか、労働市場全体の改善に悪影響をもたらす危険性をはらんでいる。

いま日本経済に求められているのは（対外資産という面でも、所得の国際的評価の増大という面でも）、その増大した経済力を、国際経済の発展と、なかんずく、国民生活の豊かさの実現に結実させることである。国際社会の一員としての責任を果たしつつ、国際社会に調和し、国民生活がゆとりある豊かさを享受しうる方向へと、はっきりした目的意識をもって、経済構造を改変していくことである。

かつて、政府は、目前の財政赤字に汲々として、「ゆきすぎた福祉」を説き、今また、高齢化社会における福祉の危機を、消費税正当化の口実に使うのみで、責任ある福祉ビジョンを示しえないでいる。世界最高水準という経済力をもった国民が、日々の「豊かさを実感しえず」、また、将来の高齢化の不安におののいている姿は、政策不在としかいいようがない。円高や資産大国化が顕在化させた住宅・土地問題、内外価格差、労働時間といった問題の解決と整合的な形で、豊かさの実現する将来像、トータルな福祉ビジョンを示すことがまず必

要である。そして、賃上げもまた、国際競争力維持といった目先の目的に固執するのではなく、かかるビジョンの実現との関係で位置づけ、論じるべき時点に立ち至っているのである。

注1 雇用人員判断D.I.は、企業の現在の雇用水準に対する判断（過剰＝人余りか、不足＝人手不足か）についての解答により、過剰と判断する企業の割合から不足と判断する企業の割合を引いたものであり、雇用人員判断D.I.の値の大きいほど人余り感が強いことを示している。

注2 平成元年の経済白書は、いわゆるフィリップス曲線の計測を行って、短期はもとより中長期でもトレードオフが解消しない可能性があることを示している。

注3 もっとも、シーマ現象等に代表されるような消費の高級化等の変化が生じているという見方もある。

注4 近時論じられている内外価格差には、様々なものがあり、経済企画庁の物価レポートは、表5のような5つのタイプに整理している。

注5 辻村江太郎「円高・ドル安の経済学」（岩波書店、1987年）

注6 労働分配率は、景気後退局面には高まり、景気上昇局面では低下するといった循環的変動を示す。これは、景気後退期には、雇用調整はおくれる一方、生産が縮小するためである。

注7 コブ・ダグラス型生産関数、CES生産関数による分配率（別紙）

注8 Bruno & Sachs “Economics of Worldwide Stagflation” Harvard University Press 1985

注9 FPFの議論（別紙）

注10 real wage gapの定義から。

注11 注7で述べたように、CES生産関数で、代替の弾力性が1より小さい場合には、労働の資本装備率が高まれば、最適化に対応する実質賃金水準、労働分配率は高まっているはずである。

注12 連合総合生活開発研究所「88年度経済情勢報告 生活の質向上をめざして」93ページ参照。

〔別紙〕

(注7)

コブ・ダグラス型生産関数、CES生産関数による労働分配率

1. コブ・ダグラス生産関数は、次の形の実生産関数である。

$$Y = AK^\alpha L^{1-\alpha}$$

ここで、資本、労働力の限界生産力は、各々、

$$Y_K = \alpha AK^{(\alpha-1)} L^{1-\alpha} = \alpha \cdot \frac{Y}{K}$$

$$Y_L = (1-\alpha) AK^\alpha L^{-\alpha} = (1-\alpha) \cdot \frac{Y}{L}$$

従って、労働分配率は、

$$\rho = (Y_L \times L) / Y = (1-\alpha)$$

で、一定の値となる。

2. 生産関数 $Y = F(K, L)$ の「代替の弾力性」とは、要素相対価格 (= 限界代替率) の1%の変化に対して資本集約度が何%変化するかを示したもので、次のように定義される。

$$\sigma = \frac{d \log(K/L)}{d \log((\partial Y / \partial L) / (\partial Y / \partial K))} = \frac{d \log(\frac{K}{L})}{d \log(\frac{w}{r})}$$

w 、 r は各々実質賃金率、資本の実質収益率。

上記のコブ・ダグラス型生産関係では、

$$\frac{(\partial Y / \partial L)}{(\partial Y / \partial K)} = \frac{1-\alpha}{\alpha} \cdot \left(\frac{K}{L}\right) \text{ であるから、 } \sigma = 1.$$

3. さらに、一般の一次同次生産関数 $Y = F(K, L)$ については、

$$y = Y/L, \quad x = K/L, \quad y = f(x) \text{ として}$$

$$\text{代替の弾力性は、 } \sigma = -\frac{f'(f - x f')}{x f f''}$$

$$\text{労働分配率は } R \equiv LW/YP = w / \left(\frac{Y}{L}\right) = w / f$$

$$\frac{dR}{dW} = \frac{1}{f} (1 - \sigma)$$

から、 $0 < \sigma < 1$ のとき、 $dR/dW > 0$

つまり、実質賃金が上昇したとき労働分配率が高まる。

4. CES生産関数は、 $Y = (\beta L^{-\rho} + \alpha K^{-\rho})^{-\frac{1}{\rho}}$ の形の実生産関数で、その代替の弾力性が

$$\sigma = \frac{1}{1+\rho} \text{ と } (\rho \text{ の値によるが、} K \text{ や } L \text{ にはよらない) 定数となる。従って上記3より}$$

$0 < \sigma < 1$ ($0 < \rho$) であれば、実質賃金が上昇したとき労働分配率が高まる。

(注9)

フアクタープライズ

要素価格フロンティア(FPF)によるサプライショックの説明

ブルーノとサックスは、要素価格フロンティア(FPF)を用いて、サプライショックによる高失業、更には、設備投資不振や生産性の低下を次のように説明している。

等量線とは、生産関数が1単位の生産をするのに必要な生産要素の組合せをグラフに描いたものであるが、FPFはこれと双対になるもので、1単位の生産をするのに(その要素費用(=限界生産力)の組合せではそれ以上総コストを下げ得ないという意味で)もっとも効率的な要素費用の組合せを描いたものである。FPF上の各点での接線の傾き(の絶対値)は(K/L)比率になっている(図a参照)。

また、中間投入財の価格の上昇があった場合、資本(K)と労働力(L)について書かれたFPFは、原点にむかってシフトする(これは、中間投入財に対するコストをも含めたトータルコスト(=実質生産量)がFPF上で一定であることを考えればみえやすい)。

今、図aのA点で生産が行われていたとき、中間投入財価格の上昇(ショック)があり、FPFが F_0 から F_1 にシフトしたとする。この時ブルーノとサックスは、次の3段階の調整が生じると考えている。

(1) ショックが起っても、当初、実質賃金が硬直的で低下しないから、生産が行われる要素費用の組合せはB点となる。 F_1 のB点での接線の傾き(K/L 比)はA点より大きいからKを一定とすれば、B点で投入されるLはA点のそれより小さく、A点でフルエンプロイメントであれば、B点では失業が生じているというわけである。

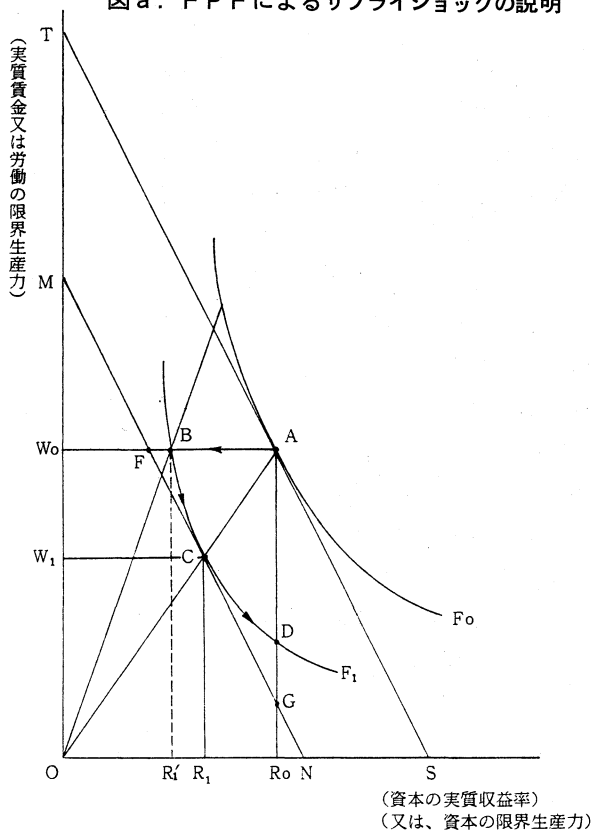
(2) 第二の調整過程は、失業という雇用情勢の悪化を背景として、実質賃金が W_0 から W_1 へと低下する局面である。

F_1 について、Aと同じ傾き(K/L 比)の接線に接する点がCであるから、C点で完全雇用が達成される。

B点で失業が生ずるのは、 $W_0 - W_1$ だけ(完全雇用を実現するには)実質賃金が高すぎるのであって、この意味で、サプライショックによる失業は、古典派的失業というわけである。

(3) もし、資本の収益率(=利子率)の世界的水準というものが当初の R_0 に固定されているならば、C点に対応する R_1 はこれよりなお低いので、 R_1 が R_0 にもどる点Dまで(K/L)比が低下する。即ち、資本ストックの調整(マイナスの設備投資)が生じることとなる。

図 a. F P F によるサプライショックの説明



(注10)

real wage gap について

本文でも述べたように、real wage gap とは、実際の実質賃金水準と完全雇用（フルエンプロイメント）を実現する実質賃金水準との乖離をいう。即ち、real wage gap (w^x)は、

$$w^x = (w - p_v) - (w - p_v)^f$$

w : 名目賃金
 p_v : 付加価値デフレータ
 } いずれも log linear

f はフルエンプロイメント時を示す。

今、コブ・ダグラス生産関数を前提とすれば、

$$V = AK^\alpha L(1-\alpha)$$

$$\partial V / \partial L = (1-\alpha) (V/L)$$

完全競争を前提とすれば $W/P_v = \partial V / \partial L$ より

$$(w - p_v)^f = \text{const} + (v^f - l^f)$$

従って $w^x = (w - p_v) - (v^f - l^f)$ ($\text{const} = 0$ として)

となり、完全雇用時の労働生産性と実質賃金の乖離となる。

ブルーノとサックスは、景気循環のピークでの $v-l$ が $v^f - l^f$ に等しいなどの便宜的な仮定から、 $v^f - l^f$ を求め、real wage gap を計測している。

IV. むすび —新経済整合論のすすめ—

1. 新段階に立つ日本経済

88年度の経済成長率は、5.1%で87年度の5.2%に続き、2年連続の5%成長となった。89年度第1.4半期（4～6月）の前期比はマイナス0.8%（年率△3.1%）となったが、それは消費税導入や1～3月の高い伸び前期比2.3%（年率9.6%）への反動など短期的要因によるもので、好調な景気の基調は変わらない。89年度の経済成長率も5%程度と予測され、3年続きの5%成長はほぼ確実とみていい。景気拡大の期間も86年11月以来、今年の11月でまる3年、36ヶ月に達する。神武景気の31ヶ月をこえ、岩戸景気の42ヶ月に匹敵する大型景気の姿がはっきりしてきた。80年代の前半3%台の成長が続き（81年度3.3%、82年度3.2%、83年度3.7%）、潜在成長率の低下、低収益、高失業の時代到来とさわがれたことを思うとまさに隔世の感がある。

現実に5%の成長が3年続くということになると、今回の景気拡大は短期的、循環的な成長率上昇、景気回復に伴う一時的拡大ではなく、日本経済が新しい発展段階をむかえたことの反映と考えざるを得ない。それでは今回の新しい大型景気の特徴は何であろうか。その第1は消費と投資のバランスのとれた成長が続いていることである。70年代の後半から80年代前半にかけて技術進歩率の低下、投資の停滞が指摘されたが、今回の投資活動の活発化は技術革新投資が主流をなしている。一方、飽和説の強かった消費も、資産効果、雇用・所得効果が相乗的に働き、高級化、多様化のなかで景気拡大の柱となっている。第2は、成長が内需主導型に変化したことである。84年の景気回復が輸出主導型であり、国内需要については悲観的見方が強かったことを思うとまことに大きな変化である。第3は、円高・高収益のなかで、企業戦略がグローバル化するとともに内需開発にむけて多面的編成の動きを強めていることである。第4は、88年、89年と5%成長が継続するなかで、労働力需給が急速に逼迫したことである。80年代に入って、構造的失業の増加による失業率上昇が指摘されていたことを思い出すと、ここでもまさにドラスティックな変化がおこったわけである。

いうまでもなく、国際化された世界経済のなかで、日本だけが独立した動きを続けることはできない。この3ヶ年の好況の背景には、欧米景気の好調があった。世界経済は83年以来

6年間の長期拡大を実現し、インフレなき成長の動きは89年に引き継がれている。70年代後半から80年代初めにかけて世界を覆っていた悲観主義は四散し、新たな楽観主義が広がってきた。その原因は何といても解決困難とみられていたスタグフレーションの克服であり、新しい技術革新の波が成長を支える要因として登場した影響も大きい。90年代はEC統合、ペレストロイカの流れのなかで新しい拡大の時代を迎えるという期待が高まってきた。

89年～90年という短期展望については、若干の成長減速・短期調整の局面が予想されるが、それはあくまでも短期の調整に止まり、調整を終えた91～92年には再び上昇トレンドに乗ることが予想される。多くの曲折を重ねながら世界経済の中期的成長率は上方シフトの方向へ動くという考えが強まっている。逆にいえば、80年代の経験を活かし、成長率シフトの実現にむけて、各国の協調と努力が続くのが90年代の姿なのである。

日本経済もまた新しい成長ライン上にある。さきにあげた景気回復の特徴は、90年代の成長を支える条件として作動するとみられるからである。90年代は構造調整の推進を軸に、内需型成長が定着する時代と考えられるのである。

2. 90年度の経済見通しと課題

日本経済が新たな発展局面を歩んでいることはすでに述べた通りである。新しい成長ラインの上でも景気の変動によって経済に波が生ずることは当然である。その意味で90年度は拡大局面を維持するとはいえ、拡大のスピードは減速、軽い調整の場面を迎えると予想される。88、89年度の景気を支えてきた投資、消費の伸び率は低下するとみるわけである。とくに民間設備投資については、87年度、88年度と2ケタの増加が続き、89年度も高い伸びが予測されていることを考えると、伸び率低下はさけられない。消費も雇用増の一服から拡大テンポは鈍るものと予想される。90年度は好況4年目の軽い調整期にあたりとみていいだろう。調整といっても、その幅が事前に決まっているわけではない。小幅の調整もあり、大幅な調整もおこりうる。われわれはこの「調整」を小幅に止めるため最大の努力を払わなければならない。成長率が若干低下するといっても80年代前半のような3年にわたる3%成長、労働力過剰の経済に転落するわけではない。91～92年度には再び5%に近い新成長ラインに戻ると予想される。しかし、一時的にせよ3%台に成長率が低下することは内需拡大のテンポが鈍り、内需拡大にともなって進んできた構造調整にブレーキがかかることになる。貿易摩擦も今以上にやっかいな問題になるであろう。ここで一つのジレンマが生れる。

安定成長を重視し、90年度の成長率低下はむしろ望ましいという意見がある。景気の過熱を冷やし、インフレ懸念を弱めるために、景気減速は望ましい効果をもつからである。きびしい総需要抑制によって急速に景気を後退させる必要性がなくなるからである。しかしこれは、低空、低速飛行で調整を乗り越えようというものであり、構造調整、とくに生活の質向上を中心とする内需主導型経済への転換が遅れるという問題がおこる。具体的には失業率の上昇、個人消費の停滞、労働分配率低下といった国際収支黒字増加パターンの再現である。また、景気後退のなかで消極派・保守派が力をもりかえすおそれが強まってくる。やはりエンジンの力を活かして適正成長、適正スピードの飛行によって構造調整を進めるという前むきの姿勢が必要である。

結論として、90年度にインフレの危険は全くない。好況のなかで生活水準の向上、内需拡大を実現する絶好の機会とあっていい。物価をとりまく環境は安定化要因が強い。世界的景気調整で商品の需給関係は緩む。日本では消費税による物価押上げ要因が消える。為替レートも円高へ動き、内外物価差縮少をめざす構造調整の効果も期待される。この好条件を活かす積極的内需拡大によって、90年度の経済成長率は4%台に乗り、新成長ラインを維持することができる。

3. 90年代の3つの課題

短期の問題をはなれて、日本経済の中期的課題を考えてみよう。

中期的課題は3つである。第1は、内需中心の4%台の中成長を持続することで、第2は生活の質の向上であり、第3は経済大国として国際的責務を果たすことである。第2、第3の課題は国内、国外の構造調整に深くかかわっており、この構造調整の進み方が第1のマイクロ経済のパフォーマンスを決定する。3つの課題が相互に関連し合っており、関連のしかたに現代的意味があるといっている。その好例としては1と2の関係をあげることができる。これまでは経済成長を高めるためには、生活の向上を抑制し、高貯蓄・高投資の経済へ誘導することが必要であるといわれてきた。成長のために生活を抑えるのが従来型の政策運営であり、国民的コンセンサスを得ていた感じを与えていた。ところが、われわれの直面している問題は高貯蓄・高投資・高輸出、黒字増大がこのまま続くのは困るところから出発している。為替調整と輸入のための門戸開放の要請が強まり、海外からの圧力は貿易戦争とよばれるきびしいものになった。高成長が自動的に福祉の向上にむすびつかないことも、地価

の高騰、国際的長労働時間によって明かである。われわれはこれまで、経済成長による調整効果に期待してきた。いまその限界が明かになってきたのである。経済の効率、生活の質の向上、分配の公正、環境保全等々の諸目的は成長のなかで調和的に解決するものではなく、相互の衝突を覚悟の上で、新しい解決の道をさぐるが必要になる。90年代の課題解決のためには、いままで経済の後追いと考えられていた生活の質の向上を中心に据えて、3つの課題の解決をはかるという優先順位の変更が必要になる。生活の質の向上は内需拡大によって成長を支えると同時に輸入を増加させる。生活の質向上のための行動、政策が優先し、それが成長と国際協力を促進するという、これまでとは全く異なる発想が必要になってきた。

ここで忘れてならないことは、こうした生活重視の声はいま初めておこったものではないという事実である。成長の成果を国民生活の向上にあて、生活重視の資源配分、消費者重視の行政等々のスローガンが叫ばれたのは公害、混雑等々高成長のマイナス面が表面化した昭和40年代である。反公害運動の高まりのなかで、日本の公害防止技術は飛躍的發展を示したが、生活重視の資源配分という目標は目立った成果をあげることなく今日にいたっている。むしろ、第一次石油ショック以来、生活重視路線の後退、効率偏重の政策運営の色彩が強まった。マクロでは財政再建、ミクロでは会社の生き残りが最優先の目標とされ、生活向上は効率を阻害するという隠れた合意があったのである。こうした過去の経験は、生活の質の向上を支持する社会的・政治的勢力が弱く、且つ、経済的变化のなかで動揺をくりかえしていたことを示すものであろう。

4. 低成長シナリオの後遺症からの脱出

いま日本経済は大多数の識者の予想を上回る発展を続けている。90年代の見通しも明るい。しかし、この明るい見通し、中成長シナリオに基づく政策体系、行動原理は未だ確立していない。今回の景気回復の過程で、経済と生活のギャップ拡大が各方面から指摘されている。われわれは、その要因として労使ともに70年代後半から80年代前半にかけて支配的であった低成長シナリオの後遺症から抜け出していないことをあげてきた。この後遺症——低成長の惰性——は政策面にいちじるしい。現在、最大の政治課題は消費税の廃止、存続問題であり、福祉面では厚生年金支給年令延長問題も大きい課題である。政策は一夜にして立案され、提出されるものではない。その前に長い準備期間がある。いま論議されている政策の準備期間はまさに低成長のまっただ中であつた。低成長シナリオの分枝として大型消費税創出、福祉

政策の見直し等々多くの政策設計がされたものであることを思い起す必要がある。直間比率是正という形で消費税が登場した時代、最大の政策課題は財政赤字の縮小、財政再建問題であり、財政再建のきめ手として、大型間接税がとりあげられたのである。財政再建は歳出の抑制と予想を上回る高成長によってもたらされた自然増収によって昭和65年度赤字国債からの脱出という当初の目標達成が可能となり、財政赤字対策としての間接税の必要性はなくなった。そこで持ち出されたのが高齢化社会に対応する財源としての間接税であり、いまや福祉目的税に衣替えをとという議論さえおこるようになった。福祉問題も大枠としては低成長、低歳入、赤字削減困難という低い成長シナリオの延長線上において議論された。年金財政の困難から、年金制度崩壊の危機という宣伝が政府筋から流された。低成長のなかで、福祉支出をいかに抑えるかが目標となり、将来の支出増を約束するような福祉ビジョンなど全くタブーとなった。われわれが知っているのは、年金（広く福祉）財源難だけである。レーガン・サッチャー流の新保守主義全盛のなかで、北欧式福祉国家は過去の遺物とされ、福祉亡国論が主流派を形成する勢いとなった。低成長シナリオ・新保守主義の画く経済像の枠内で、福祉と財政との関係が論ぜられてきたのである。われわれは、成長率の上方シフト、低成長シナリオから中成長シナリオへの変更のなかで、労使の行動が変化し、労働条件の向上に前向きに取り組むべき時期にきたことを提言してきた。同じことは福祉問題にもあてはまる。世界に冠たる日本経済の力にふさわしい日本の福祉ビジョンを提示し、そのなかで、受益と負担の選択を求めるというまともな政治論議に立ちかえることがいま求められているのである。低成長シナリオで画かれた福祉像を旺盛なダイナミズムを持つ日本経済に押しつけることは、日本経済の構造をゆがめ、構造調整の推進を困難にすることを忘れてはならない。われわれは、成長率上方シフト、大型景気という現実に立脚して生活の質の向上をはかり、これに伴う内需拡大のなかで、産業構造転換を進めていかねばならない。この構造調整が潜在成長力をひき出して中成長を可能にし、高い成長を、また、経済大国としての国際的責務遂行を可能にするのである。

5. 新経済整合論のすすめ

いま日本経済が順調に拡大を続けていることに異論をとなえる人はいない。国際的批判は消えないものの、黒字の減少も進んでいる。雇用増・所得増によって経済に対する遅れが目立つとはいえ、消費水準の上昇も明かになってきた。これまでの政策運営を修正する必要は

ないのではないかという議論が当然おこってくる。われわれは、それに対し、現状は活力に富む日本経済に低福祉社会の衣を押しつけることであり、それが経済の発展自体を制約する危険があると反論する。

さきに述べたように好況の断絶がおこるとすれば、海外要因としてはアメリカのハードランディングなど、世界不況、保護主義の強まりである。国内的には景気過熱によるインフレ高進、格差拡大等を原因とする社会不満がひきおこす政治不安があげられるだろう。目前の問題としては、インフレ懸念が争点になろう。欧州諸国で引締め気味の金融政策がとられていることは安定論者を力づけている。この点については、さきに述べたように90年度にインフレの危険は全く存在しない。しかし、中長期の視点からみるとインフレ加速による成長中絶の危険が全くないとはいいきれない。第一次石油ショック後の混乱を乗り越えた後は、日本経済にインフレの危険はなく、世界的にみてももっとも物価の安定した国であった。その理由としては、高い生産性上昇率、円高、輸入増加、おだやかな賃金上昇があげられた。90年代を展望した場合にもボトルネックインフレ発生の危険は少ない。製品市場においては高い投資率、円高、市場開放、内外物価差是正の努力等の相乗効果が期待される。その反面、労働市場の需給条件が80年代と90年代とでは全く変わってしまうことに注目しなければならない。コスト・プッシュ・インフレの危険性ありというわけである。今回の景気回復の特徴の一つが労働力市場の逼迫にあることはすでに述べた。現在の労働力不足をどうみるかについては異論があるとしても、現在日本経済はほぼ完全雇用状況にあり、中期的にも90年代を通じ、労働力不足状況は続くともて間違いない。1990年代半ばに学卒数が減少することを考えると、労働力不足は構造的なものとみななければならない。90年代半ばにかけて賃上げ圧力は強まるとみた方がいい。

ところで、87年、88年、89年と労働市場の需給が次第に逼迫するなかで、賃金の上昇率は小幅なものに止まった。労働市場が完全雇用状態に近づくなかで、労働分配率は低下したのである。

ここで前回の労働力需給逼迫時の経験を思い出してみよう。高度成長期の後半、昭和30年代後半から40年代前半にかけて労働力需給がひきしまるなかで、実質賃金上昇、労働時間短縮、結果として労働分配率の上昇がおこった。1960年代後半と1980年代後半とでは、労働力需給と賃金との関係は大きく変わったとみざるをえない。この2～3年は、労働力需給の引き締まりに比較して、賃上げ、時短に示された労働条件改善は小幅に止まったというのが常識である。その理由について、統一した見解ができ上っている訳ではない。われわれは、低成

長シナリオに基く防衛姿勢が労使双方の行動を制約したと考えているが組合交渉力の弱体化という説も根強い。いまはたしかに景気はいいが長続きの保証はない。生涯雇用を守るために、労働条件上げは自制しようという空気があったのである。分析的には労働市場の構造変化論がある。二次産業を中心とする熟練労働者の減少、組合組織率の低下、パートタイマー市場の拡大によって、正規労働者市場と臨時労働者市場の分断がおり、全体の労働力需給が逼迫するなかで、労働組合の中核をなす正規労働者市場では雇用調整の不安が残るため賃上げ圧力は弱かったという労働市場二極化論である。

こうした労働経済分析の論議を離れて、労働市場の動きを虚心に観察してゆくと誰も予想もしなかったスピードで需給が逼迫していった事実につき当たる。政府・企業・組合の予想をこえて、労働力不足は進行した。その影響を予測する余裕もなかったのである。ところで昭和30年代の二重構造論がそうであったように、分断された労働市場でもタイムラグをもちながら、需給逼迫は市場の全分野に及び、大きな賃上げ圧力となって爆発する。89年の労働市場はほぼ完全雇用の状況にある。今後も90年代半ばにかけて、市場圧力は労働力の全分野に及び、やがて賃上げの圧力に転化する可能性を見逃してはならない。労働条件を上げないかぎり希望する労働力を入手できない状況がすでに新卒市場に出現したのである。新卒賃金の上昇、労働力確保のための時短が企業のイニシャティブで実施される時代が始まろうとしている。コスト節約の重要性に変わりはないが、企業の労務政策の重点が、コスト縮減から労働力確保へ大きく変化してくる。90年代前半は労働市場の変化の時であり、労使関係にも大きな影響がありそうである。

この流れの変化を労働組合はどのようにとらえ、対応してゆくか。これまでの非正規市場の労働力不足は、少数の特殊分野の所得・労働条件向上に止まり、あまり目立った動きではなかった。しかしやがて、非組織部門に大きな労働条件向上がおこるようになると、組織労働者の不満が強まる。大幅賃上げ、高物価のなかで労働攻勢が高まるという闘争の尖鋭化も予想される。昭和40年代の再現の可能性は全くないとはいきれないのである。

いずれにせよ、労働市場の環境は労働力供給過剰、労働力需要不足の経済から、労働力供給不足経済へと大きく変化した。労務政策も、コストミニマムの追求から労働力確保、なだらかな労働条件向上へ変らなければならない。抑制からモダレイトな向上管理への変化である。もう一度40年代を思い出してみよう。インフレ圧力が急速に強まるなかで、賃金政策は大幅賃上げ一点張りであった。賃金上昇をコントロールし、インフレを抑制する理論は、第一次石油危機後の経済整合論の登場まであらわれなかったのである。それも、石油ショック

後の大混乱という代価を払った後のことである。それは理論というよりも、経済・企業の正常化を目指し、労働組合が自らの存続をかけて決断した行動とっていい。一方、90年代半ばに必要な経済整合性は、労働条件を経済実体に合わせるという以上に複雑な問題をはらんでいる。労働組合の役割もさらに大きくなる。昭和50年代のインフレ克服、経済正常化とは違い、90年代には生活の質の向上という視点に立つ経済整合性、国際協力と調和のとれた整合性が必要になってくる。政策的にも、財政、金融、構造政策と労働条件改善との整合性が求められるのである。

6. 90年生活改善闘争にむけて

好調を続ける日本経済のなかでマクロ経済政策発動の必要性はないというのが大方の見方である。政策論争の焦点は消費税の見直しか、廃止かに集中しているといっている。論争の延長上に解散総選挙がひかえており、消費税問題は完全に政治問題となっている。マクロ経済の問題として考えるならば、消費税廃止の影響はそれほど大きなものではない。代替財源の計算によって結果は異なるが、消費税廃止によって、日本経済が深刻な景気後退に追い込まれるおそれはない。自然増収によって万事解決というのも楽観的すぎるが、90年度の経済が順調な拡大を続け、財政支出はこれまで通りやや抑え気味ということになれば、消費税廃止による赤字増はせいぜい3～4兆円で、2～3年で赤字は埋まると推測される。物価に対しては下方修正の力が働き、消費・投資の好循環を切断する要因になるとは考えられない。

われわれは、さきに指摘したように中成長シナリオ、国際協調シナリオに基く、福祉社会ビジョンをつくりあげ、福祉についての国民的コンセンサスのなかで負担についての国民の選択を求めるのがもっともオーソドックスな接近方法と考えている。このように消費税のゆくえによって若干変化は生ずるが、財政支出は景気中立型、金融は円高確保を基調に、4%台の経済成長実現を目指すのが短期の経済運営の目標と考える。

しかし、90年度はマクロ政策よりも、構造調整促進の年として位置づける必要がある。そして、この構造調整の成否が経済成長と国際協調のゆくえを左右すると考えられる。構造調整問題は、円の急上昇にもかかわらず、予想どおりの黒字縮少が実現できなかったことにいら立った米国を始めとする諸外国が、日本の対外不均衡是正の手段としてとりあげたという経緯がある。流通・農業・土地等々の構造問題は多方面にわたるが、外国から指摘された諸問題は対外不均衡是正の手段というよりも、日本における経済と生活の格差是正のために避

けて通れない問題が多い。関係業界の利害をこえて生活の質向上という視点から、調整のペースを早める必要がある。日本経済の構造問題という点については、外国から指摘されてはいないが、生活の質向上を中心とする内需拡大の基本として、生産性向上成果の適正配分が実現されていない問題を見逃すことは許されない。これまで繰り返し指摘したように、日本経済は新しい発展局面にあり、労働力不足、労働力需給逼迫は恒常化すると考えていい。中長期的に考えると売手市場のなかで、労働力の価格は上昇する。高度成長期のように実質賃金上昇、労働時間短縮、その結果としての労働分配率上昇という動きが再現する方向に動くともて間違いない。一時的な微調整の動きを過度に心配する必要は全くない。

90年は景気減速という短期的側面よりも、中長期の視点から新経済調整、新福祉国家建設、さきに述べた新経済整合論の出発点として位置づける必要がある。労働市場の需給のみにまかせる労働条件の決定から、福祉社会建設プラン、そのなかでの役割分担、生活重視の資源配分政策と、国際的責任遂行という大きな枠組みのなかで、労働条件改善を進めることが期待される。

〔参考〕 計量モデルによる90年度経済の展望

1. 現状維持型予測の前提条件
2. 現状維持型予測
3. 賃上げと税制で変わる日本経済
 - (1) 高賃上げ（7%賃上げ）型予測
 - (2) 消費税廃止型予測

〈要 約〉

5%賃上げを前提とする現状維持型予測では、個人消費と設備投資を両輪とする内需と家計所得・企業収益拡大の好循環が持続するものの、景気拡大のテンポは90年度にかけてやや減速する。需給の引き締めや、賃金コストの漸増により物価は弱い上昇を続けるが、原油価格の安定が見込まれるため、本格的なインフレに発展する恐れは少ない。海外経済活動の緩やかな減速を背景に輸出の伸びが低下する一方、輸入は活発な消費・投資を映して比較的高い伸びが見込まれるため、経常収支の黒字は縮小基調を維持する。

これに対し90年度以降の春季賃上げ率を7%を想定すると（高賃上げ型予測）、雇用者所得の拡大が個人消費を押し上げ、内需の好循環をさらに強める。実質GDP成長率は90年度で現状維持型を0.5%上回る。半面、消費者物価上昇率は年率3%に接近してくる。内需の拡大と物価の上昇で、輸入は増加、輸出は抑制されて、貿易不均衡の調整は一段と進む。

90年4月から、現行消費税を耐久消費財や料理・飲食などを除いて廃止するケース（消費税廃止型予測）では、課税されていた商品での価格低下により、物価が引き下げられる。90年度の消費者物価上昇率は現状維持型に比べ1.5%低くなる。物価低下に伴う実質所得増で個人消費は勢いを増し、実質GDP成長率も0.7%高まる。しかし、税収には約5兆円の穴があき、黒字化していた政府バランスは再び赤字となる。

消費税の廃止と7%賃上げを重ね合わせると、消費税廃止に伴う物価安定効果に消費減税と賃上げ増による成長促進効果が加わり、日本経済は力強い動きをみせる。91年度にかけて

も実質5%前後の中成長が続く。雇用者・法人所得の拡大で税収が伸び、消費税撤廃で90年度に一旦赤字になる政府バランスも91年度に再び黒字に転ずる。しかしこの場合には、需給の逼迫や賃金コスト増から91年度以降の物価が上げ足を速め、人手不足が強まるなど、景気過熱の動きもみえてくる（シミュレーションは日本経済新聞社のマクロ経済データバンク、NEEDS-ECONOMYの計量モデルで行った）。

1. 現状維持型予測の前提条件

軟着陸体制の米国景気

87、88年と2年間にわたって、潜在成長率の目安といわれる2.5%を上回るスピードで突走った米国景気は、89年に入りようやく減速の兆候を示し始めた。ドル安の追い風を受けて伸びた輸出が勢いを失い、短期金利を10%前後まで上昇させたFRBの引き締め政策が国内需要抑制につながっている。今後は、既にフル稼働状態から離れ、生産調整に動いている製造業を中心に、緩やかな減速過程が進行する。ただし、景気の腰はリセッションに突入するほど弱くはない。自動車や家電といった耐久財では一巡感が出ている個人消費も、サービス分野では伸びが続く。設備投資、純輸出もしばらくは景気の下支え役として期待できる。米国景気は、90年に向けて成長テンポを年率1~2%に落としながら、やや失業率が悪化する程度の調整局面に入っていく。もしリセッションに陥ることなく91年秋まで成長が持続すれば、米国経済は景気拡大の史上最長記録を塗り替えることになる。

景気拡大とインフレ懸念の高まりが同時進行した米国だが、ここへきてインフレには頭打ち傾向が見えてきた。石油などエネルギー価格の安定と、景気減速に伴う需給関係の緩和がこの背景にある。企業収益の悪化で賃金上昇率も抑えられており、賃金インフレの心配も少なくなった。米国経済は依然「供給の天井」に近いところにあるため楽観はできないが、インフレ率は当面对前年比で5%以内に収まる。

金利は、春以降FRBが小幅の緩和に踏み切った後、強めの景気指標を受けてやや反発をみせているが、今後の景気スローダウンを受けて再び低下を模索することになる。現在の短期金利水準はまだ高く、景気軟着陸を誘導するには不安も残る。インフレ見通しがやや改善していることもあり、FRBは景気重視へとややスタンスを踏みかえることが予想される。

原油価格はやや軟化

世界的な好景気に伴う需要増加や非OPEC産油国のOPECへの協調行動もあって、88年以降強含みで推移してきた原油価格がこのところ落ち着きを取り戻している。英国、ノルウェーでの油田火災やストライキ、アラスカ沖のタンカー事故などで助長された不安感も鎮まった。

OPECの盟主サウジアラビアとしては、おそらく18ドルから20ドルあたりでの価格安定を望みたいところだろう。サウジアラビアは、3月以降対日供給削減などを通じて、崩れた原油市況の建て直しに努めてきた。しかし、OPECの結束は相変わらず一枚岩ではない。増産意欲の強いクウェート、UAEなどの協定離反も目立っている。非OPEC諸国でも増産指向が強いようだ。今後、英国・ノルウェーの増産や、イラン・イラク戦争終結に伴うペルシャ湾岸からの船積み再開など供給安定化要因が出てくる。加えて、先進国景気の減速で原油需要の伸びは鈍化することが予想される。最大の石油消費国である米国では既に原油在庫が増加に向かっている。このような需給の緩和を背景に、原油市況は軟化傾向となり、1バーレル当たり15～18ドルで推移するとみる。

好景気で公共投資は脇役へ

86、87年2年間の大幅な伸びで、景気下支えと回復の先導役を果たした公共投資は、景気が旺盛な自律的拡大の波に乗ったことで、88年以降完全に主役の座から降りた。むしろ、財政バランスがさらに改善を示す中で、政府部門は景気にブレーキをかける側に回っている。直接税減税が消費税導入に先行したにもかかわらず、法人税が好調な企業収益を背景に予想以上の伸びを示し、税収がかえって増加を示した。

景気は徐々に拡大のテンポを落とすことが予想されるが、公共投資の積み増しなど財政に出動の出番は回ってきそうにない。成長率が多少鈍化しても雇用・製品需給が逼迫し、物価に不安がある状況では、需要刺激策はとりにくい。目下の重要な政策課題のひとつである貿易不均衡是正や構造調整にしても、マクロ的な対応はもはや限界に来ている。NTT株売却見送りといった財源不足問題も出てきており、政府歳出は抑制気味に運営されそう。当面公共投資の伸びは名目GNPの伸びを下回るものと見込んでいる。

消費税および税制については見直し論議が高まっているが、現状維持型予測では法人税率の引き下げを含め、従来の税制改革の路線を存続させる、との前提で試算を行っている。

きつめの金融調節続く

89年度に入って以降、円安や公定歩合の引き上げを受けて金利の上昇が進み、短期金利は5ないし6%台という水準まで高まってきた。市場金利でみると既に低金利時代を脱した感がある。これにより実体経済の拡大テンポには自然なブレーキがかかることも期待されるが、日銀として警戒の緩められない状況が続いている。これまでのところ、物価はなんとか落ち着きを保っているとはいえ、人手不足の深刻化や建設資材の再上昇など、インフレの芽はむしろ膨らむ方向にある。また、マネーサプライの伸びや企業の手元流動性比率からみても、金融の緩和状態は変わっていない。

昨年末以降、日銀の金融調節は、市場の自由な金利形成を尊重する市場金利追随型に変わっている。根強いインフレ懸念の中で日銀は今後とも自然な金利上昇を容認、あるいは誘導する姿勢を続けよう。国内の短期金利は、為替相場の動向に揺さ振られやすくなっている。日米のファンダメンタルズからは円高が予想されるとはいえ、ドル高局面が長引くようだと、引き締め政策強化へつながる可能性も出てくる。

ドル高徐々に修正へ

かつては米国貿易収支一色だった為替相場の材料が、最近では米金利へと比重を移している。7月に米国景気減速・金利低下期待を背景にドル安に転じた相場が、米国景気の底堅さを示すデータに歩調を合わせて、再びドル高に動き出した。米金利は景気のスローダウンとともに、今後さらに低下することが予想される。そのスケジュールはやや先にズレ込んだが、90年にかけてドルの基調転換をもたらすことになるだろう。

米国の貿易収支は確かに最悪期と比較するとかなりの改善をみているが、なお年1,000億ドルを超える赤字が続いている。長期的なトレンドを測る目安となる日米のインフレ率からみても、日本経済の方がファンダメンタルズにおいて勝っているのは明らか。為替相場は90年前半にかけて1ドル=130円を中心とするレンジに戻っていくとみている。

2. 現状維持型予測

高原状態に向う大型景気

景気は消費税導入の影響でギクシャクした動きを示しているが、ならしてみると依然力強い拡大過程にある。旺盛な内需が賃金や企業収益の増加につながり、それがまた個人消費や

設備投資を押し上げるという前向きの循環が持続している。89年度下期から90年度前半にかけても、こうした好循環の構図は崩れそうにない。

ただ景気はわずかずつではあるが成熟度を深めている。所定外給与・ボーナスを含めた賃金の上昇や、需給のタイト化や円の軟調を背景とする原材料価格の上昇で企業の好収益の基盤は徐々に弱まりつつある。また、長期にわたる投資の伸びで、生産能力も拡大に向かっており、経営者の先行きに対する見通しも「上昇」一辺倒ではなくなってきた。物価や金利がジリ高となる中で、個人消費の勢いがそがれる心配もある。当面は、需要の伸びが企業のコスト増や需給見通しに関する悲観論を打ち消すため、調整局面に入る恐れはないが、景気拡大のテンポは緩やかに低下しそうだ。実質成長率は89年度の4.7%強から90年度は3.5%程度になるとみられる。

個人消費は堅調に推移

絶好調で推移してきた個人消費にやや変調の兆しが出ている。ひとつは、VTRやテレビ・冷蔵庫といった家電製品の低迷。物品税廃止・消費税導入で製品価格が下がったにもかかわらず、国内需要は前年並みにとどまっている。もうひとつは自営業主など一般世帯の消費動向にかげりが現れていることである。しかしこれが個人消費全体の停滞につながる心配はなさそうだ。VTRや冷蔵庫は成熟商品化した面が強く、乗用車の売れ行きが相変わらず好調に推移していることや、同じ家電でも「大型」商品が伸びていることからみて、モノに対する消費意欲はなお健在といえる。また、自営業主についても、これと関連の深い建設、卸小売、サービスといった中小企業の業況が好調であることから、さらに消費が落ち込むことはなさそうである。個人消費を占うカギとなる所得環境は、企業収益の好調や雇用の拡大により、依然として明るい。また新たに消費景気の担い手になっている勤労者世帯には「ワンランク上」を求める高級・大型品志向が定着化してきた。このため個人消費は一時の爆発的な勢いはなくなるものの、堅調に推移しそうだ。89年度は、消費税導入による88年度末の駆け込み需要と、物価上昇による実質所得減のために伸びが低下するが、90年度も実質で4%前後の伸びは期待できる。

快走設備投資にも不安材料

89年度の設備投資計画も増額が進み、民間設備投資は3年連続で2ケタ増となることが濃厚となった。旺盛な需要の伸びで、設備不足感が高まっており、増産・拡販型投資が目立つ

ている。特に、第2次石油ショック以降のエネルギーコスト高や円高による競争力減退で、構造調整に力を入れてきた素材産業ほど稼働率の上昇が著しく、設備投資意欲が強い。

能力拡大型投資が伸びてきたため、生産能力も次第に高まってきている。しかし、製造業の生産能力指数はまだ前年比2%程度。最近の設備投資循環では、同指数が0~5%のサイクルを描いていたことを考えると、まだ供給過剰の恐れは少ない。最近の設備投資では、より川下に位置する加工度の高い商品の生産を目指しているのも特徴になっている。加工型産業での研究開発投資や、非製造業での情報・通信関連、リゾート・都市再開発など幅広い分野で投資が活発化しており、90年度にかけても設備投資は高い伸びを続けそうだ。

しかし、好調の中にも不安材料が出てきた。ひとつは高水準ながら企業の設備不足感が頭打ちとなっていること。もうひとつは、中小企業が投資に慎重になっていることである。どちらも経験則では設備投資がピークアウトする前兆で、先行きを慎重に見ておく必要がある。

物価は弱い上昇過程へ

景気が力強い拡大を続け、為替相場が円安方向に振れているにもかかわらず、消費税の影響を除けば、国内物価はなんとか落ち着きを保っている。需要の伸びが賃金の上昇などのコスト増を吸収しているのと、NIES製品を中心とする安価な輸入品の流入が物価上昇を抑えるという輸入の安全弁効果が作用してきたためだ。

しかし、今後については、これまでと同様な需要の伸びは期待しにくい半面、賃金の伸びは高めで推移することが見込まれるため、単位生産当たりの労働コストは徐々に高まることが予想される。特にサービス価格は賃金の動きが反映されやすく、相対的に強い上昇圧力がかかりそうだ。輸入の安全弁効果についても、韓国や台湾の輸出物価水準が高まっており、特に円安が続くようだと、物価の抑制効果が出にくくなる。

このような状況のもとで、消費者物価上昇率は、86~88年度のようなほぼゼロインフレではなく、年率2%前後へと上昇しよう。90年度には消費税の影響が一巡することと、為替相場が基調としては円高方向で推移するとみられることから、89年度よりも物価上昇率は低下することが予想される。

経常収支は縮小基調

88年度後半に拡大の兆候をみせた貿易黒字の縮小が再び進み出した。輸出が増加したのは、海外景気が設備投資を中心に堅調だったため資本財の出荷が伸びたのと、企業の海外直接投

資の立ち上がりに伴う誘発輸出が膨らんだためである。その後の黒字縮小は、原油価格の上昇やドル高・円安によるJカーブ効果などに負う面が強い。

今後、海外景気がなだらかな減速をたどるとみられることや、対外直接投資が増加する中で次第に稼働し始めるものが増えることで、輸出の伸びは低下する方向に向くとみられる。国内の需給逼迫により輸出余力がそがれることも輸出にはマイナスとなりそうだ。輸入についてみると、88年度のような実質ベースで年率2ケタ増という勢いはなくなりつつある。ドル安の効果が出尽し、国内需要の拡大に応じた伸びになっている。輸出入とも伸びは鈍化に向うが、国内の旺盛な需要に支えられた輸入の方が上回り、貿易収支は緩やかな縮小基調をたどるとみられる。経常収支は旅行収支や運輸収支の赤字拡大といった要因があるため、貿易収支に比べて黒字縮小が進展することが見込まれる。

3. 賃上げと税制で変わる日本経済

現状維持型予測では、90年度以降の春季賃上げ率を89年度とほぼ同水準の5%、消費税は既存の枠組のまま存続する、との前提で日本経済の先行きを展望した。しかし、好況の持続により賃上げ率が高まる余地もあり、政局次第では消費税が抜本的に見直される可能性も強い。そこで、賃上げ率の上積みと消費税の廃止を織り込んで、景気・物価・雇用の行方がどう変わるかを日経マクロモデルで試算した。

(1) 高賃上げ（7%賃上げ）型予測

息の長い消費景気へ、内需好循環に寄与

内需の力強い拡大で、企業収益は89年度下期にかけても史上最高益を更新する勢いが見込まれ、労働需給も逼迫の度を深めていることから、賃上げの環境は決して悪くない。90年度以降の春季賃上げ率を現状維持型を2%上回る7%と想定する。

この場合、雇用者所得の増加が個人消費を押し上げ、実質民間最終消費は91年度にかけても、前年比4.4~4.6%程度の伸びを維持する。このところ、個人業主世帯の支出傾向に勢いがなくなるなど、消費景気がやや変調の兆しを見せているだけに、賃金の拡大は勤労者世帯を中心とする消費ブームの持続に寄与する。個人消費の活発化で、企業の設備投資も好影響を受け、国内需要の好循環も続く。この結果、実質GNP成長率は90~91年度にわたり、現状維持型を0.3~0.5%上回ってくる。

対外黒字削減を後押し、物価に軽い上昇圧力

賃上げ率の上昇は、一方では雇用者の所得拡大につながり、他方では製品価格への転嫁を通して対外競争力の低下につながる。この両面の効果により、輸入が促進され、輸出が抑制される。7%賃上げのケースでは5%の場合に比べ、経常黒字は90年度に約20億ドル、91年度は約70億ドル小さくなる。対GNP比で87年には一時4.5%に達していた日本の経常黒字は、既に89年度上期には2%前後にまで縮小し、マクロでみた構造調整はかなり進展をみせている。賃金の増加はさらにこの流れを後押しし、91年度の経常黒字比率は1.5%に接近する。

内需の拡大で不均衡是正が進む半面、雇用の逼迫も手伝って、物価には上昇圧力がかかってくる。需要の拡大で吸収しきれない賃金コストが製品価格に上乘せされてくる。消費者物価に年率3%近い上昇傾向が根づいてしまう恐れもある。

仮に賃上げ率を9%まで高めてみると、以上のような変化がより鮮明に現れる。実質個人消費は5%を超える伸びが続き、経常黒字は500億ドルを割る可能性も出てくる。しかし、インフレ率は高まり、雇用不足も深刻化し、景気過熱感が色濃くなる。

(2) 消費税廃止型予測

物価の低下で消費を活性化、税収には穴

現行消費税については何らかの見直しが行なわれる公算が強い。ここでは、90年4月から消費税を廃止するとの想定でシミュレーションを実施した。ただし、物品税や料理飲食税など消費税に吸収された従来の間接税については、現在の消費税の税率で課税を続けるものとしている。

消費税廃止により円滑に課税分の価格引き下げが進めば、90年度の消費者物価は現状維持型に比べ約1.5%押し下げられる。これにより、家計の実質所得が膨らみ、実質個人消費は88、89年度を上回る伸びを示す。設備投資も押し上げられて、実質国内需要は5%成長を続ける。内需の拡大で輸入も増加し、90年度の経常黒字は現状維持型より40億ドル弱小さくなる。

景気には好影響を与える消費税廃止も、財政には税収減少としてストレートにハネ返ってくる。90年度も消費税を存続させた場合、そこから期待できる税収は約6兆円。自動車や家電といった耐久消費財や料理飲食・娯楽施設利用等のサービスへの課税継続から約1兆円の税収が確保されるとはいえ、財政バランスは約5兆円悪化する。90年度の国民所得ベースの

財政バランスは3年ぶりに赤字になってしまう。

廃止+7%賃上げなら5%成長、税収も回復へ

消費税廃止とともに春季賃上げ率を7%に引き上げてみる。この場合、消費税分の価格低下と賃上げ率上積みによる所得増加が重なって、家計支出が力強く押し上げられる。やや減速気味だった個人消費は、91年にかけてむしろ勢いを増す。住宅投資や設備投資にも波及効果が及び、実質GNP成長率は5%前後を維持する。いざなぎ景気に匹敵する大型景気が持続する可能性が強まってくる。

雇用者所得の拡大に加え、好況による企業収益の伸びで税収は回復してくる。90年度の5兆円にのぼる税収減を埋めるのは不可能だが、91年度になると、単に消費税を廃止しただけの場合に比べ、政府バランスは3兆円近く好転し、ほぼ均衡してくる。

景気拡大にさらに弾みがつき、財政赤字も減ってくる半面、物価や雇用には副作用が出てくる。需給ギャップや賃金コストが物価を押し上げ、消費税廃止による価格低下分を一部相殺してしまう。人手不足も強まる。現状維持型と比較した90年度の消費者物価の低下幅は、5%賃上げの場合よりも0.4%小さい1.1%にとどまる。91年度にはむしろ現状維持型よりもインフレ率が高くなってしまう。

「現状維持型」(5%賃上げ)予測の前提条件

		1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	89~91年度 の平均値
海 外	実質世界輸出 (10億ドル)	2,141.6	2,265.8	2,361.0	2,491.6	2,372.8
	同 (伸び率%)	7.9	5.8	4.2	5.5	5.2
	工業国輸出価格指数 (80年=100)	138.9	145.7	151.5	157.4	151.5
	同 (伸び率%)	5.1	4.8	4.0	3.9	4.2
	米国実質GNP (10億ドル)	4,057.4	4,164.4	4,235.4	4,371.9	4,257.2
	同 (伸び率%)	4.0	2.6	1.7	3.2	2.5
	米国卸売物価同	4.5	4.0	3.2	4.9	4.0
	米国フェデラルファンドレ ート(%)	8.26	8.97	8.17	9.19	8.78
	米国30年物国債利回り円	9.06	8.18	7.87	8.75	8.27
	ユーロダラー金利同	8.49	9.03	8.40	9.46	8.96
	西独長期債利回り同	6.40	7.10	7.06	7.28	7.15
	英国長期債利回り同	9.34	9.91	9.76	9.42	9.70
	通関原油輸入価格 (ドル/バレル)	14.8	17.3	16.5	16.5	16.8
	同 (伸び率%)	-18.2	16.4	-4.5	0.0	3.6
国 内	政府最終消費(兆円)	34.1	35.8	37.2	38.7	37.2
	同 (伸び率%)	3.3	4.8	4.0	4.1	4.3
	公的固定資本形成(兆円)	25.1	26.0	26.9	27.9	26.9
	同 (伸び率%)	2.2	3.6	3.2	4.1	3.6
	標準世帯課税最低限 (1,000円)	2,357	3,190	3,190	3,190	3,190
	法人税率・一般税率	0.42	0.40	0.38	0.38	0.38
	同・軽課税率	0.32	0.35	0.38	0.38	0.37
	公定歩合(%)	2.50	3.36	3.75	3.75	3.62
	1年物定期預金金利(%)	3.39	3.98	4.32	4.32	4.21
	円・ドルレート(円)	128.3	138.9	130.0	130.0	133.0

シミュレー

	(年度)	現状維持型(5%賃上げ)				
		1988年度 実績	1989年度 推定	1990年度 予測	1991年度 予測	89~91年度 の平均値
国民 経済 計算	実質GNP(兆円)	333.9	349.5	361.9	377.2	362.9
	同・増加率(%)	5.1	4.7	3.5	4.2	4.1
	名目GNP(兆円)	371.4	395.6	415.8	442.2	417.9
	同・増加率(%)	5.7	6.5	5.1	6.3	6.0
	実質民間最終消費(伸び率%)	4.7	4.0	3.8	4.1	4.0
	実質民間住宅投資(同)	7.0	0.7	-1.4	2.5	0.6
	実質民間設備投資(同)	17.9	10.9	6.3	8.2	8.5
	実質民間在庫投資(同)	14.8	-11.3	-3.0	20.2	1.1
	実質政府最終消費(同)	2.2	2.2	2.4	1.8	2.1
	実質公的固定資本形成(同)	2.1	1.8	2.4	2.3	2.2
物 価	実質内需計(同)	7.0	5.0	3.8	4.7	4.5
	実質輸出等(同)	10.1	9.6	6.0	7.0	7.5
	実質輸入等(同)	21.9	11.5	7.4	9.3	9.4
労働 関係 指標	卸売物価上昇率(%)	-0.7	3.6	0.3	2.1	2.0
	消費者物価上昇率(%)	0.7	2.8	2.0	2.3	2.4
	1人当たり雇用者所得(万円)	443.5	463.7	482.4	502.4	482.8
	同・増加率(%)	3.6	4.5	4.0	4.1	4.2
	雇用者所得(伸び率%)	6.4	7.5	6.2	6.4	6.7
	個人貯蓄率(%)	16.3	16.7	16.7	16.6	16.7
	完全失業率(同)	2.43	2.23	2.40	2.31	2.32
	有効求人倍率(倍)	1.09	1.30	1.17	1.23	1.23
	雇用者数(伸び率%)	2.7	2.8	2.1	2.1	2.3
	就業者数(同)	1.7	1.6	1.1	1.4	1.4
そ の 他	労働生産性(同)	3.4	3.0	2.4	2.8	2.7
	鉱工業生産指数(同)	8.8	6.0	3.2	5.7	4.9
	国民所得(同)	5.3	6.6	5.0	6.4	6.0
	法人所得(同)	16.2	8.6	5.1	8.9	7.5
	税収計(同)	4.9	6.1	5.1	6.6	5.9
	政府バランス(兆円)	1.35	2.18	1.51	1.87	1.85
	経常収支(億ドル)	772.7	618.4	604.5	592.1	605.0
対ドル円レート(円/ドル)	128.3	138.9	130.0	130.0	133.0	

シ ョ ン 結 果 (賃上げのみ)

高賃上げ型① (7%賃上げ)			高賃上げ型② (9%賃上げ)		
1990年度 予 測	1991年度 予 測	89~91年度 の 平均 値	1990年度 予 測	1991年度 予 測	89~91年度 の 平均 値
363.4	379.8	364.2	364.8	382.4	365.6
4.0	4.5	4.4	4.4	4.8	4.6
419.3	450.4	421.8	422.7	458.7	425.7
6.0	7.4	6.6	6.9	8.5	7.3
4.4	4.6	4.3	5.0	5.1	4.7
-0.7	3.6	1.2	0.1	4.7	1.8
7.2	8.9	9.0	8.1	9.5	9.5
1.3	34.0	6.4	5.6	46.8	11.2
2.4	1.8	2.1	2.4	1.8	2.1
2.0	1.6	1.8	1.5	1.0	1.4
4.4	5.2	4.9	4.9	5.7	5.2
5.7	6.4	7.2	5.3	5.8	6.9
7.8	9.8	9.7	8.2	10.3	10.0
0.8	2.6	2.3	1.3	3.1	2.7
2.5	3.2	2.8	3.0	4.1	3.3
490.3	519.9	491.3	498.2	537.6	499.9
5.7	6.0	5.4	7.4	7.9	6.6
8.0	8.4	7.9	9.8	10.4	9.2
17.0	16.8	16.8	17.2	17.1	17.0
2.38	2.26	2.29	2.37	2.21	2.27
1.21	1.31	1.27	1.24	1.40	1.31
2.1	2.2	2.4	2.2	2.3	2.4
1.1	1.4	1.4	1.2	1.5	1.4
2.8	3.0	3.0	3.2	3.3	3.2
3.9	6.0	5.3	4.6	6.4	6.6
6.5	8.1	7.1	8.0	9.8	8.1
5.8	9.0	8.1	6.5	10.9	8.6
6.3	8.0	6.8	7.5	9.5	7.7
2.78	5.04	3.34	4.06	8.25	4.83
582.2	523.7	574.8	559.8	455.2	544.5
130.0	130.0	133.0	130.0	130.0	133.0

シミュレーション

	(年度)	消費税廃止+5%賃上げ型予測				
		1988年度 実績	1989年度 推定	1990年度 予測	1991年度 予測	89~91年度 の平均値
国 民 経 済 計 算	実質GNP(兆円)	333.9	349.5	364.3	381.8	365.2
	同・増加率(%)	5.1	4.7	4.2	4.8	4.6
	名目GNP(兆円)	371.4	395.6	414.4	442.8	417.6
	同・増加率(%)	5.7	6.5	4.7	6.9	6.0
	実質民間最終消費(伸び率%)	4.7	4.0	4.7	4.9	4.5
	実質民間住宅投資(同)	7.0	0.7	-0.2	3.8	1.4
	実質民間設備投資(同)	17.9	10.9	7.0	9.0	9.0
	実質民間在庫投資(同)	14.8	-11.3	3.8	41.8	9.3
	実質政府最終消費(同)	2.2	2.2	2.4	1.8	2.1
	実質公的固定資本形成(同)	2.1	1.8	4.8	2.3	3.0
物 価	実質内需計(同)	7.0	5.0	4.7	5.5	5.1
	実質輸出等(同)	10.1	9.6	5.7	6.6	7.3
	実質輸入等(同)	21.9	11.5	8.2	10.1	9.9
物 価	卸売物価上昇率(%)	-0.7	3.6	-0.5	2.2	1.8
	消費者物価上昇率(%)	0.7	2.8	0.5	2.1	1.8
労 働 経 済 指 標	1人当たり雇者所得(万円)	443.5	463.7	481.7	501.3	482.2
	同・増加率(%)	3.6	4.5	3.9	4.1	4.2
	雇者所得(伸び率%)	6.4	7.5	6.2	6.5	6.7
	個人貯蓄率(%)	16.3	16.7	17.3	16.8	17.0
	完全失業率(同)	2.43	2.23	2.37	2.23	2.28
	有効求人倍率(倍)	1.09	1.30	1.23	1.37	1.30
	雇者数(伸び率%)	2.7	2.8	2.2	2.3	2.4
	就業者数(同)	1.7	1.6	1.2	1.5	1.4
そ の 他	労働生産性(同)	3.4	3.0	3.0	3.3	3.1
	鉱工業生産指数(同)	8.8	6.0	4.4	6.4	5.6
	国民所得(同)	5.3	6.6	5.1	6.5	6.1
	法人所得(同)	16.2	8.6	6.2	9.0	7.9
	税収計(同)	4.9	6.1	-0.5	7.2	4.2
	政府バランス(兆円)	1.35	2.18	-3.38	-3.07	-1.42
	経常収支(億ドル)	772.7	618.4	568.4	501.8	562.8
対ドル円レート(円/ドル)	128.3	138.9	130.0	130.0	133.0	

シの結果（消費税廃止型予測）

消費税廃止+7%賃上げ型予測			消費税廃止+9%賃上げ型予測		
1990年度 予 測	1991年度 予 測	89~91年度 の平均値	1990年度 予 測	1991年度 予 測	89~91年度 の平均値
365.8	384.4	366.6	367.3	387.0	367.9
4.7	5.1	4.8	5.1	5.4	5.0
417.8	451.0	421.5	421.3	459.4	425.4
5.6	7.9	6.7	6.5	9.0	7.3
5.3	5.4	4.9	5.9	5.9	5.3
0.5	4.9	2.0	1.3	6.0	2.7
7.9	9.7	9.5	8.8	10.3	10.0
8.1	54.2	13.9	12.5	65.6	18.2
2.4	1.8	2.1	2.4	1.8	2.1
4.3	1.7	2.6	3.9	1.0	2.2
5.3	6.0	5.4	5.8	6.5	5.8
5.4	6.0	7.0	5.1	5.4	6.7
8.6	10.7	10.2	9.0	11.2	10.5
0.0	2.7	2.1	0.5	3.2	2.4
0.9	3.0	2.2	1.4	3.8	2.7
489.6	518.7	490.7	497.5	536.5	499.2
5.6	6.0	5.4	7.3	7.8	6.5
7.9	8.5	8.0	9.7	10.5	9.2
17.5	17.1	17.1	17.8	17.4	17.3
2.36	2.17	2.25	2.34	2.12	2.23
1.27	1.46	1.34	1.31	1.54	1.38
2.3	2.4	2.5	2.3	2.5	2.5
1.2	1.5	1.4	1.2	1.5	1.4
3.4	3.5	3.3	3.8	3.8	3.6
5.1	6.8	5.9	5.8	7.1	6.3
6.6	8.2	7.1	8.1	9.9	8.2
6.9	9.9	8.5	7.6	10.9	9.0
0.6	8.7	5.0	1.7	10.2	5.9
-2.15	0.02	0.02	-0.91	3.14	1.47
545.7	432.4	532.1	523.0	362.9	501.4
130.0	130.0	133.0	130.0	130.0	133.0

現状維持型予測(5%賃上げ)と7%賃上げ型予測の比較

	(年度)	乖離幅		乖離率(%)	
		90	91	90	91
国 民 経 済 計 算	実質GNP(兆円)	1.5	2.6	0.4	0.7
	G N P(同)	3.4	8.2	0.8	1.9
	実質民間最終消費(同)	1.1	2.2	0.6	1.1
	実質民間住宅投資(同)	0.2	0.4	0.8	1.8
	実質民間設備投資(同)	0.7	1.4	0.8	1.5
	実質内需計(同)	2.0	3.9	0.5	1.0
	実質輸出等(同)	-0.2	-0.7	-0.3	-0.9
	実質輸入等(同)	0.3	0.7	0.4	0.8
物 価	卸売物価指数(85=100)	0.4	0.9	0.5	1.0
	消費者物価指数(85=100)	0.5	1.4	0.5	1.3
労 働 関 係 指 標	1人当たり雇用量所得(万円)	7.9	17.5	1.6	3.5
	雇用量所得(兆円)	3.9	8.9	1.7	3.6
	貯蓄率(%)	0.2	0.3	1.4	1.6
	完全失業率(%)	-0.0	-0.1	-0.7	-2.3
	有効求人倍率(倍)	0.0	0.1	3.3	7.1
	雇用量(万人)	2.3	6.2	0.0	0.1
	就業者数(同)	1.0	3.4	0.0	0.1
	労働生産性(万円/人)	0.0	0.0	0.4	0.6
そ の 他	鉱工業生産指数(85=100)	0.9	1.3	0.7	1.0
	国民所得(兆円)	4.6	10.5	1.4	3.1
	法人所得(同)	0.3	0.8	0.7	1.6
	税収計(同)	1.0	2.3	1.1	2.5
	政府バランス(同)	1.3	3.2	84.1	169.4
	経常収支(億ドル)	-22.4	-68.4	-3.7	-11.6

現状維持型予測(5%賃上げ)と

消費税廃止+7%賃上げ型予測の比較

	(年度)	乖離幅		乖離率(%)	
		90	91	90	91
国 民 経 済 計 算	実質GNP(兆円)	3.9	7.2	1.1	1.9
	G N P(同)	2.0	8.8	0.5	2.0
	実質民間最終消費(同)	2.7	5.6	1.4	2.7
	実質民間住宅投資(同)	0.4	0.9	2.0	4.4
	実質民間設備投資(同)	1.3	2.7	1.5	2.9
	実質内需計(同)	5.1	10.2	1.4	2.7
	実質輸出等(同)	-0.4	-1.2	-0.6	-1.5
	実質輸入等(同)	0.8	1.9	1.1	2.3
物 価	卸売物価指数(85=100)	-0.3	0.3	-0.3	0.3
	消費者物価指数(85=100)	-1.2	-0.5	-1.1	-0.5
労 働 関 係 指 標	1人当たり雇用者所得(万円)	7.2	16.3	1.5	3.3
	雇用者所得(兆円)	3.8	9.1	1.7	3.7
	貯蓄率(%)	0.8	0.5	4.9	3.1
	完全失業率(%)	-0.0	-0.1	-1.8	-6.0
	有効求人倍率(倍)	0.1	0.2	8.8	18.8
	雇用者数(万人)	7.8	21.5	0.2	0.4
	就業者数(同)	2.7	8.9	0.0	0.1
	労働生産性(万円/人)	0.1	0.1	1.0	1.8
そ の 他	鉱工業生産指数(85=100)	2.3	3.8	1.8	2.8
	国民所得(兆円)	4.9	11.2	1.5	3.2
	法人所得(同)	0.8	1.3	1.7	2.6
	税収計(同)	-3.8	-2.2	-4.3	-2.4
	政府バランス(同)	-3.7	-1.9	-241.9	-99.2
	経常収支(億ドル)	-58.9	-159.7	-9.7	-27.0

統 計 資 料

I 海外経済との比較

()は季節調整前(月)比
 *は季節調整済
 その他は前年同期(月)比〔 〕は年度

			'85年	'86年	'87年	'88年	89/ 1-3	89/ 4-6	5	6	7	8
実質 GNP (年率)	米	国	3.4	2.8	3.4	3.8	3.7	2.5	-	-	-	-
	西	独	2.0	2.5	1.7	3.4	12.2	1.4	-	-	-	-
	日	本	4.9	2.4	4.3	5.7	9.6	▲3.1	-	-	-	-
鉱工業生産	*米	国	1.9	1.1	3.8	5.7	4.6 (0.5)	3.9 (0.5)	4.1 (0.0)	4.0 (0.2)	2.7 (0.2)	2.8 (0.3)
	*西	独	4.0	2.1	0.3	3.5	5.0 (2.4)	4.0 (▲0.8)	1.0 (▲3.7)	3.4 (4.2)	9.8 (2.3)	1.2 (▲6.4)
	*日	本	3.7	▲0.2	3.4	9.4	7.9 (3.1)	6.9 (▲0.2)	7.4 (0.5)	7.8 (2.0)	5.6 (▲2.6)	6.1 (3.0)
失業率	*米	国	7.1	6.9	6.1	5.4	5.1	5.2	5.1	5.2	5.2	5.1
	*西	独	9.3	9.0	8.9	8.7	8.0	7.9	8.0	7.9	7.9	7.8
	*日	本	2.6	2.8	2.8	2.5	2.3	2.3	2.4	2.2	2.2	2.3
消費者物価	米	国	3.6	1.9	3.7	4.1	4.8 (1.3)	5.2 (1.6)	5.4 (0.6)	5.2 (0.2)	5.0 (0.2)	4.7 (0.0)
	西	独	2.2	▲0.2	0.2	1.2	2.6 (1.6)	3.1 (1.0)	3.1 (0.2)	3.1 (0.2)	3.0 (▲0.2)	2.9 (▲0.1)
	日	本	2.0	0.6	0.1	0.7	1.1 (▲0.5)	2.8 (2.4)	2.9 (0.6)	3.0 (▲0.1)	3.0 (▲0.2)	2.6 (▲0.1)
主米要指 標国	*設備稼働率(%)		80.4	79.4	80.7	83.3	84.6	83.8	83.9	83.6	83.8	83.8
	*小売売上高		6.8	5.2	4.9	6.4	5.8 (0.6)	7.1 (1.8)	5.2 (0.1)	6.6 (▲0.1)	6.7 (0.6)	▲0.8 (0.6)
	*製造業新規受注 (耐久材)		0.3	▲0.6	7.7	10.8	11.0 (▲0.0)	7.0 (1.1)	7.9 (▲4.2)	2.8 (0.4)	4.5 (▲1.7)	4.5 (3.0)
収買 支易	*米 国(億ドル)		▲1,336	▲1,562	▲1,703	▲1,198	▲274	▲265	▲101	▲80	▲76	▲108
	*日 本(")		560	928	964	948	265	182	52	58	55	63
金 利	米国国債10年物(%)		87/12 8.86	88/12 9.13	88/2 8.96	89/2 9.28	89/3 9.26	89/4 9.04	89/5 8.60	89/6 8.08	89/7 7.98	89/8 8.21
	日本国債10年物(%)		" 4.87	" 4.75	" 4.83	" 5.04	" 5.18	" 5.32	" 5.47	" 5.50	" 5.07	" 5.11
為 替	円/ドル		年末 201	年末 162	年末 124	年末 127	期末 133	期末 144	月末 143	月末 144	月末 138	月末 144
	マルク/ドル		2.45	1.94	1.58	1.78	1.89	1.96	1.99	1.96	1.88	1.96
	スイス・フラン・ドル		2.08	1.63	1.28	1.51	1.65	1.68	1.73	1.68	1.61	1.68

※月末指標銘柄

Ⅱ 国内経済

()は季節調整済前期(月)比

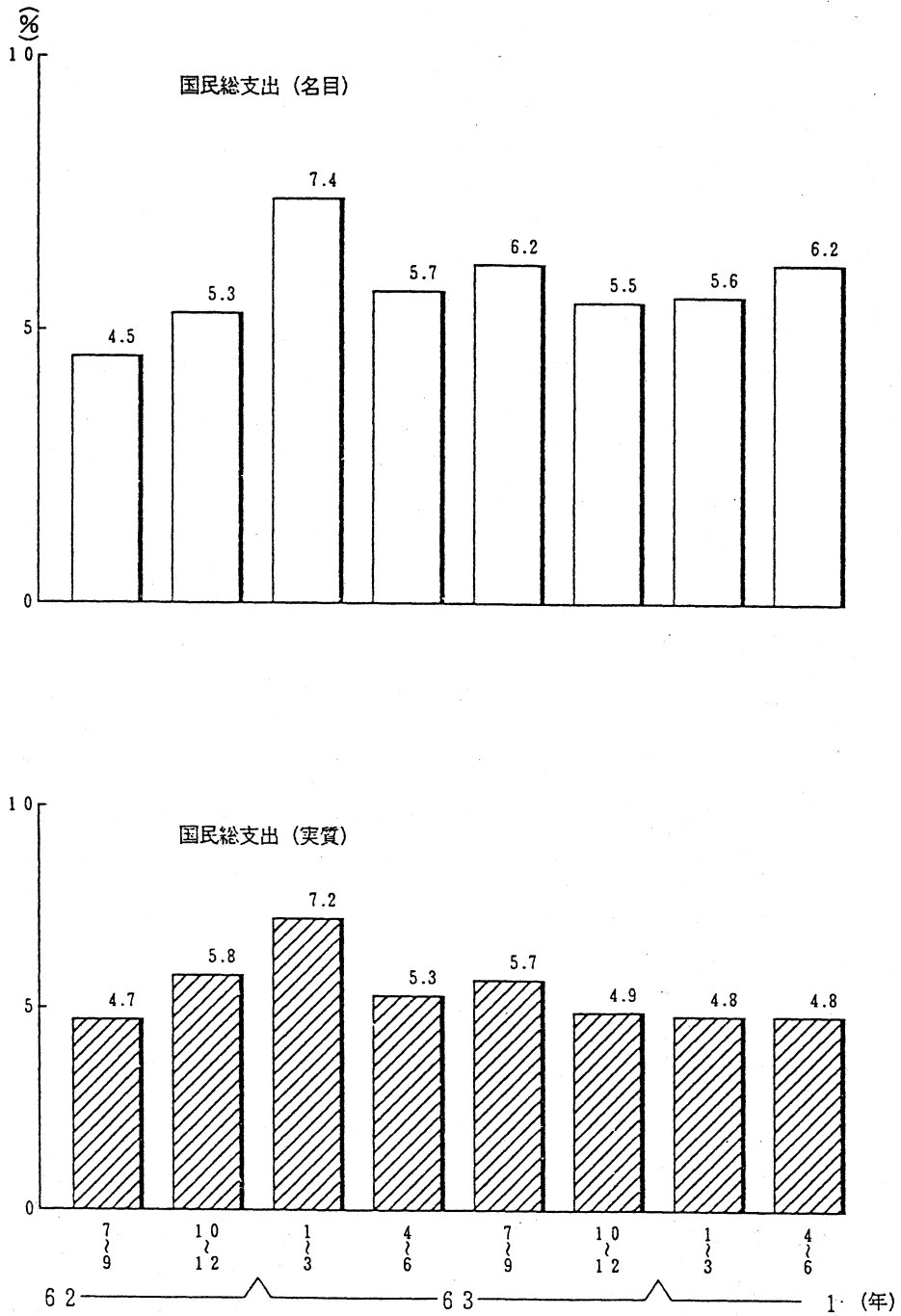
*は季節調整済

その他は前年同期(月)比〔 〕は年度

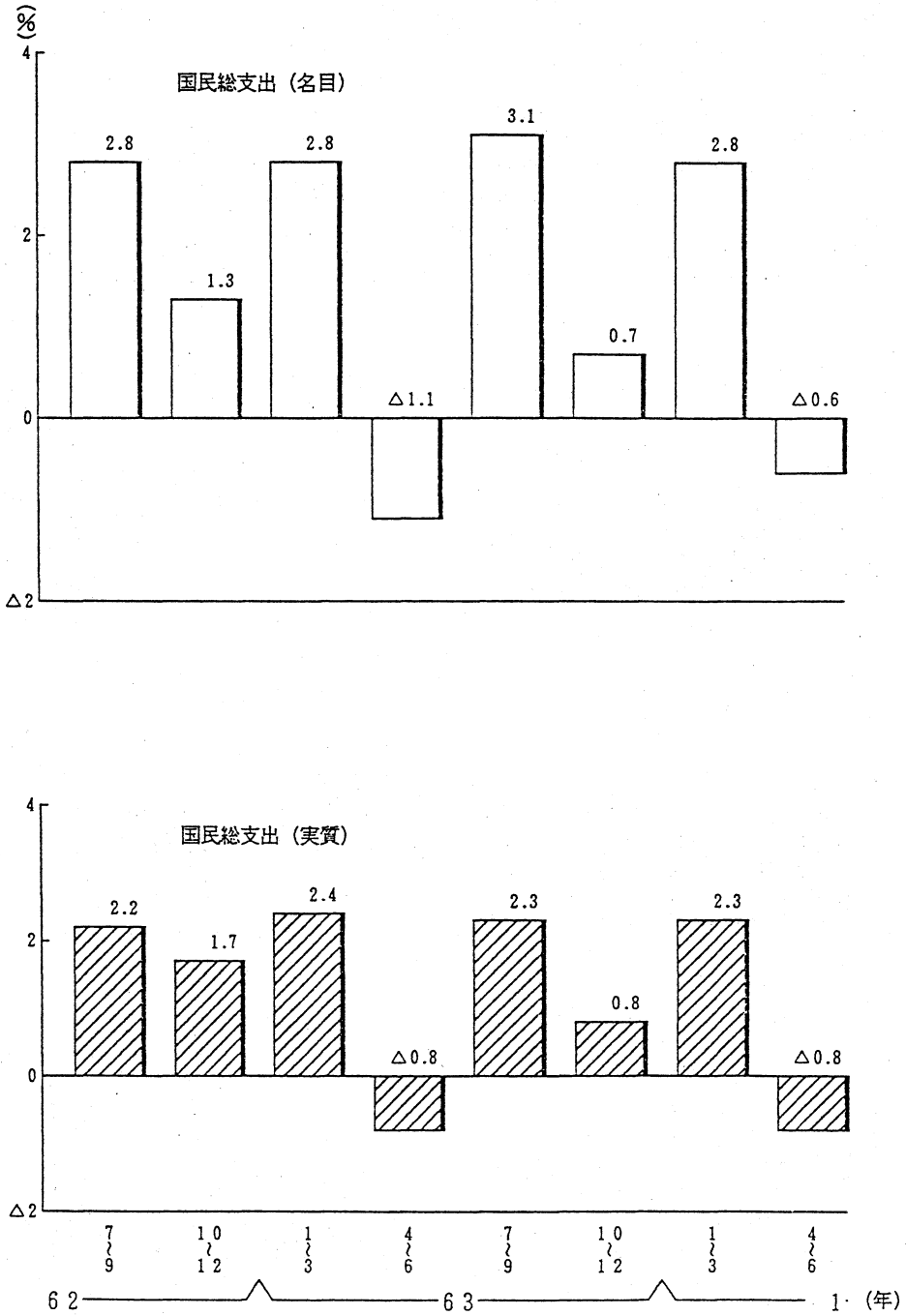
		85年	86年	87年	88年	89/ 1-3	89/ 4-6	4	5	6	7	8
国民 経済 計算	*実質国民総生産	4.9	2.4	4.2	5.7	4.8	4.8	-	-	-	-	-
	国内需要(寄与度)	3.7	3.8	5.0	7.6	2.4	0.2	-	-	-	-	-
	*民間最終消費支出	2.8	3.2	3.9	5.0	4.0	1.9	-	-	-	-	-
輸出 ・ 輸入	通関輸出(数量ベース)	4.6	▲0.6	0.3	5.1	9.1	4.2	1.9	4.4	6.6	1.5	6.4
	通関輸入(数量ベース)	0.4	9.5	9.3	16.5	10.9	3.2	▲4.6	10.3	4.9	2.8	13.2
	*経常収支(億ドル)	492	858	870	795	215	125	62	34	29	41	51
投 資	*新設住宅着工戸数	4.1	10.4	22.7	0.6	▲5.8 (0.5)	0.5 (3.8)	4.4 (▲2.3)	▲0.4 (3.2)	▲2.1 (▲1.4)	▲1.7 (▲0.7)	2.4 (▲0.6)
	公共工事請負金額〔3.4〕	〔8.4〕	〔13.2〕	〔-〕	▲2.2	2.0	▲2.4	2.2	5.8	14.6	5.2	
	機械受注(船舶・ 電力を除く民需)	7.6	▲3.4	7.0	25.2	18.5 (▲3.5)	17.3 (9.9)	15.8 (9.6)	12.9 (▲2.4)	22.4 (6.9)	6.9 (▲9.9)	20.2 (11.5)
個人 消費	実質賃金	0.7	2.3	2.2	3.3	3.4	2.4	1.6	1.0	3.4	0.6	0.2
	実質消費支出(全世帯)	0.5	0.8	1.9	3.1	2.0	▲1.0	▲0.7	▲2.9	0.7	▲0.2	-
	“(勤労者世帯)	0.4	1.0	1.0	3.3	2.4	▲0.4	▲1.2	▲2.7	1.8	1.1	-
	全国百貨店販売額	4.4	5.4	5.5	7.6	17.3	2.9	▲3.7	5.0	7.7	9.5	8.0
生産 等	*鉱工業生産	3.7	▲0.2	3.4	9.4	7.9 (3.1)	6.9 (▲0.2)	6.1 (▲3.8)	7.4 (0.5)	7.8 (2.0)	5.6 (▲2.6)	6.1 (3.0)
	* “ 在庫	6.6	1.1	▲3.7	5.3	4.5 (▲0.4)	4.5 (▲0.4)	6.8 (2.2)	7.9 (1.3)	8.7 (1.3)	8.8 (0.9)	9.7 (1.1)
労 働	*総労働時間(製造業)	▲0.7	▲0.8	0.5	1.2	▲1.7	▲0.6	▲0.8	▲1.2	0.0	▲0.9	▲1.9
	*有効求人倍率	0.68	0.62	0.70	1.01	1.14	1.26	1.16	1.27	1.34	1.35	1.32
	*完全失業者数(万人)	156	167	173	155	144	143	145	147	138	139	141
	*完全失業率	2.6	2.8	2.8	2.5	2.3	2.3	2.3	2.4	2.2	2.2	2.3
企 業	企業倒産件数	▲9.7	▲7.1	▲27.6	▲20.0	▲26.3	▲26.0	▲29.1	▲25.4	▲23.2	▲23.8	▲29.4
	“ 負債総額	16.2	▲9.5	▲44.6	▲5.7	▲35.5	▲41.5	▲48.0	▲24.8	▲49.4	93.6	▲28.1
物 価	卸売物価	▲1.1	▲9.1	▲3.7	▲1.0	0.2 (0.5)	3.2 (2.6)	2.5 (1.7)	3.4 (0.7)	3.7 (0.7)	3.1 (0.0)	3.0 (0.0)
	消費者物価	2.0	0.6	0.1	0.7	1.1 (▲0.5)	2.8 (2.4)	2.4 (1.8)	2.9 (0.6)	3.0 (▲0.1)	3.0 (▲0.2)	2.6 (▲0.1)
金融	マネーサプライ M ₂ +CD	8.4	8.7	10.4	11.2	10.3 (2.4)	9.7 (1.8)	10.2 (0.6)	9.4 (0.2)	9.4 (0.7)	9.8 (1.3)	9.6 (0.7)

Ⅲ 四半期別国民所得速報 — 平成元年4～6月期

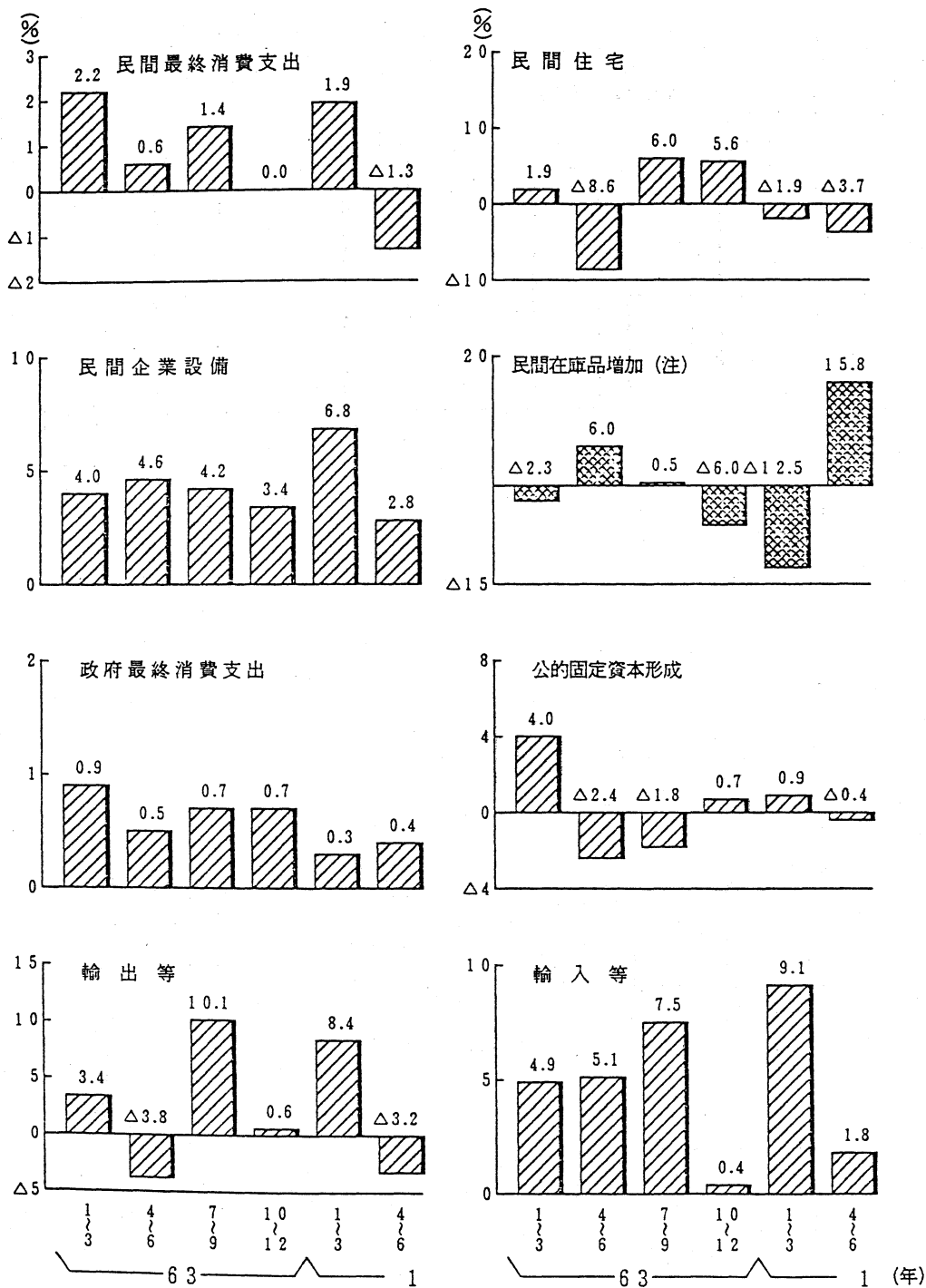
第1図 国民総支出（名目と実質、前年同期比）



第2図 国民総支出（名目と実質、前期比）

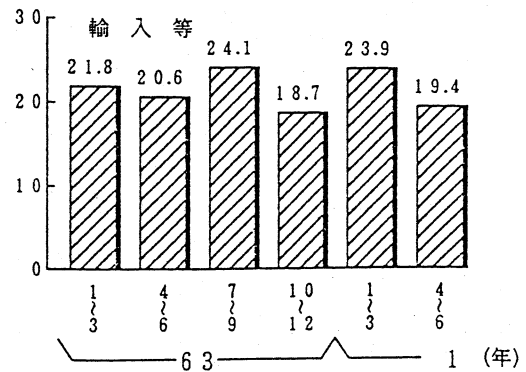
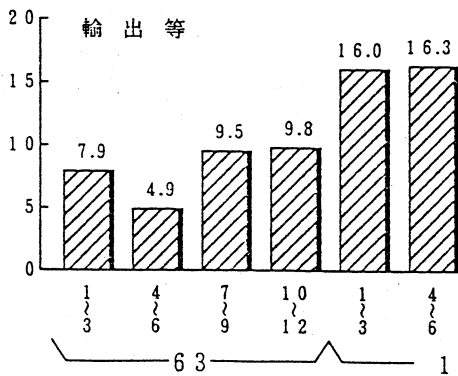
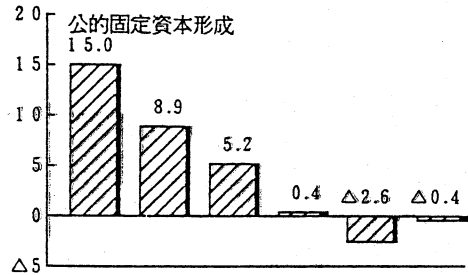
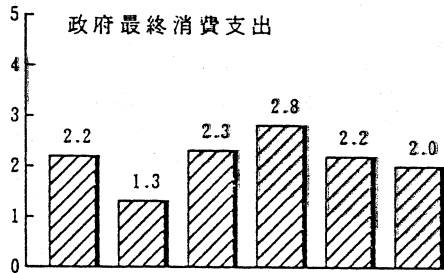
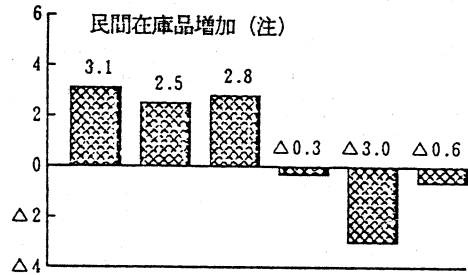
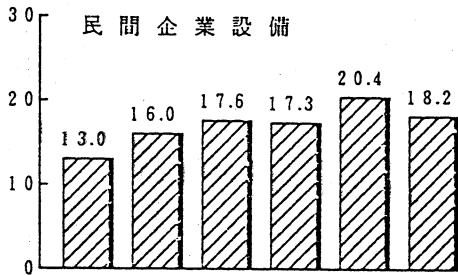
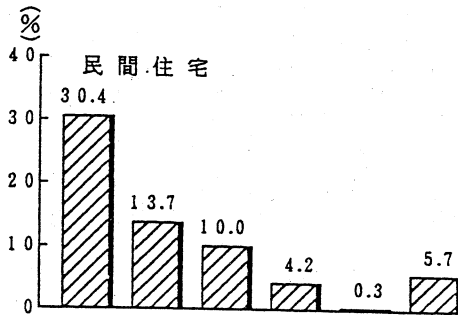
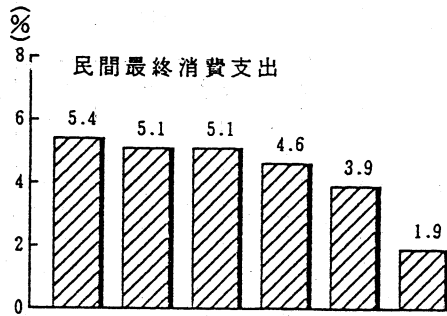


第4図 項目別（実質、前期比）



(注) 民間在庫品増加は前期差で表示（単位：千億円）。

第3図 項目別 (実質、前年同期比)



(注) 民間在庫品増加は前年同期差で表示 (単位: 千億円)。

第1表 名目国民総支出 (原系列)

(単位: 10億円, %)

項目	61年		62年		63年		1年		
	10-12	1~3	4~6	7~9	10-12	1~3	4~6	7~9	
民間最終消費支出	52423.0 (2.1)	46532.6 (3.2)	47933.1 (3.9)	49901.2 (4.2)	55025.5 (5.0)	49105.4 (5.5)	50151.7 (4.6)	52381.3 (5.0)	57691.0 (4.8)
民間住宅	4077.0 (14.0)	3845.9 (14.0)	4758.0 (17.7)	5317.8 (26.4)	5552.1 (36.2)	5188.4 (34.4)	5571.6 (17.1)	5862.3 (10.2)	5746.1 (3.5)
民間企業設備	14390.2 (-0.2)	13820.1 (2.4)	12219.6 (2.9)	14355.6 (6.2)	15585.8 (8.3)	15319.6 (10.9)	13980.3 (14.4)	16524.1 (15.1)	18035.8 (15.7)
民間在庫品増加	748.0 (-21.8)	-781.7 (*****)	823.3 (-10.7)	-47.6 (*****)	855.0 (14.3)	-565.8 (*****)	975.1 (18.4)	123.6 (*****)	987.2 (15.5)
政府最終消費支出	10133.2 (6.7)	7427.9 (2.6)	9100.9 (2.9)	6409.5 (3.3)	9900.6 (-2.3)	7641.0 (2.9)	9319.2 (2.4)	6616.1 (3.2)	10260.5 (3.6)
公的固定資本形成	7226.5 (4.5)	5780.3 (4.9)	3776.2 (2.1)	6084.5 (5.0)	8099.4 (12.1)	6631.9 (14.7)	4129.2 (9.3)	6389.6 (5.0)	8106.7 (0.1)
公的在庫品増加	510.6 (-32.8)	-193.7 (*****)	-292.5 (-594.0)	-78.2 (-174.0)	512.4 (0.4)	-125.1 (*****)	-281.8 (*****)	-125.9 (*****)	227.0 (-55.7)
経常海外余剰	4179.8 (23.1)	3367.6 (36.6)	3345.0 (-16.5)	3201.1 (-17.4)	3154.9 (-24.5)	2519.2 (-25.2)	2457.5 (-26.5)	2694.0 (-15.8)	3049.6 (-3.3)
輸出等	11087.9 (-11.7)	10363.1 (-3.2)	10613.9 (-4.5)	11414.8 (8.5)	11424.9 (3.0)	10912.8 (5.3)	11237.2 (5.9)	12768.3 (11.9)	12688.3 (11.1)
輸入等	6908.1 (-24.7)	6995.4 (-15.1)	7268.8 (2.3)	8213.7 (23.7)	8270.0 (19.7)	8393.7 (20.0)	8779.7 (20.8)	10074.3 (22.7)	9638.7 (16.6)
国民総支出	93688.3 (3.1)	79798.9 (4.3)	81663.7 (2.6)	85143.9 (4.5)	98685.8 (5.3)	85694.5 (7.4)	86302.8 (5.7)	90465.1 (6.2)	104103.9 (5.5)

(注) 上段は実数、下段の()内は前年同月比。
ただし、前年同月の実数が0またはマイナスの場合には伸び率を計算せず、**とした。

第2表 名目国民総支出 (季節調整系列)

(単位:1.0億円,%)

項目	61年			62年			63年			1年		
	10-12	1~3	4~6	7~9	10-12	1~3	4~6	7~9	10-12	1~3	4~6	7~9
民間最終消費支出	192511.3 (-0.4)	195301.5 (1.4)	198283.2 (1.5)	201373.4 (1.6)	202171.7 (0.4)	206032.7 (1.9)	207388.2 (0.7)	211727.2 (2.1)	211729.4 (0.0)	215208.2 (1.6)	216166.5 (0.4)	216166.5 (0.4)
民間住宅	16663.4 (4.6)	17117.4 (2.7)	17860.7 (4.3)	20136.4 (12.7)	22670.5 (12.6)	23001.6 (1.5)	20922.3 (-9.0)	22303.6 (6.1)	23451.1 (5.6)	23209.2 (-1.0)	22814.3 (-1.7)	22814.3 (-1.7)
民間企業設備	53618.8 (1.0)	54435.3 (1.5)	54811.0 (0.7)	56367.6 (2.8)	58038.9 (3.0)	60340.2 (4.0)	62725.7 (4.0)	64898.4 (3.5)	67141.8 (3.5)	72303.4 (7.7)	73919.6 (2.2)	73919.6 (2.2)
民間在庫品増加	976.5 (21.6)	422.7 (-56.7)	621.8 (47.1)	975.1 (56.8)	1368.7 (40.4)	1287.3 (-5.9)	1231.6 (-4.3)	1678.8 (36.3)	1879.8 (12.0)	-124.4 (-106.6)	1357.3 (*****)	1357.3 (*****)
政府最終消費支出	33743.2 (4.7)	32543.3 (-3.6)	32934.8 (1.2)	33371.1 (1.0)	32715.0 (-1.7)	33454.6 (2.3)	33724.5 (0.8)	34338.2 (1.8)	33909.4 (-1.2)	34747.7 (2.5)	35279.3 (1.5)	35279.3 (1.5)
公的固定資本形成	22443.9 (-0.3)	22658.1 (1.0)	22993.6 (1.5)	23619.0 (2.7)	25028.9 (6.0)	25951.6 (3.7)	25272.0 (-2.6)	24803.9 (-1.9)	25029.6 (0.9)	25433.9 (1.6)	25971.3 (2.1)	25971.3 (2.1)
公的在庫品増加	-429.3 (-160.8)	187.3 (*****)	72.1 (-61.5)	-35.1 (-148.7)	-446.6 (*****)	480.3 (*****)	127.8 (-73.4)	-228.8 (-279.0)	-1600.8 (*****)	334.3 (*****)	550.2 (64.6)	550.2 (64.6)
経常海外余剰	15756.7 (1.4)	16005.2 (1.6)	11559.5 (-27.8)	13085.8 (13.2)	11829.2 (-9.6)	12672.3 (7.1)	7768.2 (-38.7)	11031.0 (42.0)	11440.9 (3.7)	12125.9 (6.0)	4885.0 (-59.7)	4885.0 (-59.7)
輸出等	42961.3 (2.5)	43694.4 (1.7)	41655.4 (-4.7)	45672.6 (9.6)	44456.2 (-2.7)	45790.2 (3.0)	44200.5 (-3.5)	50953.8 (15.3)	49598.7 (-2.7)	54248.8 (9.4)	53670.0 (-1.1)	53670.0 (-1.1)
輸入等	27204.6 (3.1)	27689.1 (1.8)	30095.9 (8.7)	32586.8 (8.3)	32627.1 (0.1)	33117.9 (1.5)	36432.3 (10.0)	39922.8 (9.6)	38157.8 (-4.4)	42122.9 (10.4)	48785.0 (15.8)	48785.0 (15.8)
国民総支出	335284.5 (0.4)	338670.8 (1.0)	339136.5 (0.1)	348793.4 (2.8)	353376.2 (1.3)	363220.6 (2.8)	359160.3 (-1.1)	370452.3 (3.1)	372981.2 (0.7)	383238.2 (2.8)	380943.5 (-0.6)	380943.5 (-0.6)

(注) 1. 上段は実数、下段の()内は前比。
ただし、前期の実数が0またはマイナスの場合には伸び率を計算せず、**とした。
2. 実数の年平均表示。

第3表 実質国民総支出（原系列）

(昭和55年度基準) (単位:1.0億円、%)

年・期 項目	61年 10~12			62年 7~9			63年 4~6			1年 1~3			4~6		
	1~3	4~6	10~12	1~3	4~6	7~9	1~3	4~6	7~9	1~3	4~6	1~3	4~6	1~3	4~6
民間最終消費支出	45931.7 (2.5)	41690.5 (4.0)	43514.3 (3.8)	48165.4 (4.9)	43205.6 (5.4)	43819.1 (5.1)	45718.3 (5.1)	50362.7 (4.6)	44905.7 (3.9)	44668.8 (1.9)					
-民間住宅	3941.1 (15.6)	4602.0 (18.2)	5006.8 (22.7)	5172.9 (31.3)	4849.4 (30.4)	5234.5 (13.7)	5509.2 (10.0)	5391.9 (4.2)	4863.0 (0.3)	5530.9 (5.7)					
民間企業設備	15033.9 (2.7)	13217.3 (6.4)	15319.0 (8.7)	16707.4 (11.1)	16568.9 (13.0)	15328.6 (16.0)	18020.3 (17.6)	19598.2 (17.3)	19943.8 (20.4)	18124.9 (18.2)					
民間在庫品増加	1112.3 (-6.0)	949.5 (-1.9)	-146.8 (*****)	1148.1 (3.2)	-676.8 (*****)	1195.9 (26.0)	133.3 (*****)	1114.4 (-2.9)	-980.5 (*****)	1139.0 (-4.8)					
政府最終消費支出	8003.6 (16.7)	7160.8 (2.9)	6728.3 (2.4)	7182.7 (-10.3)	7317.7 (2.2)	7505.2 (1.3)	6885.1 (2.3)	7385.4 (2.8)	7478.5 (2.2)	7654.4 (2.0)					
公的固定資本形成	7161.1 (6.5)	5762.1 (7.4)	6055.6 (5.9)	8023.1 (12.0)	6626.2 (15.0)	4096.9 (8.9)	6370.5 (5.2)	8059.1 (0.4)	6455.1 (-2.6)	4082.1 (-0.4)					
公的在庫品増加	37.7 (-94.1)	-111.5 (*****)	-283.5 (-149.7)	463.3 (1199.5)	-89.4 (*****)	-243.7 (*****)	-101.4 (*****)	282.4 (-39.0)	-131.9 (*****)	-173.7 (*****)					
經常海外余剰	2115.6 (-36.3)	1745.7 (-14.8)	1749.4 (-19.3)	1398.2 (-38.6)	357.2 (-79.5)	12.4 (-99.3)	97.4 (-94.4)	274.0 (-78.9)	-647.3 (-281.2)	-419.1 (-3479.8)					
輸出等	13636.8 (-4.0)	12710.3 (2.3)	13310.8 (-0.1)	14257.7 (6.1)	13711.1 (7.9)	13965.1 (4.9)	15474.5 (9.5)	15661.2 (9.8)	15904.1 (16.0)	16238.7 (16.3)					
輸入等	11321.2 (6.0)	10964.6 (5.7)	11568.9 (3.6)	12959.5 (14.5)	13353.9 (21.8)	13952.7 (20.6)	15377.1 (24.1)	15387.2 (18.7)	16551.4 (23.9)	16657.8 (19.4)					
国民総支出	83337.0 (2.1)	72939.4 (4.0)	73088.2 (5.1)	88161.1 (5.8)	78158.6 (7.2)	76948.9 (5.3)	82632.7 (5.7)	92468.1 (4.9)	81886.4 (4.8)	80607.3 (4.8)					

(注) 上段は実数、下段の()内は前年同月比。
ただし、前年同月の実数が0またはマイナスの場合は伸び率を計算せず、***とした。

第4表 実質国民総支出 (季節調整系列)

(昭和55年度基準) (単位: 1.0億円, %)

項目	61年			62年			63年			1年			
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	1~3	4~6
民間最終消費支出	168712.4 (-0.2)	171613.8 (1.7)	173092.9 (0.9)	175339.0 (1.3)	176966.2 (0.9)	180839.0 (2.2)	182010.8 (0.6)	184590.0 (1.4)	184620.7 (0.0)	188047.3 (1.9)	185559.3 (-1.3)	188047.3 (1.9)	185559.3 (-1.3)
民間住宅	16125.3 (4.5)	16520.3 (2.4)	17296.4 (4.7)	18947.3 (9.5)	21144.4 (11.6)	21541.1 (1.9)	19682.3 (-8.6)	20854.4 (6.0)	22028.0 (5.6)	21601.3 (-1.9)	20800.7 (-3.7)	21601.3 (-1.9)	20800.7 (-3.7)
民間企業設備	56352.7 (1.5)	57669.6 (2.3)	58746.0 (1.9)	60360.3 (2.7)	62602.3 (3.7)	65130.8 (4.0)	68143.0 (4.6)	71021.6 (4.2)	73420.6 (3.4)	78390.0 (6.8)	80582.0 (2.8)	78390.0 (6.8)	80582.0 (2.8)
民間在庫品増加	1595.8 (28.3)	156.0 (-90.2)	1041.2 (567.3)	957.4 (-8.0)	1667.2 (74.1)	1438.7 (-13.7)	2043.0 (42.0)	2093.0 (2.4)	1496.3 (-28.5)	243.1 (-83.8)	1823.5 (650.1)	243.1 (-83.8)	1823.5 (650.1)
政府最終消費支出	31857.8 (14.4)	28225.7 (-11.4)	28617.0 (1.4)	28519.8 (-0.3)	28570.8 (0.2)	28835.0 (0.9)	28990.9 (0.5)	29184.4 (0.7)	29376.7 (0.7)	29463.0 (0.3)	29581.7 (0.4)	29463.0 (0.3)	29581.7 (0.4)
公的固定資本形成	22273.7 (0.2)	22482.9 (0.9)	22995.2 (2.3)	23514.5 (2.3)	24825.7 (5.6)	25809.5 (4.0)	25189.5 (-2.4)	24734.6 (-1.8)	24910.7 (0.7)	25144.8 (0.9)	25056.2 (-0.4)	25144.8 (0.9)	25056.2 (-0.4)
公的在庫品増加	-1873.2 (-214.8)	313.1 (*****)	-48.1 (-115.4)	3.1 (*****)	-185.2 (-6099.6)	415.9 (*****)	119.5 (-71.3)	-225.9 (-289.0)	-916.2 (*****)	253.3 (*****)	404.0 (59.5)	253.3 (*****)	404.0 (59.5)
經常海外余剰	7514.5 (-2.9)	9288.5 (23.6)	5842.2 (-37.1)	6826.1 (16.8)	4349.0 (-36.3)	3740.6 (-14.0)	-1196.2 (-132.0)	191.7 (*****)	329.8 (72.0)	-65.6 (-119.9)	-3427.3 (*****)	-65.6 (-119.9)	-3427.3 (*****)
輸出等	52270.1 (0.1)	53536.1 (2.4)	52687.4 (-1.6)	55864.8 (6.0)	55666.1 (-0.4)	57573.7 (3.4)	55377.6 (-3.8)	60994.6 (10.1)	61381.8 (0.6)	66522.8 (8.4)	64378.3 (-3.2)	66522.8 (8.4)	64378.3 (-3.2)
輸入等	44755.6 (0.7)	44247.6 (-1.1)	46845.2 (5.9)	49038.7 (4.7)	51317.1 (4.6)	53833.1 (4.9)	56573.8 (5.1)	60802.9 (7.5)	61052.0 (0.4)	66588.4 (9.1)	67805.6 (1.8)	66588.4 (9.1)	67805.6 (1.8)
国民総支出	302559.1 (0.6)	306269.9 (1.2)	307582.7 (0.4)	314467.6 (2.2)	319940.4 (1.7)	327750.6 (2.4)	324982.8 (-0.8)	332443.8 (2.3)	335266.6 (0.8)	343077.2 (2.3)	340380.1 (-0.8)	343077.2 (2.3)	340380.1 (-0.8)

(注) 1. 上段は実数、下段の () 内は前年比。
 ただし、前年の実数が0またはマイナスの場合には伸び率を計算せず、***とした。
 2. 実数の各年率を表示。

Ⅳ 全国短期経済観測調査（日本銀行—平成元年8月実施）

1. 主要企業

(1) 業況判断

		63/8	11	元/2	5	8	(予測) 12まで
製 造 業	良 い	46	53	57	59	(60) 59	59
	さほど 良くない	47	42	38	37	(36) 37	37
	悪 い	7	5	5	4	(4) 4	4
	D.I. 「良い」 「悪い」	(33) 39	(42) 48	(50) 52	(50) 52	(56) 55	55
業 種 別 判 断	食 料 品	37	37	37	37	(37) 34	34
	織 維	10	8	5	7	(10) 8	8
	パルプ・紙	46	54	52	69	(69) 69	62
	化 学	70	70	70	70	(70) 69	69
	石油精製	0	11	0	0	(△11) △22	0
	窯 業	43	47	52	52	(52) 52	52
	鉄 鋼	64	84	88	88	(88) 88	84
	非鉄金属	38	57	62	81	(81) 76	76
	一般機械	27	45	58	63	(65) 65	67
	電気機械	47	65	71	78	(78) 78	78
	造 船	△67	△50	△33	△17	(△17) △17	0
	自 動 車	28	32	35	39	(39) 43	43
	精密機械	27	45	64	64	(64) 64	64
素材業種	(43) 46	(47) 52	(52) 53	(52) 53	(56) 54	54	
加工業種	(25) 32	(37) 44	(47) 50	(47) 50	(55) 56	56	

		63/8	11	元/2	5	8	(予測) 12まで
非 製 造 業	良 い	47	51	54	56	(56) 56	56
	さほど 良くない	45	42	39	38	(39) 39	39
	悪 い	8	7	7	6	(5) 5	5
	D.I. 「良い」 「悪い」	(37) 39	(40) 44	(45) 47	(47) 50	(51) 51	51
業 種 別 判 断	建 設	71	71	73	76	(76) 76	76
	商 社	39	48	52	53	(53) 54	52
	小 売	76	76	76	76	(76) 62	69
	D 運 輸	△15	△7	0	6	(9) 16	18
	I 電 力・ガ 斯	7	43	57	21	(21) 7	0
	・ サ ー ビ ス	58	55	53	65	(67) 70	73
	輸 出 型 業 種	36	51	60	63	(64) 65	65
内 需 型 業 種	42	46	46	50	(50) 48	48	

(備考)

素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。

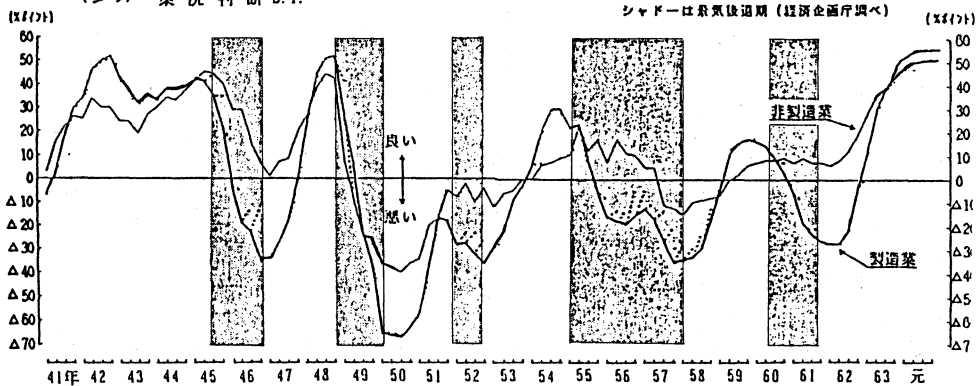
加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

輸出・内需型業種区分は次による。

輸出型業種：鉄鋼、一般機械、電気機械、造船、自動車、精密機械。

内需型業種：食料品、繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、非鉄金属、金属製品、その他輸送用機械、その他製造業

(参考) 業況判断 D.I.



(2) 企業収益

(經常利益)

(原計数 単位：%)

		62/下	63/上	63/下	元/上(予測)		元/下(予測)			
					5月調査	今回調査	5月調査	今回調査		
製造業	經常利益前期比増減(△)率	24.2	16.0	12.8	1.1	2.1	1.4	3.6		
		利益水準(53/下=100)	178.0	206.5	232.9	235.5	237.8	238.8	246.4	
		売上高經常利益率	4.64	5.32	5.60	5.71	5.60	5.54	5.54	
	除く石油精製	經常利益前期比増減(△)率	26.0	16.1	12.8	1.7	2.7	1.3	3.1	
			利益水準(53/下=100)	165.8	192.5	217.1	220.8	222.9	223.6	229.9
			売上高經常利益率	4.82	5.48	5.77	5.89	5.87	5.74	5.81
	素材業種	經常利益前期比増減(△)率	46.6	8.5	18.6	△ 2.6	△ 3.3	0.3	△ 0.2	
			売上高經常利益率	6.18	6.68	7.41	7.23	7.26	7.08	7.01
			加工業種	經常利益前期比増減(△)率	14.6	21.5	9.1	4.8	7.0	2.0
	売上高經常利益率	4.17			4.92	5.00	5.26	5.22	5.12	5.25
非製造業	經常利益前期比増減(△)率	26.5	△12.0	25.8	△22.6	△21.2	17.0	18.7		
		利益水準(53/下=100)	231.0	203.3	255.7	197.9	201.5	231.6	239.2	
		売上高經常利益率	2.15	1.90	2.21	1.73	1.71	1.91	1.91	
	除く電力・ガス	經常利益前期比増減(△)率	13.7	11.5	7.5	△ 1.7	△ 0.6	3.6	7.2	
			利益水準(53/下=100)	203.1	226.4	243.4	239.3	241.9	247.9	259.3
			売上高經常利益率	1.37	1.53	1.53	1.52	1.50	1.48	1.50
製造業除く石油精製	輸出型	經常利益前期比増減(△)率	53.6	19.6	16.6	1.2	3.7	0.3	3.6	
		売上高經常利益率	4.31	5.09	5.39	5.59	5.57	5.29	5.45	
	内需型	經常利益前期比増減(△)率	1.1	11.4	7.3	2.5	1.2	3.0	2.3	
		売上高經常利益率	5.74	6.17	6.48	6.42	6.40	6.57	6.48	

(参考)

經常利益 前年度(前年同期)比増減(△)率

(原計数 単位：%)

		62年度	63年度		元年度(予測)			
			上期	下期	上期	下期	下期	
製造業		44.3	36.7	44.0	30.8	10.1	15.1	5.7
除く石油精製		45.7	37.7	46.2	30.9	10.5	15.8	5.8
	素材業種	66.0	41.0	59.1	28.6	4.8	14.6	△ 3.5
	加工業種	35.0	35.7	39.3	32.6	14.5	16.7	12.5
非製造業		△ 6.0	10.9	11.3	10.6	△ 4.0	△ 0.9	△ 6.5
	除く電力・ガス	19.5	23.1	26.7	19.9	6.7	6.9	6.6
製造業 (除く石油精製)	輸出型業種	60.5	56.9	83.7	39.4	13.6	20.9	7.4
	内需型業種	31.8	16.2	12.7	19.5	5.9	8.6	3.5

(業種別経常利益)

(原計数)

	前 期 比 増 減 (△) 率 (%)						
	62 / 下	63 / 上	63 / 下	元 / 上 (予測)		元 / 下 (予測)	
				5月調査	今回調査	5月調査	今回調査
製 造 業	24.2	16.0	12.8	1.1	2.1	1.4	3.6
食 料 品	△ 55.3	82.4	△ 31.5	47.0	38.7	△ 14.3	△ 13.9
織 維	34.6	△ 1.3	0.8	0.8	△ 0.3	5.7	10.7
パ ル プ ・ 紙	11.0	16.1	10.5	2.3	0.2	1.3	0.5
化 学	6.2	6.9	14.7	△ 2.8	△ 3.4	5.7	3.3
石 油 精 製	△ 16.9	8.6	15.9	△ 20.5	△ 30.6	△ 0.3	41.0
窯 業	34.9	△ 11.0	27.9	△ 3.7	△ 5.5	4.1	6.4
鉄 鋼	1785.9	23.5	30.5	△ 4.8	△ 4.7	△ 10.9	△ 11.0
非 鉄 金 属	36.5	15.8	19.4	0.3	△ 0.8	0.8	△ 1.2
一 般 機 械	42.5	26.5	15.7	3.7	7.8	4.1	5.7
電 気 機 械	34.5	12.0	20.6	1.2	4.8	2.9	10.2
造 船	利 益	81.9	34.4	△ 4.0	11.1	11.2	24.7
自 動 車	8.4	21.1	3.2	4.8	7.3	0.9	0.9
精 密 機 械	77.9	32.1	19.5	4.3	△ 8.0	4.3	1.0
非 製 造 業	26.5	△ 12.0	25.8	△ 22.6	△ 21.2	17.0	18.7
建 設 ・ 不 動 産	25.1	1.6	19.9	△ 7.0	△ 4.6	16.7	24.5
商 社	22.7	△ 5.3	11.4	△ 9.7	△ 8.1	5.9	5.8
小 売	42.1	△ 14.0	34.3	△ 20.9	△ 22.7	31.5	36.2
運 輸	△ 30.8	125.2	△ 28.3	45.6	52.3	△ 36.4	△ 36.8
電 力	35.6	△ 38.6	59.8	△ 54.4	△ 52.9	55.2	53.2
ガ ス	237.6	△ 77.7	316.5	△ 83.6	△ 80.6	324.6	219.3
サ ー ビ ス	△ 25.7	77.9	△ 21.7	32.4	32.6	△ 21.5	△ 21.5

(参 考)

主要企業・製造業の売上高経常利益率の推移

(原計数 単位：%)

	48 / 上 既 往 ピーク	50 / 上 既 往 ボトム	59 / 下 前 回 ピーク	57 / 下 前 回 ボトム	61 / 下	62 / 上	62 / 下	63 / 上	63 / 下	元 / 上 (予測)	元 / 下 (予測)
製 造 業	6.05	0.76	(注1) 4.64	(注2) 3.31	3.30	3.99	4.64	5.32	5.60	5.60	5.54
除く石油精製	6.27	1.11	5.24	3.42	3.34	4.08	4.82	5.48	5.77	5.87	5.81
素 材 業 種	6.64	△ 1.51	4.35	1.76	3.84	4.55	6.18	6.68	7.41	7.26	7.01
加 工 業 種	(注3) 5.97	(注4) 3.21	5.69	4.40	3.10	3.86	4.17	4.92	5.00	5.22	5.25
製造業 除く石 油精製	6.60	2.13	5.60	3.62	2.54	3.03	4.31	5.09	5.39	5.57	5.45
輸 出 型 業 種	(注3) 5.83	△ 0.22	4.52	(注2) 3.09	4.81	5.87	5.74	6.17	6.48	6.40	6.48
内 需 型 業 種											

(注1) 製造業の前回ピークは59/上4.65%。

(注2) 製造業、内需型業種(除く石精)の前回ボトムは各56/上2.86%、2.82%。

(注3) 加工業種、内需型業種(除く石精)の既往ピークは44/上6.47%、48/下6.15%。

(注4) 加工業種の既往ボトムは61/上2.98%。

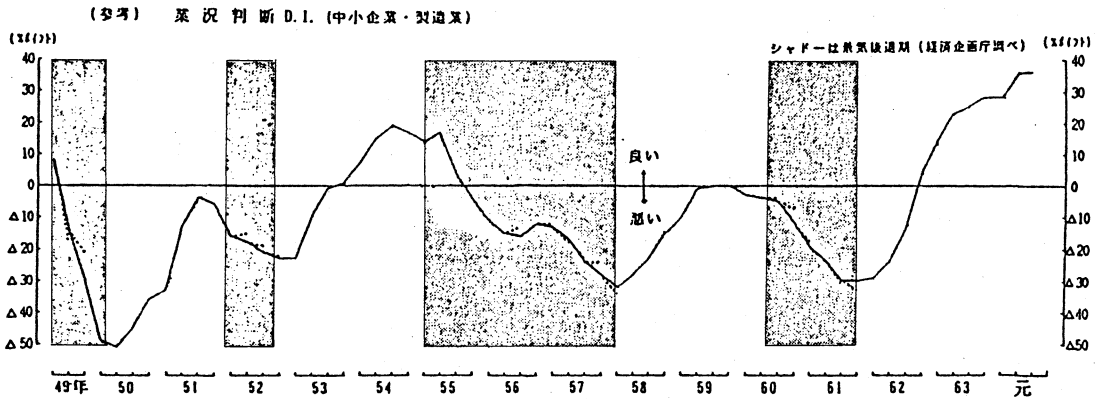
2. 全国企業

(1) 業況判断

(回答社数構成比%ポイント)
()内は1期前調査時予測

		63/8	11	元/2	5	8	(予測) 12まで
製 造 業	良 い	40	43	43	48	(37) 47	39
	さほど 良くない	50	47	48	45	(56) 46	56
	悪 い	10	10	9	7	(7) 7	5
	D.I. 「良い」- 「悪い」	(20) 30	(25) 33	(26) 34	(27) 41	(30) 40	34
中 堅 企 業	良 い	42	44	44	48	(38) 48	40
	さほど 良くない	49	46	47	45	(55) 46	54
	悪 い	9	10	9	7	(7) 6	6
	D.I. 「良い」- 「悪い」	(19) 33	(26) 34	(25) 35	(27) 41	(31) 42	34
中 小 企 業	良 い	37	40	40	44	(32) 44	35
	さほど 良くない	51	49	49	48	(61) 48	59
	悪 い	12	11	11	8	(7) 8	6
	D.I. 「良い」- 「悪い」	(17) 25	(21) 29	(21) 29	(22) 36	(25) 36	29
		63/8	11	元/2	5	8	(予測) 12まで
非 製 造 業	良 い	41	40	42	46	(38) 44	38
	さほど 良くない	53	53	51	48	(57) 50	57
	悪 い	6	7	7	6	(5) 6	5
	D.I. 「良い」- 「悪い」	(27) 35	(29) 33	(28) 35	(31) 40	(33) 38	33
中 堅 企 業	良 い	44	42	42	47	(39) 45	40
	さほど 良くない	52	52	52	48	(57) 49	56
	悪 い	4	6	6	5	(4) 6	4
	D.I. 「良い」- 「悪い」	(30) 40	(33) 36	(28) 36	(33) 42	(35) 39	36
中 小 企 業	良 い	34	33	36	41	(32) 39	30
	さほど 良くない	57	58	55	52	(61) 53	63
	悪 い	9	9	9	7	(7) 8	7
	D.I. 「良い」- 「悪い」	(19) 25	(20) 24	(20) 27	(22) 34	(25) 31	23

(備考) 製造業、非製造業には中堅企業、中小企業のほか大企業を含む。



(中小企業・業種別業況判断D.I.)

〔回答社構成比ポイント〕
()内は5月調査時予測

	63/8	11	元/2	5	8	(予測) 12まで
製造業	25	29	29	36	(25) 36	29
食料品	16	17	14	16	(8) 15	12
繊維	9	7	5	19	(10) 19	12
木材・ 木製品	15	14	12	28	(15) 38	16
パルプ・紙	12	19	17	29	(18) 23	17
化学	25	26	28	30	(11) 21	14
窯業・土石	27	34	40	42	(22) 28	27
鉄鋼	56	65	59	72	(62) 74	66
非鉄金属	54	54	56	54	(40) 54	49
金属製品	37	47	47	55	(33) 52	37
一般機械	32	44	44	51	(43) 55	48
電気機械	33	35	35	39	(28) 42	36
輸送用機械	27	32	43	48	(37) 50	37
精密機械	11	26	16	30	(26) 24	29
素材業種	22	24	24	34	(20) 32	23
加工業種	26	32	33	38	(28) 39	32

	63/8	11	元/2	5	9	(予測) 12まで
非製造業	25	24	27	34	(25) 31	23
建設	37	42	50	57	(49) 55	48
不動産	44	45	49	51	(29) 53	35
卸売	21	19	23	34	(21) 27	20
小売	14	4	10	14	(10) 10	5
運輸・ 倉庫	19	28	29	36	(24) 37	21
サービス	35	34	33	36	(29) 36	28

(備考)

全国短観の素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、木材・木製品、パルプ・紙、化学、
石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、
輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(2) 企業収益
(経常利益)

原計数 単位％
< >内：製造業は除く石油・石炭、
非製造業は除く電気・ガス

		62/下	63/上	63/下	元/上(予測)		元/下(予測)	
					5月調査	今回調査	5月調査	今回調査
経(前期比増減(△)率)益	製造業	<24.8> 23.7	<13.2> 13.1	<11.5> 11.7	<△0.6> △1.1	<0.7> 0.2	<3.1> 3.2	<4.1> 4.5
	中堅企業	34.1	△0.9	21.8	△14.4	△10.7	14.9	11.7
	中小企業	63.4	△4.9	21.8	△17.5	△13.0	11.1	11.3
	素材業種	77.3	△14.1	20.3	△20.1	△11.2	10.2	7.5
	加工業種	48.7	6.8	23.4	△14.9	△14.8	12.0	15.0
	非製造業	<20.8> 27.4	<△0.1> △12.3	<12.6> 23.3	<△5.6> △18.3	<△7.0> △19.0	<6.0> 14.0	<13.0> 19.5
	中堅企業	22.5	2.3	20.8	△10.5	△9.1	11.1	7.5
	中小企業	2.5	4.2	18.6	△11.3	△12.5	12.9	12.4
売上高経常利益率	製造業	4.75	5.34	5.59	5.57	5.52	5.51	5.51
	中堅企業	4.78	4.77	5.38	4.73	4.90	5.15	5.12
	中小企業	4.24	4.07	4.50	3.85	4.09	4.13	4.34
	素材業種	4.88	4.34	4.78	3.95	4.31	4.22	4.46
	加工業種	3.63	3.83	4.25	3.76	3.89	4.05	4.24
	非製造業	2.50	2.21	2.52	2.10	2.05	2.25	2.29
	中堅企業	2.02	2.09	2.26	2.06	2.10	2.16	2.10
	中小企業	3.01	3.26	3.59	3.38	3.43	3.52	3.53

(参考)

経常利益 前年度(前年同期)比重減(△)率

原計数 単位％
< >内：製造業は除く石油・石炭、
非製造業は除く電気・ガス

	62年度	63年度			元年度(予測)		
			上期	下期		上期	下期
製造業	<39.9> 39.0	<33.0> 32.4	<41.4> 40.0	<26.3> 26.3	<8.4> 8.1	<12.4> 11.9	<4.8> 4.7
中堅企業	36.8	25.9	32.9	20.7	3.8	8.8	△0.3
中小企業	63.0	30.9	55.4	15.9	0.9	5.9	△3.2
非製造業	<22.7> 0.1	<16.2> 9.7	<20.7> 11.8	<12.4> 8.1	<4.9> △1.8	<4.7> △0.1	<5.1> △3.2
中堅企業	20.0	24.4	25.3	23.6	3.2	9.9	△2.3
中小企業	10.5	15.3	6.8	23.6	0.8	3.7	△1.7

(中小企業・業種別経常利益)

(原計数前期比増減△率%)

	62/下	63/上	63/下	元/上(予測)		元/下(予測)	
				5月調査	今回調査	5月調査	今回調査
製 造 業	63.4	△ 4.9	21.8	△ 17.5	△ 13.0	11.1	11.3
食 料 品	21.2	△ 0.2	17.1	△ 18.5	△ 22.4	24.7	25.7
織 維	52.2	△ 17.3	30.1	△ 18.6	△ 12.3	38.8	36.3
木材・木製品	△ 33.6	△ 39.0	35.3	△ 9.6	14.5	△ 2.9	△ 15.6
パルプ・紙	18.9	17.5	20.3	13.1	17.7	14.3	17.3
化 学	17.1	△ 2.2	9.2	△ 11.5	△ 13.2	3.9	8.3
窯業・土石	116.6	△ 26.8	49.0	△ 35.9	△ 33.5	35.2	30.0
鉄 鋼	857.4	△ 6.6	3.1	△ 23.5	△ 4.1	△ 9.6	△ 11.9
非鉄金属	201.2	△ 10.2	20.1	△ 8.3	13.2	2.1	△ 2.6
金属製品	102.2	△ 10.5	33.4	△ 20.1	△ 14.5	9.1	9.3
一般機械	116.3	16.4	44.6	△ 22.8	△ 19.4	9.9	16.7
電気機械	46.5	25.2	△ 2.7	2.7	12.3	9.1	3.7
輸送用機械	22.9	6.3	25.2	△ 10.2	△ 11.2	2.1	7.8
精密機械	136.2	4.0	23.5	△ 13.8	△ 20.6	20.7	30.8
非製造業	2.5	4.2	18.6	△ 11.3	△ 12.5	12.9	12.4
建 設	89.6	△ 39.3	87.6	△ 37.2	△ 39.2	53.8	58.2
不 動 産	△ 36.2	23.0	△ 0.8	8.1	8.3	0.1	△ 5.3
卸 売	3.9	13.6	△ 1.2	2.5	2.7	△ 2.7	△ 3.5
小 売	47.5	△ 2.6	21.0	△ 25.4	△ 31.8	59.1	71.7
運輸・倉庫	28.3	49.4	27.9	△ 13.3	△ 14.2	△ 8.2	△ 5.4
サ ー ビ ス	△ 25.7	48.8	△ 2.7	4.8	1.1	△ 7.9	△ 4.5

(参 考)

中小企業・製造業の売上高経常利益率の推移

(原計数 単位:%)

	54/上	50/上	59/上	57/下	61/下	62/上	62/下	63/上	63/下	元/上	元/下
	(既往 ピーク)	(既往 ピーク)	(前回 ピーク)	(前回 ピーク)						(予測)	(予測)
製 造 業	4.28	0.48	2.79	1.90	2.63	2.83	4.24	4.07	4.50	4.09	4.3
素材業種	4.83	(注2) △0.59	(注3) 1.99	1.11	2.66	3.01	4.88	4.34	4.78	4.31	4.4
加工業種	(注1) 3.73	1.46	3.43	2.61	2.61	2.66	3.63	3.83	4.25	3.89	4.2

(注1) 加工業種の既往ピークは49/上5.27%。

(注2) 素材業種の既往ボトムは49/下△1.04%。

(注3) 素材業種の前回ピークは58/下2.16%。

V OECD 経済予測 (1988年6月)

表1. OECD予測の要約^{a)} (季節調整済・年率)

	1987	1988	1989	1990	1988 II	1989 I	1989 II	1990 I	1990 II
	前 期 比								
実質GNP									
アメリカ	3.4	3.9	3	2 $\frac{1}{4}$	2.6	3 $\frac{3}{4}$	2	2 $\frac{1}{4}$	2 $\frac{1}{4}$
日 本	4.5	5.7	4 $\frac{3}{4}$	4 $\frac{1}{4}$	4.5	4 $\frac{3}{4}$	4 $\frac{1}{4}$	4 $\frac{1}{4}$	4
西ドイツ	1.8	3.4	3	2 $\frac{3}{4}$	2.5	3 $\frac{1}{2}$	2 $\frac{1}{4}$	3 $\frac{1}{4}$	2 $\frac{3}{4}$
OECDヨーロッパ	2.7	3.5	3	2 $\frac{3}{4}$	2.9	3 $\frac{1}{4}$	2 $\frac{3}{4}$	2 $\frac{3}{4}$	2 $\frac{1}{2}$
OECD計	3.4	4.1	3 $\frac{1}{4}$	2 $\frac{3}{4}$	3.1	3 $\frac{3}{4}$	2 $\frac{3}{4}$	2 $\frac{3}{4}$	2 $\frac{3}{4}$
実質国内需要									
アメリカ	3.0	3.0	2 $\frac{3}{4}$	2	2.4	3 $\frac{1}{4}$	1 $\frac{3}{4}$	2	2 $\frac{1}{4}$
日 本	5.2	7.7	5	4	5.2	5	4 $\frac{1}{2}$	4	4
西ドイツ	3.1	3.5	2 $\frac{1}{2}$	2 $\frac{3}{4}$	2.7	2 $\frac{3}{4}$	2	3	2 $\frac{3}{4}$
OECDヨーロッパ	3.8	4.1	3 $\frac{1}{4}$	2 $\frac{3}{4}$	3.9	3	2 $\frac{3}{4}$	2 $\frac{3}{4}$	2 $\frac{1}{2}$
OECD計	3.8	4.5	3 $\frac{1}{2}$	2 $\frac{3}{4}$	3.7	3 $\frac{1}{2}$	2 $\frac{3}{4}$	2 $\frac{3}{4}$	2 $\frac{3}{4}$
インフレ率(GNPデフレーター)									
アメリカ	3.3	3.4	5	5 $\frac{1}{4}$	5.0	4 $\frac{3}{4}$	5	5 $\frac{1}{4}$	5 $\frac{1}{4}$
日 本	-0.2	0.4	1 $\frac{1}{2}$	2 $\frac{1}{4}$	1.3	1 $\frac{1}{2}$	2	2 $\frac{1}{4}$	2 $\frac{1}{4}$
西ドイツ	2.1	1.5	2 $\frac{1}{2}$	2 $\frac{1}{2}$	1.7	3	2 $\frac{1}{2}$	2 $\frac{1}{4}$	2 $\frac{1}{4}$
OECDヨーロッパ	4.3	4.9	5 $\frac{1}{4}$	4 $\frac{3}{4}$	5.3	5 $\frac{1}{4}$	5	4 $\frac{3}{4}$	4 $\frac{1}{2}$
OECD計	3.2	3.6	4 $\frac{1}{2}$	4 $\frac{1}{2}$	4.5	4 $\frac{1}{4}$	4 $\frac{1}{2}$	4 $\frac{1}{2}$	4 $\frac{1}{4}$
	10 億 ド ル								
経常収支									
アメリカ	-154.0	-135.3	-123	-116	-129.0	-125	-120	-118	-115
日 本	87.0	79.6	80	83	81.1	81	80	82	84
西ドイツ	45.2	48.5	48	53	48.2	47	49	51	54
OECDヨーロッパ	36.6	14.6	-2	-1	2.3	-3	-1	-1	-1
OECD計	-48.9	-61.8	-68	-57	-69.4	-71	-65	-60	-53
OPEC	-6.1	-15.9	-8	-5	-15.8	-8	-8	-6	-4
非産油発展途上国	7.5	1.8	-5	-15	4.3	-3	-6	-12	-18
	失 業 率								
失 業									
アメリカ	6.2	5.5	5 $\frac{1}{4}$	5 $\frac{1}{2}$	5.4	5 $\frac{1}{4}$	5 $\frac{1}{2}$	5 $\frac{1}{2}$	5 $\frac{3}{4}$
日 本	2.9	2.5	2 $\frac{1}{4}$	2 $\frac{1}{4}$	2.5	2 $\frac{1}{4}$	2 $\frac{1}{4}$	2 $\frac{1}{4}$	2 $\frac{1}{4}$
西ドイツ	7.9	7.9	7 $\frac{1}{2}$	7	7.9	7 $\frac{1}{2}$	7 $\frac{1}{4}$	7	7
OECDヨーロッパ	10.5	10.1	9 $\frac{3}{4}$	9 $\frac{3}{4}$	10.0	9 $\frac{3}{4}$	9 $\frac{3}{4}$	9 $\frac{3}{4}$	9 $\frac{3}{4}$
OECD計	7.8	7.3	7	7 $\frac{1}{4}$	7.2	7	7	7	7 $\frac{1}{4}$
	前 期 比								
世界貿易 ^{b)}	5.6	8.7	7 $\frac{1}{2}$	7	8.6	7	7 $\frac{1}{4}$	7	7

a) 予測の前提となる仮定は次の通りである。

— 現行および公表された政策に変化はない。

— 1988年4月14日以降為替レートは不変。1ドル=126.0円。1ドル=1.69ドイツマルク

— OECD諸国の輸入する原油のドル価格は1バレル当り1988年は15ドル、以後16ドル。

b) 世界輸入量、世界輸出量の成長率の算術平均

予測計算に使用される情報の締切は1988年5月2日だった。

表2 OECD地域の実質GNP(a)

前期からの変化率、季節調整値年次

	1987 OECD 内のシェア	1986	1987	1988	1989	1990	1988		1989		1990	
							I	II	I	II	I	II
アメリカ	36.1	2.8	3.4	3.9	3	2 1/4	4.0	2.6	3 3/4	2	2 1/4	2 1/4
日本	19.0	2.5	4.5	5.7	4 3/4	4 1/4	5.7	4.5	4 3/4	4 1/4	4 1/4	4
西ドイツ	9.0	2.3	1.8	3.4	3	2 3/4	3.5	2.5	3 1/2	2 1/4	3 1/4	2 3/4
フランス (b)	7.0	2.3	1.9	3.4	3	2 3/4	3.6	2.9	3 1/4	3	2 1/2	2 1/2
イギリス (b)	6.0	2.5	3.0	3.9	3 1/2	3 1/4	5.3	2.0	4	3 1/2	3 1/4	3
イタリア (b)	5.4	3.2	4.6	3.7	2 1/4	2	3.6	1.6	2 3/4	2 1/4	2	2
カナダ (b)	3.3	3.2	4.0	4.5	3 1/4	2 1/4	4.4	3.5	3 3/4	2	2 1/2	2 1/2
上記諸国計	85.8	2.7	3.4	4.2	3 1/4	2 3/4	4.3	3.0	4	2 3/4	2 3/4	2 3/4
他のOECD諸国(c)	14.2	2.5	3.0	3.3	3 1/4	2 1/2	3.2	3.9	3	2 3/4	2 1/2	2 1/2
OECD計	100.0	2.7	3.4	4.1	3 1/4	2 3/4	4.2	3.1	3 3/4	2 3/4	2 3/4	2 3/4
ヨーロッパ主要4国	27.4	2.5	2.6	3.6	3	2 3/4	3.9	2.3	3 1/2	2 3/4	2 3/4	2 1/2
OECDヨーロッパ	39.8	2.6	2.7	3.5	3	2 3/4	3.6	2.9	3 1/4	2 3/4	2 3/4	2 1/2
EEC	34.3	2.5	2.7	3.5	3	2 3/4	3.6	3.0	3 1/4	2 3/4	2 3/4	2 3/4
アメリカを除く OECD計	63.9	2.5	3.3	4.2	3 1/2	3	4.3	3.4	3 3/4	3 1/4	3 1/4	3
生産												
主要7カ国	—	0.7	3.4	6.3	4 1/4	3	6.1	6.1	4	3 1/4	3	3
OECD計	—	0.9	3.2	5.9	4 1/4	3	5.8	5.6	4	3 1/4	3	3

(a) 地域の総合は1982年為替レートを基礎に計算されている。

(b) GDP

(c) 半期別のデータの解釈には注意が必要。その理由は、GDP合計の50%をこす11カ国の半期別成長率は機械的補間によって計算されているからである。

表3 アメリカ（需要・生産・物価）

（前期からの変化率、季節調整値、年率、物量、1982年価格）

	1987 時 価 10億ドル	1986	1987	1988	1989	1990	1988		1989		1990	
							I	II	I	II	I	II
民間消費	3012.0	4.3	2.7	2.8	2 ½	2 ¼	2.5	3.6	2	2	2 ¼	2 ¼
政府消費	924.8	4.0	2.6	0.3	2 ¾	1 ½	-1.9	1.1	4	2 ¼	1 ¼	1
民間固定資本投資	673.7	0	2.0	6.1	4 ½	4 ¼	4.7	4.8	3 ¾	5	3 ¾	4
住 宅	226.9	11.8	0.1	-1.7	1 ¼	2	-2.9	4.9	-½	1 ½	2 ¼	2 ¼
非住宅	446.8	-4.5	2.8	9.5	5 ½	5	7.9	4.8	5 ½	6 ½	4 ½	4 ½
国内最終需要	4610.5	3.5	2.5	2.9	2 ¾	2 ¼	1.9	3.3	2 ¾	2 ½	2 ¼	2 ¼
*在庫の変化	39.2 ^a	0.2	0.5	0.2	0	-¼	0.5	-0.8	½	-¾	-¼	0
国内需要計	4649.7	3.7	3.0	3.0	2 ¾	2	2.5	2.4	3 ¼	1 ¾	2	2 ¼
財・サービスの輸出	428.1	3.0	13.1	18.0	10	8 ¾	19.3	11.1	9 ¾	9 ½	8 ¾	8 ¼
財・サービスの輸入	551.1	9.4	7.9	8.7	6 ¾	6 ½	4.9	8.7	5 ¾	7	6 ½	6 ½
*海外バランスの変化	-123.0 ^a	-0.9	0.2	0.7	¼	¼	1.4	0.1	¼	¼	¼	0
市場価格によるGNP	4526.7	2.8	3.4	3.9	3	2 ¼	4.0	2.6	3 ¾	2	2 ¼	2 ¼
GNPインプリシット デフレーター	-	2.7	3.3	3.4	5	5 ¼	2.9	5.0	4 ¾	5	5 ¼	5 ¼
(参 考)												
消費者物価 ^b	-	2.4	4.5	4.2	5	5 ¼	3.7	4.8	5	5 ¼	5 ¼	5 ¼
生 産	-	1.1	3.8	5.7	3 ¼	2	4.9	5.9	2 ½	2	2	2
失 業 率	-	7.0	6.2	5.5	5 ¼	5 ½	5.6	5.4	5 ¼	5 ½	5 ½	5 ¾

* 前期のGNPに占める比率

a 在庫増、海外バランスの実際値

b 個人消費デフレーター

表4 日本（需要・生産・物価）

前期からの変化率、季節調整済、年率、物量（1980年価格）

	1987 時 価 (兆円)	1986	1987	1988	1989	1990	1988		1989		1990	
							I	II	I	II	I	II
民間消費	199.4	3.1	4.2	5.0	3 ¾	3 ½	6.0	3.5	3 ¾	3 ½	3 ½	3 ¼
政府消費	32.8	6.2	-0.7	2.1	2	1 ½	2.6	2.5	2	1 ¾	1 ½	1 ½
粗固定資本投資	99.2	5.8	10.3	13.3	7 ¾	5 ¾	13.2	10.2	7 ¼	6 ½	5 ½	5 ½
政 府	23.7	4.3	8.0	6.5	-¼	1 ¾	9.6	-5.3	1 ½	2	2	1 ½
民間住宅	19.5	8.3	22.2	13.4	3 ¾	3 ½	5.0	8.2	2	3	3 ½	4
民間非住宅	56.0	5.8	8.0	15.9	12	7 ½	17.5	17.0	11	9	7	7
国内最終需要	331.4	4.2	5.7	7.5	5	4	8.2	5.7	5	4 ½	4	4
*在庫の変化	0.8 ^b	-0.1	-0.4	0.2	0	0	0.5	-0.4	¼	0	0	0
国内需要 計	332.2	4.1	5.2	7.7	5	4	8.6	5.2	5	4 ½	4	4
附・サービスの輸出	43.8	-5.2	3.8	7.9	14 ½	10 ½	2.6	16.8	14 ¾	12 ½	9 ¾	9 ½
附・サービスの輸入	30.7	2.8	8.7	21.2	16 ¼	9 ¾	21.0	21.7	15 ½	12 ¾	9	8 ½
*海外バランスの変化	13.1 ^b	-1.4	-0.6	-1.9	-¼	0	-2.7	-0.7	-¼	0	¼	¼
市場価格によるGNP	345.3	2.5	4.5	5.7	4 ¾	4 ¼	5.7	4.5	4 ¾	4 ¼	4 ¼	4
GNPインプリット ・デフレーター	-	1.8	-0.2	0.4	1 ½	2 ¼	0	1.3	1 ½	2	2 ¼	2 ¼
(参 考)												
消費者物価	-	0.6	-0.1	0	2	2 ¾	-1.1	1.3	2	2 ¾	2 ¾	2 ½
生 産	-	-0.3	3.4	9.5	6 ¼	4 ¾	9.9	7.4	6	5 ½	4 ¾	4
失 業 率	-	2.8	2.9	2.5	2 ¼	2 ¼	2.5	2.5	2 ¼	2 ¼	2 ¼	2 ¼

* 前期のGNPに占める比率

a) 公団・公社含む

b) 在庫増、海外バランスの実際値

c) 個人消費デフレーター

表5. 労働コスト

(前年・前期比)

	1985-87平均	1985	1986	1987	1988	1989	1990
A. 雇員1人当たり給料							
アメリカ	5.8	4.3	3.2	4.4	6.3	6½	7¾
日本	4.2	3.4	3.1	3.0	3.4	4½	5½
西ドイツ	4.5	3.2	3.8	3.0	3.4	3¼	3¾
フランス	10.5	7.3	4.3	3.9	4.2	4¼	4½
イギリス	15.3	7.3	7.6	5.2	8.0	8¾	8½
イタリア	9.8	11.4	7.6	8.9	9.2	7¼	8
カナダ	7.3	5.5	3.3	5.0	4.7	4¾	5½
上記7カ国合計 ^a	6.7	5.0	3.9	4.3	5.4	5¾	6½
その他OECD ^{a b}	9.0	7.0	6.7	5.8	5.5	6¼	6
OECD計 ^{a b}	7.0	5.3	4.3	4.5	5.4	5¾	6½
B. 単位当たり労働コスト^c							
アメリカ	5.1	2.9	2.3	3.2	4.4	5	7
日本	1.2	-0.7	1.2	0.3	0.1	1½	2
西ドイツ	2.5	1.4	2.2	1.9	0	1½	1¾
フランス	7.8	5.0	1.0	1.9	1.8	1½	1¾
イギリス	7.7	5.0	5.6	2.9	8.0	7¾	6
イタリア	13.5	8.5	5.7	7.2	7.2	4½	5
カナダ	6.0	3.5	3.8	3.7	4.1	3¾	4¾
上記7カ国合計 ^a	5.0	2.7	2.4	2.6	3.2	3¾	4½
その他OECD ^{a b}	7.1	4.7	7.3	4.4	3.3	4	4¼
OECD計 ^{a b}	5.3	3.0	3.1	2.8	3.2	3¾	4½

a) GDPウェイト、為替レートは1987年基準

b) オーストラリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、ギリシャ、オランダ、スウェーデン、スペイン、スイス、アイスランド、アイルランド、ノルウェー、ポルトガル、オーストラリア、ニュージーランド計

c) この数字の基となる生産性は雇用によって分配される要素費用によって表示される産出を基としている。

新成長時代にむけて (第2刷)

1989年11月13日

発行 (財)連合総合生活開発研究所
編集人 佐々木 孝 男

東京都港区三田3丁目1番9号 大坂家ビル4F
電話 03-453-0816